

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第38期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜 勢 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務・法務戦略部マネージャー 青 木 義 和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務・法務戦略部マネージャー 青 木 義 和
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区弁天二丁目23番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	1,764,584	1,978,967	2,405,538	2,730,118	2,887,553
経常利益又は経常損失 () (百万円)	579,798	179,501	110,910	296,631	321,564
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	577,900	94,948	99,232	196,449	224,285
包括利益 (百万円)	565,771	100,543	96,459	280,837	208,489
純資産額 (百万円)	2,557,361	2,418,110	2,497,713	2,739,232	2,872,216
総資産額 (百万円)	8,916,420	9,091,424	9,351,899	9,771,479	10,174,224
1 株当たり純資産額 (円)	2,239.98	2,116.19	2,188.88	2,402.34	2,527.69
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	510.64	83.90	87.79	173.82	198.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	26.3	26.4	27.8	28.1
自己資本利益率 (%)	20.3	3.9	4.1	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	27.8	16.8	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,968	190,506	581,755	688,103	732,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	749,397	526,358	565,511	690,624	783,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983,385	304,642	26,830	66,103	3,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	197,960	171,023	215,000	280,810	233,473
従業員数 (人)	71,973	71,240	69,235	68,769	69,559
[ほか、臨時従業員数]	[26,185]	[25,076]	[24,190]	[23,304]	[21,775]

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

- 第34期 - 71社(6社)、第35期 - 69社(6社)、第36期 - 69社(11社)、第37期 - 72社(11社)、第38期 - 76社(11社)
- 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 第34期及び第35期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。
- 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	1,184,145	1,424,150	1,765,512	1,987,298	2,077,680
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	517,715	177,718	46,001	202,334	216,531
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	506,631	99,159	52,423	146,693	152,600
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	377,932	377,932	377,932	378,137	1,134,412
純資産額 (百万円)	2,014,228	1,872,184	1,880,403	2,044,684	2,095,153
総資産額 (百万円)	8,172,474	8,334,994	8,527,381	8,873,344	9,139,474
1株当たり純資産額 (円)	1,778.09	1,652.71	1,659.97	1,802.44	1,846.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	140 (55)	60 (26)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	447.24	87.53	46.28	129.46	134.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	22.5	22.1	23.0	22.9
自己資本利益率 (%)	22.2	5.1	2.8	7.5	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	52.8	22.5	21.9
配当性向 (%)	-	-	72.0	36.0	44.6
従業員数 (人)	44,137	43,013	41,147	39,843	39,660
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	97.1 (142.1)	89.4 (145.0)	93.4 (153.4)	112.5 (216.8)	115.9 (213.4)
最高株価 (円)	8,881	8,569	8,280	3,009 (9,325)	3,093
最低株価 (円)	5,446	6,373	6,510	2,895.5 (7,352)	2,353

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 第34期及び第35期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び株主総利回りについては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、当該株式分割前の内容を記載しております。
- 5 第38期の1株当たり配当額60円のうち期末配当額34円については、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 6 最高・最低株価は、第36期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第37期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を記載し、()内に株式分割による権利落ち前の最高・最低株価を記載しております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1987年 4月	・ 東日本旅客鉄道(株)を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク(株)(現株JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
1988年 4月	・ 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 ・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北(株)及びジェイアールバス関東(株)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ (株)ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
1989年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発(株)(現株ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、(株)ジェイアール東日本情報システム(現株JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
1990年 3月	・ 日本食堂(株)(現株JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発(株)(現株アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック(株)(現JR東日本ビルテック(株))を設立(現連結子会社)
1991年 6月	・ 東北及び上越新幹線東京～上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北及び上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス(株)(現JR東日本メカトロニクス(株))を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島～山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
1993年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部及び新潟証券取引所に株式上場
1996年10月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、横浜支社を設置
1997年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡～大曲間)及び奥羽線(大曲～秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	・ 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎～長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
1998年 4月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、八王子支社を設置
1999年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却 ・ 弘済整備(株)(現株JR東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
9月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
12月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置
2000年 4月	・ 東京支社(現首都圏本部)の一部を分離し、大宮支社を設置
2001年 4月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
12月	・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
2002年 2月	・ 東京モノレール(株)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
6月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	・ 東北新幹線盛岡～八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
2003年11月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
2005年 4月	・ (株)ホテルメトロポリタンが、(株)ホテルエドモント及び(旧)日本ホテル(株)と合併し、日本ホテル(株)に商号変更(現連結子会社)
7月	・ ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
2006年 7月	・ (株)ジェイアール東日本ビルディング(現株JR東日本ビルディング)を設立(現連結子会社)

年月	事項
2007年 1 月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7 月	・ 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
2009年 4 月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
2010年 2 月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により(株)ビューカードに承継(現連結子会社)
12月	・ 東北新幹線八戸～新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
2012年 4 月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造及び販売に係る経営権を取得し、(株)総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
2014年 4 月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により(株)総合車両製作所に承継
7 月	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
2015年 3 月	・ 北陸新幹線長野～上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始
2017年 6 月	・ 国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置 ・ 新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更
2018年 6 月	・ お客さまに新たなサービス・価値を提供する体制の強化を図ることを目的に、技術イノベーション推進本部を設置
2019年 4 月	・ 新幹線におけるさらなる安全レベル・サービス品質レベルの向上を目的に、本社、支社の新幹線に関わる業務及び新幹線運行本部の業務を集約・統合し、統括機関として新幹線統括本部を設置
2020年 4 月	・ (株)日本レストランエンタプライズが、ジェイアール東日本フードビジネス(株)と合併し、(株)JR東日本フーズ(現(株)JR東日本クロスステーション)に商号変更(現連結子会社)
2020年 6 月	・ Suica・MaaS・データマーケティングを三位一体で推進するため、技術イノベーション推進本部のMaaS事業推進部門と、IT・Suica事業本部を統合し、MaaS・Suica推進本部を設置
2021年 4 月	・ (株)JR東日本リテールネットが、(株)JR東日本フーズ、(株)JR東日本ウォータービジネス及び(株)鉄道会館と合併し、(株)JR東日本クロスステーションに商号変更(現連結子会社)
2022年 6 月	・ グループ全体の経営戦略や将来像の策定・新事業の創造など戦略的業務を強化するため、新たにグループ経営戦略本部、マーケティング本部及びイノベーション戦略本部を設置 ・ 建設部門の工事事務所は名称を建設プロジェクトマネジメントオフィスに変更し、東北工事事務所の電気部門を東京電気システム開発工事事務所などと統合し、電気システムインテグレーションオフィスに名称と体制を変更
10月	・ 各支社の管轄する範囲をベースに「首都圏」「東北」「新潟」の3つのエリアに区分けし、東京支社を首都圏本部、仙台支社を東北本部に名称を変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社143社及び関連会社70社(2025年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っています。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、建設・設備工事業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しています。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東及び東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,630駅、営業キロは在来線が6,108.0km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,302.2kmとなっています。当社の路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しています。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス)	ジェイアールバス関東(株)、東京モノレール(株)
(旅行業)	(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス、(株)JTB
(清掃整備業)	(株)JR東日本環境アクセス
(駅業務運営業)	(株)JR東日本ステーションサービス
(建設・設備工事業)	東鉄工業(株)、第一建設工業(株)、日本電設工業(株)、 日本リーテック(株)、鉄建建設(株)
(鉄道車両製造事業)	(株)総合車両製作所
(鉄道車両メンテナンス事業)	JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等の生活サービス事業を展開しています。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業)	(株)JR東日本クロスステーション、JR東日本東北総合サービス(株)
(卸売業)	(株)JR東日本商事
(貨物自動車運送事業)	(株)ジェイアール東日本物流
(広告代理業)	(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発・販売事業等の生活サービス事業を展開しています。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業、不動産販売事業)

(ショッピングセンター運営事業)	(株)ルミネ、(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発
(オフィスビル等貸付業)	(株)JR東日本ビルディング
(ホテル業)	日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(建設・設備工事業)	JR東日本ビルテック(株)
(不動産開発事業)	JR東日本不動産(株)

(4) その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業及び情報処理業等を展開しています。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業)	(株)ビューカード、JR東日本メカトロニクス(株)
(情報処理業)	(株)JR東日本情報システム
(発電事業)	JR東日本エネルギー開発(株)
(建設コンサルタント業)	JR東日本コンサルタンツ(株)
(その他)	UQコミュニケーションズ(株)、セントラル警備保障(株)

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しています。なお、会社名は主たる事業において記載しています。

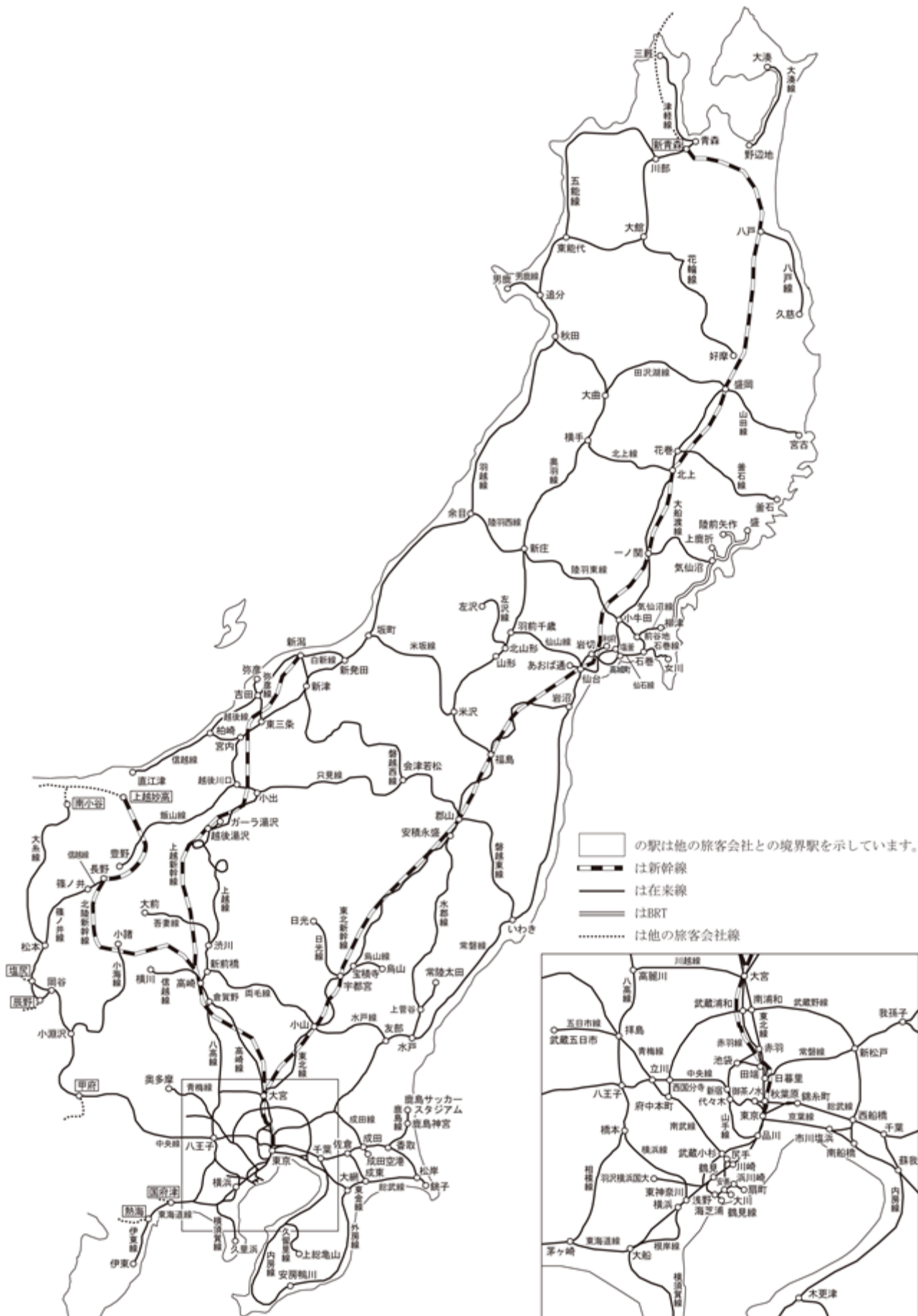
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しています。なお、会社名は主たる事業において記載しています。

2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しています。

路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業、銀行代理業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んでいます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本クロスステーショ ン	東京都渋谷区	4,101	小売業、飲食業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ています。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都江東区	4,000	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ています。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市 金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行ってい ます。 役員の兼任等 有
JRE Business Development UK Ltd. 1 2	英国	15,075 千ポンド	海外生活サービ ス事業	100.0	役員の兼任等 有
台湾捷爾東事業開發股份有限 公司	台湾台北市	714,000 千台湾ドル	海外生活サービ ス事業	100.0	同社は当社から事業開発に係る調査を 受託しています。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市 青葉区	2,350	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ています。 役員の兼任等 有
捷福旅館管理顧問股份有限公 司 3	台湾台北市	500,000 千台湾ドル	ホテル業	95.0 (95.0)	役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市 青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	1,550	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベ ント等の受託及び当社施設内の広告媒 体の管理を行っています。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市開 発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、小 売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
JR East Business Development SEA Pte. Ltd.	シンガポール	15,431 千シンガポ ールドル	海外生活サービ ス事業	100.0	役員の兼任等 有
JRE Ventures Pte. Ltd. 1 4	シンガポール	11,782 千シンガポ ールドル	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協 業推進に関する業務等を受託していま す。 役員の兼任等 有
(株)JR中央線コミュニティデザ イン	東京都小金井市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	95.2 (10.7)	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開発 (株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
JR東日本不動産(株) 1	東京都新宿区	1,000	不動産開発事業	100.0	同社は当社と吸収分割契約書を締結し 社有地の開発・賃貸等事業に係る権利 義務を承継しています。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東健身事業股份有限 公司	台湾台北市	204,450 千台湾ドル	スポーツ・レ ジャー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス(株)	東京都渋谷区	750	地域冷暖房業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	---------	------------------------------	------

㈱JR東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理及びシステム開発、運営を受託しています。 役員の兼任等 有
日本ホテル㈱	東京都豊島区	500	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
㈱えきまちエナジークリエイト	東京都港区	495	地域熱供給業	85.0 (15.0)	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本東北総合サービス㈱	宮城県仙台市青葉区	490	小売業、 駅業務運営業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ビルディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ネットステーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からITを活用した事業を受託しています。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル㈱ 5	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	98.9 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
㈱ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本スポーツ㈱	東京都豊島区	400	スポーツ・レジャー業	100.0	同社は当社の建物等を賃借し、スポーツクラブの運営等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本新潟シティクリエイト㈱	新潟県新潟市中央区	400	小売業、 ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
TAKANAWA GATEWAY 地球益投資事業有限責任組合 1 6	東京都渋谷区	301	その他	99.5	-
㈱ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	スポーツ・レジャー業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しています。 役員の兼任等 有
JR東日本不動産投資顧問㈱	東京都千代田区	300	不動産管理・不動産アセットマネジメント事業	90.2 (40.0)	役員の兼任等 有
㈱JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセンター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	シンガポール	2,000 千シンガポールドル	海外鉄道事業	75.0	役員の兼任等 有
JR東日本テクノロジー㈱	東京都新宿区	200	鉄道車両メンテナンス事業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事及び車両の修繕、改造工事等を行っています。 役員の兼任等 有
㈱JR横浜湘南シティクリエイト	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	91.9 (2.2)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
㈱千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165	レンタカー業	100.0	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
㈱錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱JR東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両及びビル等の清掃等を受託しています。 役員の兼任等 有
ユニオン建設㈱	東京都目黒区	120	建設業	100.0	同社は当社事業に関する土木及び軌道外注工事等を行っています。 役員の兼任等 有

JR東日本メディア(株)	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅、車内等における広告 掲出設備の製作、保守管理等を行って います。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパート ナーズ	埼玉県戸田市	100	人材サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務 を受託しています。 役員の兼任等 有
JR東日本スタートアップ(株)	東京都港区	100	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協 業推進に関する業務等を受託していま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本スマートロジス ティクス	東京都墨田区	100	貸ロッカー業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅等におけるロッカー事 業等を行なっています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソネルサービ ス	東京都新宿区	100	人材サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等 の業務を受託しています。また、同社 は当社に対して労働者派遣を行ってい ます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本びゅうツーリス ム&セールス	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	同社は当社から旅行関連業務を受託し ています。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事 業	100.0 (10.8)	同社は当社事業に関する貨物自動車運 送及び当社の土地等を賃借して倉庫業 等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	設備保守業、IC カード事業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、 開発等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本リネン(株)	東京都豊島区	100	リネンサプライ業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサ プライ業務を受託しています。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株) 7	東京都港区	100	モノレール鉄道業	100.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結んで います。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	100	海外鉄道コンサル タント業	58.6	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本マネジメントサー ビス	東京都渋谷区	80	財務サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託し ています。また、同社はキャッシュマ ネジメントシステムを運営しており、 当社との間で資金の貸付け及び借入れ を行っています。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	50	出版業	100.0	役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都新宿区	50	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
JR東日本エネルギー開発(株) 8	東京都千代田区	50	発電事業	100.0	役員の兼任等 有
(株)JR東日本建築設計	東京都渋谷区	50	建築設計業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関 する業務の提供及び設計・監理に関す る技術業務の提供を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本コンサルタンツ(株)	東京都品川区	50	建設コンサルタン ト業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、 設計、測量、開発調査及び施工監理等 を行っています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本サービスクリエー ション	東京都千代田区	50	車内サービス事業	100.0	同社は当社の車内サービス業務を受託 しています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサー ビス	東京都渋谷区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託していま す。 役員の兼任等 有
JR東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	ビル管理業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理及び改 修工事の設計・施工を受託していま す。 役員の兼任等 有

㈱JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本テクノハート TESSEI	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両及び駅舎等の清掃整備を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本テクノサービス	宮城県仙台市 青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱日本線路技術	東京都足立区	20	調査・計測業	57.5 (10.0)	同社は当社の鉄道線路の調査・計測業等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR新潟鉄道サービス㈱	新潟県新潟市 中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR盛岡鉄道サービス㈱	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR千葉鉄道サービス㈱	千葉県千葉市 中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR秋田鉄道サービス㈱	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR高崎鉄道サービス㈱	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR長野鉄道サービス㈱	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR水戸鉄道サービス㈱	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
Decorum Vending Ltd. 1	英国	0千 ポンド	自動販売機運営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ㈱ 9	東京都千代田区	71,425	電気通信事業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しています。 役員の兼任等 有
鉄建建設㈱ 9 10	東京都千代田区	18,293	建設業	20.0	同社は当社事業に関する土木及び建築工事等を行っています。 役員の兼任等 有
日本電設工業㈱ 9 10	東京都台東区	8,494	設備工事業	19.5 (0.1)	同社は当社事業に関する電気及び通信工事等を行っています。 役員の兼任等 有
第一建設工業㈱ 9 10	新潟県新潟市 中央区	3,302	建設業	19.7 (0.3)	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障㈱ 10	東京都新宿区	2,924	警備業	25.6	同社は当社から駅構内における警備等を受託しています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
東鉄工業㈱ 9 10	東京都新宿区	2,810	建設業	20.0 (0.4)	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
日本リーテック㈱ 9 10	東京都千代田区	1,430	設備工事業	19.6 (0.1)	同社は当社事業に関する電気及び通信工事等を行っています。 役員の兼任等 有
仙建工業㈱ 9	宮城県仙台市 青葉区	250	建設業	17.6	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
㈱交通建設 9	東京都新宿区	114	建設業	19.6	同社は当社事業に関する土木及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
㈱JTB	東京都品川区	100	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでいます。 役員の兼任等 有

東日本電気エンジニアリング (株) 9	東京都中央区	97	設備工事業	11.3	同社は当事業に関する電気及び通信 工事等を行っています。 役員の兼任等 有
---------------------------	--------	----	-------	------	---

- (注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しています。
- 2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社です。
- 3 2のJRE Business Development UK Ltd.(決算日:2024年12月31日)は、2025年2月に増資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は19,100千ポンドです。
- 4 3の捷福旅館管理顧問股份有限公司(決算日:2024年12月31日)は、2025年6月に増資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は2,183,000千台湾ドルです。なお、2025年3月に台湾捷爾東事業開發股份有限公司が株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は100.0%(間接所有割合が100.0%)です。
- 5 4のJRE Ventures Pte. Ltd.(決算日:2024年12月31日)は、2025年4月に増資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は25,263千シンガポールドルです。
- 6 5の秋田ステーションビル(株)は、2025年4月及び5月に当社が株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は99.9%(間接所有割合が0.7%)です。
- 7 6のTAKANAWA GATEWAY 地球益投資事業有限責任組合(決算日:2024年12月31日)は、2025年1月、3月及び4月に当社以外の企業が出資しており、有価証券報告書提出日現在の出資割合は66.3%です。
- 8 7の東京モノレール(株)は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、2025年3月末時点で38,381百万円です。
- 9 8のJR東日本エネルギー開発(株)は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、2025年3月末時点で10,049百万円です。
- 10 9の議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。なお鉄建建設(株)及び東鉄工業(株)の議決権の所有割合は四捨五入の結果「20.0%」と記載していますが、実際の議決権の所有割合は100分の20未満です。
- 11 10の会社は、有価証券報告書を提出している会社です。
- 12 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	52,753 [10,864]
流通・サービス事業	6,091 [7,915]
不動産・ホテル事業	5,726 [2,019]
その他	4,989 [977]
合計	69,559 [21,775]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員及び短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、790名増加(臨時従業員は1,529名減少)しております。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39,660	39.2	16.6	7,670,057

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	38,956
流通・サービス事業	218
不動産・ホテル事業	355
その他	131
合計	39,660

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。

3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称及び組合員数は次のとおりであります。

(2025年 4 月 1 日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	2,899	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
J R 東日本輸送サービス労働組合(J T S U - E)	2,040	日本輸送サービス労働組合連合会(J T S U)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	334	
J R 東労働組合(J R ひがし労)	287	
J R 東日本新鉄道労働組合(新鉄労組)	37	
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	36	国鉄労働組合(国労)
J R 東日本新潟労働組合(J R 新潟労組)	33	
ジェイアール・イーストユニオン(J R E ユニオン)	17	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	5	

- (注) 1 () 内は略称であります。
- 2 組合員数には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員等を含めておりません。
- 3 鉄道産業労働組合、国鉄水戸動力車労働組合及び全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部の組合員は、2025年 4 月 1 日時点ではエルダー社員のみとなります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、 J R 東日本輸送サービス労働組合、 J R 東日本労働組合、 J R 東労働組合、 J R 東日本新鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、 J R 東日本新潟労働組合、ジェイアール・イーストユニオン、国鉄水戸動力車労働組合及び全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて中立保持義務を遵守しつつ、経営協議会、団体交渉を信義誠実の原則に従い行っております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に 7 件(J R 東日本輸送サービス労働組合 6 件、国鉄動力車労働組合総連合 1 件)の不当労働行為事件を申し立てられております。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性・女性労働者の育児休業・休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		女性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%)		
	正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
8.3	71.9	0.0	100.0	66.7	89.6	84.3	64.9

- (注) 1 管理職に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成 3 年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成 3 年労働省令第25号)第71条の 6 第 2 号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。
- 3 対象期間は当事業年度(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)であります。
- 4 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員、アルバイト及び嘱託を含み、派遣社員を除いております。
- 5 男女の賃金の差異については、賃金に賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、正規労働者において、育児・介護勤務による短時間又は短日数勤務を適用している者は、フルタイムの所定労働時間又は労働日数を基に換算を行っております。
- 6 正規労働者全体では男女間で賃金の差異が生じていますが、その差異は女性の平均勤続年数が男性と比較して 5 年程度短いことや、育児休職等の影響があること、一部の年齢層では女性社員数が少ないこと等によるものであります。

(補足・正規労働者における男女の賃金の差異)

	年代			
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代
男女の賃金の差異(%)	101.8	93.0	92.3	95.6

連結子会社

名称	管理職に 占める女性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		女性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異 (%)		
		正規 労働者	非正規 労働者	正規 労働者	非正規 労働者	全 労働者	正規 労働者	非正規 労働者
(株)ビューカード	20.4	100.0	-	100.0	-	57.4	57.6	45.3
(株)JR東日本クロスステーション	10.8	47.8	-	100.0	100.0	62.3	80.1	95.9
ジェイアールバス関東(株)	0.0	14.3	-	100.0	-	45.2	72.6	30.6
(株)総合車両製作所	1.3	84.6	-	100.0	-	84.1	84.7	60.6
(株)ルミネ	36.4	100.0	-	90.0	50.0	73.2	77.8	47.7
ジェイアールバス東北(株)	0.0	100.0	-	-	-	76.2	74.5	91.1
捷福旅館管理顧問股份有限公司	8.3	60.0	-	-	-	88.9	86.2	142.2
仙台ターミナルビル(株)	17.1	33.3	-	100.0	100.0	63.0	77.6	53.1
(株)アトレ	28.0	100.0	-	100.0	100.0	71.1	80.4	45.2
(株)ジェイアール東日本企画	13.0	40.0	0.0	100.0	-	81.5	80.8	83.9
(株)ジェイアール東日本都市開発	15.6	100.0	-	100.0	100.0	49.2	87.9	36.6
(株)JR中央線コミュニティデザイン	35.0	0.0	-	100.0	-	77.3	97.0	46.0
盛岡ターミナルビル(株)	20.0	50.0	-	100.0	100.0	63.7	80.6	38.7
(株)JR東日本商事	12.3	75.0	-	100.0	100.0	68.2	73.8	53.5
(株)JR東日本情報システム	6.0	88.2	-	100.0	-	82.9	80.3	99.1
日本ホテル(株)	17.3	50.0	-	100.0	-	71.1	77.3	57.5
JR東日本東北総合サービス(株)	3.6	90.0	-	100.0	100.0	78.2	91.1	62.6
(株)JR東日本ビルディング	7.4	100.0	-	100.0	-	86.2	87.4	73.7
(株)JR東日本ネットステーション	12.5	-	-	-	-	81.8	90.2	108.7
秋田ステーションビル(株)	31.4	100.0	-	100.0	-	78.3	85.9	64.9

名称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		女性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異 (%)		
		正規 労働者	非正規 労働者	正規 労働者	非正規 労働者	全 労働者	正規 労働者	非正規 労働者
(株)ステーションビルMIDORI	0.0	-	-	-	-	114.3	108.2	114.7
JR東日本スポーツ(株)	20.5	50.0	-	100.0	100.0	94.6	98.1	97.6
JR東日本新潟シティクリエイト(株)	50.0	100.0	-	100.0	-	74.8	90.2	65.4
(株)ガーラ湯沢	0.0	-	-	-	-	89.7	100.0	67.0
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	18.8	-	-	-	-	198.1	68.4	-
JR東日本テクノロジー(株)	3.2	53.1	-	-	-	84.9	84.0	63.0
(株)JR横浜湘南シティクリエイト	52.2	100.0	-	100.0	-	77.2	84.9	41.6
(株)千葉ステーションビル	11.1	100.0	-	100.0	-	102.2	89.2	71.6
JR東日本レンタリース(株)	5.3	-	-	100.0	-	108.9	83.1	106.1
(株)JR東日本環境アクセス	15.2	100.0	100.0	100.0	-	69.3	85.2	72.6
ユニオン建設(株)	2.2	53.3	-	100.0	-	94.7	89.9	20.3
JR東日本メディア(株)	0.0	100.0	-	-	-	134.4	83.6	209.4
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	50.0	50.0	-	-	-	74.8	104.4	40.2
(株)JR東日本パーソナルサービス	22.4	0.0	-	100.0	100.0	104.6	77.7	140.8
(株)JR東日本びゅうツーリズム&セー ルス	41.2	66.7	-	100.0	100.0	69.8	69.7	96.1
(株)ジェイアール東日本物流	8.3	100.0	-	-	-	60.1	82.4	58.6
JR東日本メカトロニクス(株)	4.0	100.0	-	100.0	-	80.2	81.8	55.6
JR東日本リネン(株)	12.5	-	-	-	-	69.0	81.7	69.5
東京モノレール(株)	5.4	33.3	-	100.0	-	77.1	76.6	-
(株)JR東日本マネジメントサービス	10.5	50.0	-	100.0	-	76.5	80.4	28.9
(株)オレンジページ	76.9	0.0	-	100.0	-	85.1	88.1	81.7
(株)紀ノ國屋	17.3	-	-	-	-	56.4	81.7	86.4
(株)JR東日本建築設計	5.8	85.7	0.0	85.7	-	82.2	80.1	70.2
JR東日本コンサルタンツ(株)	5.7	41.7	-	100.0	-	83.8	77.9	67.9
(株)JR東日本サービスクリエーション	28.0	50.0	-	85.7	100.0	111.4	87.0	108.2
(株)JR東日本ステーションサービス	6.7	80.5	-	100.0	-	93.0	86.3	36.2
JR東日本ビルテック(株)	4.9	47.8	-	100.0	-	86.4	83.7	87.7
(株)JR東日本運輸サービス	2.9	33.3	20.0	-	-	85.0	94.3	93.2
(株)JR東日本テクノハートTESSEI	11.8	-	-	-	-	93.1	92.7	99.2
(株)JR東日本テクノサービス	6.1	75.0	-	-	100.0	64.9	78.2	82.3
(株)日本線路技術	5.4	33.3	-	-	-	76.3	76.7	-

名称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		女性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異 (%)		
		正規 労働者	非正規 労働者	正規 労働者	非正規 労働者	全 労働者	正規 労働者	非正規 労働者
JR新潟鉄道サービス(株)	15.4	66.7	-	100.0	-	68.8	91.1	70.5
JR盛岡鉄道サービス(株)	0.0	100.0	-	-	-	81.4	100.1	87.1
JR千葉鉄道サービス(株)	0.0	0.0	-	-	-	79.0	92.2	79.4
JR秋田鉄道サービス(株)	0.0	100.0	-	-	-	54.5	93.3	64.3
JR高崎鉄道サービス(株)	0.0	25.0	-	-	-	82.3	98.2	80.1
JR長野鉄道サービス(株)	0.0	33.3	-	100.0	-	69.8	83.0	69.1
JR水戸鉄道サービス(株)	14.3	66.7	-	-	-	83.3	95.8	84.2

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。

3 対象期間は当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)であります。

4 連結子会社の掲載状況については、常用労働者数が101名以上の会社を掲載対象としております。

5 算定対象者が存在しない、又は算出不可の場合、「-」と記載しております。

6 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、定年退職後の再雇用社員、アルバイト及び嘱託を含み、派遣社員を除いております。

7 男女の賃金の差異については、賃金に賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針(グループ理念)

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

(2) 今後の経営環境の変化

国内では生産年齢人口の減少や少子高齢化、首都圏への一極集中や地方の過疎化が進んでいます。人々の価値観は多様化し、コロナ禍によりライフスタイルやマーケットは大きく変容しました。金利のある世界が到来したほか、資本コストや株価を意識した経営への要請も高まっています。また、生成AIやロボット、自動運転技術など、テクノロジーの進化も加速しています。さらに、脱炭素社会に向けた取組みは地球規模の課題になっています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ経営ビジョン「変革 2027」においては、世の中の大きな変容を、これまで事業全般にわたって取り組んできた構造改革をさらに加速させる好機と捉え、将来の環境変化を先取りした経営を進めてきました。「安全」を経営のトッププライオリティと位置づけ、「ヒト起点」の発想で輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの融合と連携による新たな価値創造に取り組み、鉄道を中心としたモビリティと、お客さまと地域の皆さまとの幅広い接点を持つ生活ソリューションの二軸で経営を支える基盤を構築しました。

ポストコロナの日本経済が本格的に始動し、経営環境がさらに急激に変化する今こそ、当社グループが「当たり前」を超え、かつてない高みをめざして勇ましく翔びたつときです。「変革 2027」のもと磨いてきた「ヒト起点」の発想をさらに進化させ、モビリティと生活ソリューションの二軸によりこれまでにない発想と戦略で新たなマーケットを創造していきます。

当社グループは「すべての人の心豊かな生活の実現」に向け、事業活動を通じて地域の社会課題にしっかりと向き合い、利益成長をしていきます。そして、創出した利益をステークホルダーの皆さまに還元しつつ、当社グループの未来の成長・発展にも振り向ける「四方良しの経営」をさらに推進し、社会の進運を支える「志の高い企業グループ」への進化をめざします。

現在、新しいグループ経営ビジョンを構想しており、2025年7月1日に発表する予定です。

新ビジョンの実現に向けて、会社発足以来維持してきた国鉄時代に由来する事業運営体制と人事・賃金制度について抜本的に見直します。これまでの2本部・10支社から、それぞれの地域のマーケットやお客さまのご利用状況などを踏まえ、第一線の職場と本部・支社を融合した36の事業本部での事業運営体制に改正します。今まで以上に地域の実情やニーズに密着したスピード感のある事業運営をめざし、安全レベルのさらなる向上とお客さまや地域の皆さまのご期待にお応えした品質の高いサービスの創造を実現していきます。あわせて、社員一人ひとりの業務への取組みと成長を賃金に反映し、社員の果敢なチャレンジ意欲を強く後押ししていく人事・賃金制度の抜本的な見直しを実施します。

(4) 目標とする経営数値

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、第39期(2025年度)をターゲットとした数値目標を設定していましたが、コロナ禍で急激に変化した経営環境のその後の推移などを踏まえ、2023年4月に第41期(2027年度)を新たなターゲットとした数値目標を以下のとおり設定しました。今後も目標達成に向けてグループ一体となって取り組んでいきます。

		第41期(2027年度) 数値目標	第38期(2024年度) 4月計画	第38期(2024年度) 実績	第38期(2024年度) 計画対比
連結営業収益		3兆2,760億円	2兆8,520億円	2兆8,875億円	101.2%
モビリティ	運輸事業	2兆190億円	1兆9,350億円	1兆9,457億円	100.6%
生活 ソリューション	流通・ サービス事業	6,540億円	3,870億円	3,937億円	101.8%
	不動産・ ホテル事業	5,070億円	4,290億円	4,454億円	103.8%
	その他	960億円	1,010億円	1,025億円	101.5%
連結営業利益		4,100億円	3,700億円	3,767億円	101.8%
モビリティ	運輸事業	1,780億円	1,880億円	1,760億円	93.7%
生活 ソリューション	流通・ サービス事業	800億円	610億円	605億円	99.2%
	不動産・ ホテル事業	1,240億円	1,010億円	1,203億円	119.2%
	その他	300億円	220億円	229億円	104.3%
調整額		20億円	20億円	31億円	
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 1) 3兆8,000億円		7,322億円	(進捗率) 37.4%
連結ROA		4.0%程度		3.8%	
ネット有利子負債/EBITDA (2)		中期的に5倍程度 長期的に3.5倍程度		6.0倍	

1 第37期(2023年度)から第41期(2027年度)までの総額を記載

2 ネット有利子負債 = 連結有利子負債残高 - 連結現金及び現金同等物残高

EBITDA = 連結営業利益 + 連結減価償却費

(5) 経営方針と事業の経過及び対処すべき課題

当社は2024年4月1日に喜勢陽一が代表取締役社長に就任しました。新体制のもと、「変革 2027」の実現に向け「安全」を経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」、「経営体質の抜本的強化(構造改革)」、「成長の基盤となる戦略の推進」及び「ESG経営の実践」に引き続きグループを挙げて取り組んでいきます。

「安全」がトッププライオリティ

経営のトッププライオリティであり、当社グループの不変の使命である「究極の安全」を追求し、不断に安全レベルを向上させていきます。

当連結会計年度においては、東北新幹線の走行中に連結部が外れ停車した事象を二度発生させたことに加え、輪軸組立作業における圧入力値の不適切な取扱いが判明するなど、お客さまや関係の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしました。

東北新幹線の走行中に連結部が外れ停車した事象については、関係する全車両に対して緊急総点検を実施するとともに、当面の対策として、何らかの電気的な異常が発生した場合でも連結器の分割動作が行われないよう、機械的に動作機器を固定する器具を取り付け、安全性を確保したうえで、連結走行を再開しました。今後は、恒久対策として、連結器を分割させる回路が走行中に動作しない仕組みに見直していきます。

輪軸の事象については改善措置として、当社においては規定値を下回っていた輪軸の取替、社内規程の見直し、鉄道車両における定期検査の業務実態把握を踏まえた作業の標準化を実施しました。グループ会社においては、規程類の整備、教育体制の改善、作業記録の書き換えの防止、安全管理体制の点検と見直しを実施しました。また、グループ全社員に対しコンプライアンス教育を実施するとともに、グループ全社員に対するコンプライアンス意識調査で得られた結果を品質管理に活かしていきます。あわせて、現場第一線を支援する企画部門が改善策のモニタリングを行うとともに、ルール・仕組みが正しく機能しているか確認し、必要により見直しを実施していきます。内部監査部門による監査を通じて、現場第一線、企画部門の業務の統制状況を確認していきます。さらに、本件を輸送サービスだけの事象と狭く捉えるのではなく、グループ全体がお客さまに提供しているサービス全体の品質管理の問題であるとともに、ガバナンスへの教訓と捉え、グループ全体のガバナンス向上につなげていきます。

すべての基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」を高めていくために、社員一人ひとりが「究極の安全」に真摯に向き合い、具体的な行動を継続していきます。

収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)

当社グループを取り巻く環境が大きく変容する中、変化をチャンスと捉え、「変革 2027」で進めてきた構造改革をさらに加速し、グループの持つポテンシャルを最大限に引き出します。マーケットインでスピード感と構想力をもって商品やサービスをバリューアップし、連結キャッシュ・フローの最大化に努めていきます。

移動需要やライフスタイルの変化に対応した新しい商品・サービスを展開していきます。当社グループの強みはリアル×デジタルの顧客接点を組み合わせ、多くのお客さまに多様な商品・サービスを提供できる点にあります。お客さまの移動の目的(地)づくりを推進するとともに、Suicaを中心とした各種データやデジタルでのお客さま等との接点を活かし、お客さま一人ひとりのニーズにあったサービスを提供していきます。

2024年12月には「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を公表しました。Suicaは今後10年以内に機能を順次グレードアップし、「移動と決済のデバイス」という今までの当たり前を超え、交通、決済だけでなく地域のお客さまの様々な生活シーンにてご利用いただける「生活のデバイス」に生まれ変わります。

2025年3月には「TAKANAWA GATEWAY CITY」のまちびらきを迎えました。モビリティと生活ソリューションの融合と連携により、より良い未来のための社会課題に取り組むまちをつくり、「100年先の心豊かな暮らしのための実験場」と位置づけました。引き続き、当社グループの資産を有効活用したまちづくりを進めていくとともに、不動産回転型ビジネスによる攻めの戦略を加速していきます。広域品川圏の駅を中心としたまちづくりでは1,000億円の収益規模をめざしていきます。

経営体質の抜本的強化(構造改革)

当社グループをはじめ、国内の鉄道事業者は生産年齢人口の減少という課題に直面しています。この課題に対処するため、鉄道のメンテナンス分野における他社との包括的連携や車両装置及び部品の共通化などを推進し、さらなる安全・安定輸送のレベルアップと持続可能な運営に取り組みます。

2024年6月には新たなビジネス成長戦略「Beyond the Border」を策定しました。当社グループのビジネス圏を飛躍的に拡大し、「すべての人の心豊かな生活」を実現していきます。

また、鉄道に求められる社会的な役割や多様化するお客さまのニーズにお応えし、今後も鉄道事業を持続可能な運営していくため、2024年12月に鉄道旅客運賃の上限変更認可申請を実施しました。引き続き、シンプルかつ柔軟な運賃料金制度の実現に向けて、国に要望していきます。

さらに、地方ローカル線については、沿線自治体などと持続可能な交通体系の構築に向けた協議を進めます。津軽線(蟹田・三厩間)においては、2024年5月に沿線自治体と自動車系交通への転換について合意し、新たな地域交通の運行に向け関係者との調整を行っています。久留里線(久留里・上総亀山間)においては、2024年10月に「JR久留里線(久留里・上総亀山間)沿線地域交通検討会議」が取りまとめた報告書を受け、翌11月に当社としてはバス等を中心とした新たな交通体系へ転換することが必要と考えている旨を公表しました。

急速なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、一人ひとりの社員の働きがいの向上と生産性向上による経営体質の強化を図るため、組織改正を引き続き進めます。地域の状況に即した社会課題解決への貢献、感動の創造、「究極の安全」の追求やサービス品質の向上をスピーディーに実現するとともに、社員の活躍フィールドの拡大を通じた働きがい及び働きやすさを高め、社員とグループの成長の好循環をめざします。

成長の基盤となる戦略の推進

「変革 2027」の実現に向け、その基盤となる人材、DX・知的財産、財務・投資などの戦略を明確にし、グループ体で取り組みます。

人材戦略については、「多様性」「革新性」「柔軟性」の観点から、多様な人材が多様な価値を創造できるフィールドを充実させ、従来の働き方にとらわれない柔軟な発想で業務改革を進め、社員がボーダーを超えて挑戦できる環境を整備していきます。

DX・知的財産戦略については、デジタル技術の最新トレンドを積極的に取り入れるとともに、オープンイノベーションによる社内外の技術・知見を活用した技術開発及びDXの推進により、ビジネス創出と仕事の仕組みの変革を進めていきます。

財務・投資戦略については、連結キャッシュ・フロー及びグループ価値を最大化するためにビジネスごとの戦略の策定・実行を推進します。また、モビリティと生活ソリューションの二軸経営にふさわしいキャッシュ・アロケーションや有利子負債の考え方を導入するとともに、資金調達の多様化を進め、成長の加速と信用力の維持を両立していきます。

ESG経営の実践

事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、企業価値の向上と「すべての人の心豊かな生活」を実現していきます。

環境については、2020年度に公表した環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」において掲げる2050年度のCO₂排出量「実質ゼロ」の達成に向けた挑戦を続け、持続可能な社会の実現をめざして新たな価値を提供していきます。また、グループ事業全体のサプライチェーンにおいて排出される温室効果ガス削減にも貢献していきます。さらに、水素ハイブリッド電車「HYBARI」の実用化検討を進め、2030年度の営業運転開始をめざします。

社会については、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化による地域経済の活性化など、地方創生に取り組めます。また、共生社会の実現に向けた知識やスキル、マインドを身に付けた社員の育成に取り組むとともに、パラスポーツへの支援等を通して、お客さまや地域の皆さまとともに「心のバリアフリー」を推進します。

企業統治については、機関設計として監査等委員会設置会社を選択し、意思決定や業務執行の迅速化及び取締役会のモニタリング機能の充実などに取り組んでいます。今後もコーポレート・ガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値向上をめざします。

これらの戦略を着実に推進するとともに、グループ全体の「融合と連携」の深化、そして新領域への絶えざる挑戦により、グループを挙げて新たな価値を創造します。

「すべての人の心豊かな生活」に向け、事業活動を通じて地域の社会課題にしっかりと向き合い、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」を基盤としたサステナブルな企業グループをめざします。

当社グループにおいて、中央省庁等向けの委託事業及び補助金事業に関する不正な人件費請求をはじめ、輪軸組立作業における圧入力値の不適切事象、独占禁止法に抵触するおそれのある行為に対する公正取引委員会からの警告など、ステークホルダーの皆さまの信頼を損なう事象を連続して発生させたことにつきまして、深くお詫び申し上げます。

経営の信頼を取り戻すべく、当社内に外部有識者を招いた委員会を速やかに設置し、客観的な検証により課題を抽出します。その結果を今後の対策に反映し、グループ全体のガバナンスの改善と強化を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般

戦略

当社グループはお客さまの日常生活と広く関わり合いを持ち、地域や社会に不可欠な事業を営んでいます。適正な利益を確保しつつ、中長期的な視点で必要な施策を実行していくESG経営を実践し、事業を通じて社会課題の解決に取り組みます。そして、地域社会の持続的な発展とSDGsを達成し、お客さま・地域の皆さまからの信頼を高め、企業価値の向上、グループの持続的な成長をめざしています。

中長期にわたり当社グループの経営方針・戦略等に影響を与える可能性のあるマテリアリティ(重要課題)に関連するリスクと機会を以下のように捉え、各取組みを実施しています。

マテリアリティ及びリスクと機会

a 安全安心なインフラを社会のために

安全を経営のトッププライオリティとし、安全安心な社会インフラを提供します。

(リスクと機会)

- ・事故等の発生は経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクです。
- ・安全はすべての事業の基盤となる「信頼」をもたらし、高めます。

b 活力ある社会のために

すべての人を包摂する便利で快適な質の高いサービスを提供します。地域と協働して活気あるまちをつくりま

す。

(リスクと機会)

- ・人口減少のリスクなどを踏まえ、地域と協働して関係人口拡大によるご利用増につなげます。
- ・多様で公平な社会・共生社会への理解促進とアクセシビリティの向上、利便性・非接触ニーズへの対応により、ご利用増と活気あるまちにつなげます。

c 豊かな地球環境のために

気候変動による事業影響を念頭に、カーボンニュートラルの実現やエネルギーの安定確保を行います。また資源循環社会及び生物多様性の実現をめざした取組みをリードします。

(リスクと機会)

- ・気候変動が鉄道運行や事業に与えるリスクを踏まえ、エネルギーの消費量削減と安定確保を行い、環境優位性を向上、選ばれるサービスであり続けます。

d 新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)

すべての事業で新技術・DXへ積極的に取り組み、また既存ビジネスの枠組みを超えてチャレンジすることにより、新たなサービスの創出と早期社会実装を実現します。

(リスクと機会)

- ・災害や事故への対応力を向上するソリューションとなるほか、省力化・効率化を行います。
- ・あらゆる事業においてサービス・付加価値を向上するとともに、事業創出による収益確保と雇用維持につなげます。

e すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)

グループ社員一人ひとりが多様性を活かし、やりがいをもって能力を発揮できる企業にします。

(リスクと機会)

- ・多様な価値観と柔軟な発想力を持った人材の確保につなげます。
- ・「融合と連携」による事業の抜本的変革、新たな発想によるイノベーション、仕事の高度化による生産性向上につなげます。

f 経営の信頼を高めるために

新たなチャレンジを促進するための変化に強いガバナンス体制を構築するとともに、人権を尊重し、信頼される企業経営を行います。

(リスクと機会)

- ・社員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、ボトムアップでヒトを起点とした新しい価値創造をする企業へと変革します。
- ・創造した付加価値を幅広いステークホルダーに分配し、企業価値向上につなげます。
- ・実効性のある経営体制を構築し、「信頼」を支え高める企業文化をつくります。

マテリアリティの特定プロセス

2023年、ポストコロナにおいてモードチェンジし、将来にわたってサステナブルに成長する企業グループをめざすため、企業価値向上や事業基盤へのインパクトを改めて議論しました。そのうえで、パーパスやビジョンに向けて具体的にめざすことをバックキャストで検討し、グループ経営におけるマテリアリティを見直しました。マテリアリティの見直しにあたっては、サステナビリティ戦略委員会のもとに設置した「統合報告書検討部会」において議論を重ねたものに対して、ステークホルダーからの意見を踏まえ、経営層で十分な議論を行い、サステナビリティ戦略委員会で決定しました。

推進体制

サステナビリティ戦略を実行するためのマネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」を設置し、持続可能な社会の実現をめざし、様々な社会的課題の解決に向けたグループの基本方針等を定め、その推進を図っています。

マテリアリティを構成するサブマテリアリティと目標

マテリアリティ	サブマテリアリティ	目標
安全安心なインフラを社会のために		安全安心な輸送・商品・サービスの提供
活力ある社会のために	地方創生	・東日本エリアにおける関係人口の拡大 ・地域経済の活性化の推進
	快適な都市	・付加価値の高い多様なサービスのワンストップでの提供 ・シームレス・ストレスフリーな移動の実現 ・環境、防災、コミュニティに配慮した多様な魅力あるまちづくり
	共生社会	・ホスピタリティマインドのある社員の育成 ・障害当事者との対話を通じたサービス品質の改善 ・パラスポーツの体験・支援等を通じた共生社会への理解促進
豊かな地球環境のために	カーボンニュートラル	・ゼロカーボン・チャレンジ2050 ・多様なエネルギー活用
	サーキュラーエコノミー	3Rの推進
	ネイチャーポジティブ	生物多様性の保全
新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)	技術革新	・外部技術の活用とDXを通じた絶えざる技術革新で事業運営のソリューションの提供とソーシャルイノベーションを実現 ・デジタル人材の育成、活躍
	新領域	新サービスの提供、新しい暮らしの提案
すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)	DE&Iの推進	・多様な人材の活躍 ・柔軟な働き方の実現
	人材育成	・イノベーションマインドの醸成と多様なキャリア形成 ・活躍フィールドの拡大
	健康経営	社員の健康推進
	労働安全	事故のない安全な職場
経営の信頼を高めるために	果敢なチャレンジを促進する内部統制	・新たなチャレンジを支えるためのリスクマネジメント ・安定的で適正な業務運営の確保 ・法令遵守と企業倫理に従った事業運営、情報セキュリティの確保
	人権尊重	・人権尊重の浸透 ・サステナブル調達

(2) 気候変動

ガバナンス

マネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」を設置、主に気候変動に関する目標の設定や進捗、リスク・機会等に関する監督と意思決定を行っています。委員は副社長・常務取締役等で構成されており、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び常勤の監査等委員である取締役も出席しております。同委員会は年２回程度開催しているほか、「ゼロカーボンワーキンググループ」及び「水素ワーキンググループ」では、CO 排出量削減状況や水素利活用について報告・討議を行っています。

戦略

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、ESG経営の実践を掲げ、地球温暖化防止・エネルギーの多様化を指針としています。これらを実現するため、気候変動が事業活動に及ぼす重要なリスク・機会を特定、評価し、事業戦略の妥当性を検証しています。本開示においては、自然災害に係る物理的リスクを重要なリスクと特定し、国から公表されているハザード情報等を用いた精緻な手法でシナリオ分析を実施しています。

リスク管理

リスク管理の枠組みの中で、気候変動の影響を受けるリスクを各部門において把握し、具体的な回避・低減策を講じています。気候変動の緩和に関しては、半年に１回以上、各事業に係るエネルギー使用量、CO 排出量、フロン漏洩量、財務状況などを取りまとめ、詳細な分析を実施するとともに、法令改正などの重要な外部環境の変化を踏まえて、リスクの洗い出し・特定・評価を行っています。気候変動への適応に関しては、急性・慢性の気象災害について、輸送サービス事業における物理的リスクの低減に向け、取組みを強化、推進しています。

指標及び目標

「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標に掲げ、2030年度までに2013年度比CO 排出量50％削減、2035年度までに60％削減、2040年度までに73％削減、そして2050年度はCO 排出量「実質ゼロ」を目標に設定しています。これらの進捗状況を定期的に管理するとともに、脱炭素社会の実現に向けた貢献をより確かなものにするため、グループ全体で取組みを推進しています。目標の進捗及びスコープは以下のとおりです。なお、2024年度の実績値等につきましては、「JR東日本グループレポート 2025」に掲載いたします。

図表上の は統合報告書においてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証が行われた指標であり、統合報告書から有価証券報告書への転載を行ったために表記されているものです。有価証券報告書は第三者保証対象の開示媒体ではありません。

2030年度までのCO 排出量の削減目標

項目		基準値(基準年度)	2030年度目標値	2023年度実績値
総量削減	JR東日本グループのCO 排出量 (万t-CO)	265(2013年度)	133(50％削減)	226(14.7％削減)
	鉄道事業のCO 排出量 (万t-CO)	215(2013年度)	108(50％削減)	185(14.0％削減)

JR東日本グループ全体のエネルギー使用量とCO₂ 排出量

2023年度実績



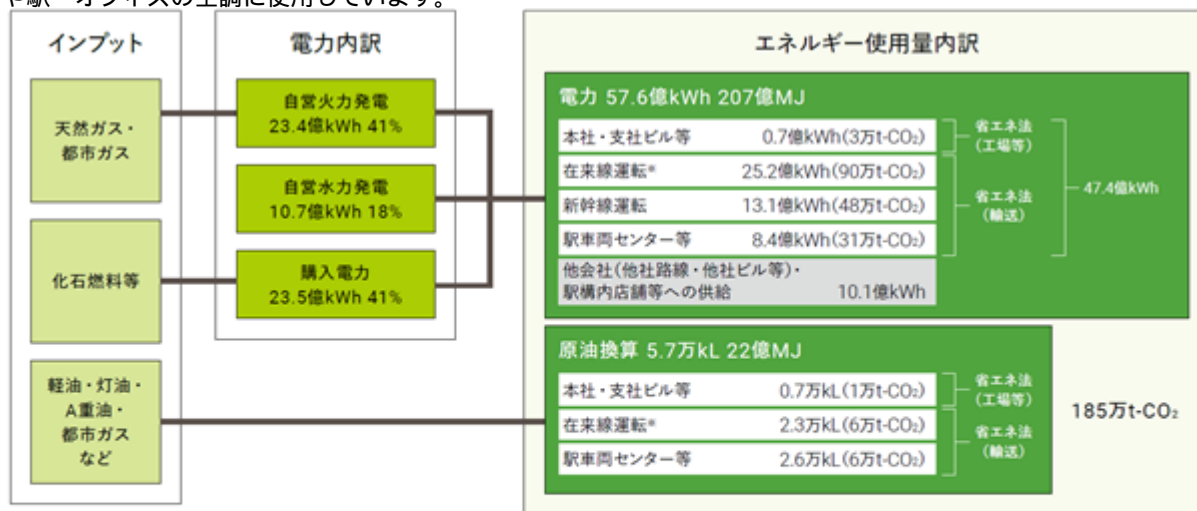
※1 電力：インプットされた電力については、自営発電所で発電し、当社内で使用した電力と、電力会社から購入している電力の双方を含んでいます。なお、電力の詳細については、以下のエネルギーフローマップに記載しています。

※2 燃料：天然ガス、その他燃料について、自営火力発電所で発電用に使用している燃料は含まれていません。

※3 外部から供給している電力に起因するCO₂排出量は、電力会社別の調整後排出係数により算定しています。

エネルギーフローマップ

当社における、エネルギーのインプットから消費までの流れを示しています。自営の発電所と電力会社から供給された電力は、電車の走行や駅・オフィスの照明・空調に使用しています。また、軽油や灯油等を自動車の走行や駅・オフィスの空調に使用しています。



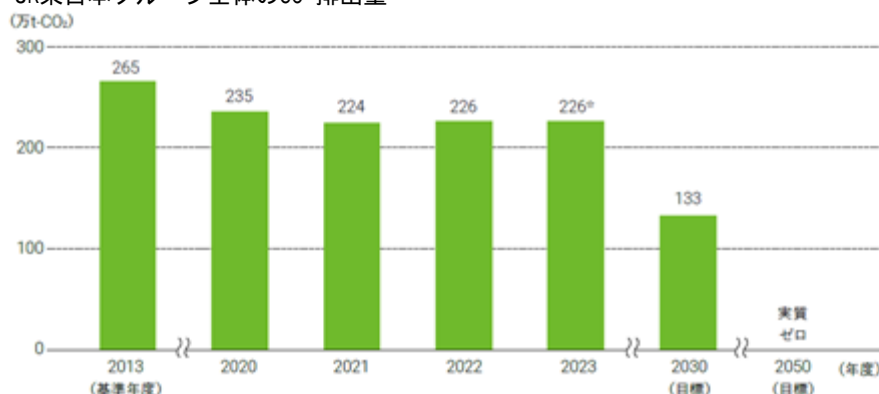
※ BRT(バス高速輸送システム)を含む

● 集計範囲について

エネルギー使用量及びCO₂排出量の集計範囲は、原則としてJR東日本単体としています。当社が駅業務等を委託している会社の当該業務に係るエネルギー使用量も集計範囲に含めています。一方、グループ会社等が運営する駅構内店舗等のエネルギー使用量は、集計範囲に含めていません。JR東日本の事業全体に係るエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)の輸送及び工場等の集計範囲と整合させています。

● 算出方法について

エネルギー使用量は、「省エネ法」に定める方法で算定しています。また、外部から供給している電力に起因するCO₂排出量は電力会社別の調整後排出係数により算定しています。なお、今回集計分より電力の熱量換算係数を省エネ法の一次エネルギー換算係数から3.6MJ/kWhに変更しております。

JR東日本グループ全体のCO₂ 排出量

● 集計範囲について
エネルギー使用量及びCO₂排出量の集計範囲は、原則としてJR東日本単体及び国内連結子会社としています。

● 算出方法について
CO₂排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき算定していますが、外部から供給される電力に起因するCO₂排出量は、鉄道輸送に用いる電力分も含めて電力会社別の調整後排出係数により算定しています。

スコープ別のCO₂ 排出量

項目	スコープ1	スコープ2	スコープ3
2023年度排出量	161万t-CO ₂	119万t-CO ₂	316万t-CO ₂

スコープ1：気動車の運転や自営火力発電所の稼働を含めグループが使用したすべての燃料の燃焼に伴い直接的に排出される温室効果ガス(GHG)排出量。エネルギー起源GHG排出量が対象。

スコープ2：電力会社から購入している電力・熱等の使用に伴い、間接的に排出されるGHG排出量。

スコープ3：事業活動に関連して他社から排出されるGHG排出量。

スコープ1とスコープ2の合算値とCO₂ 総排出量が一致しないのは、スコープ1、2については、他社に供給した電力分も含めているためです。

スコープ3排出量の主な内訳は、カテゴリ1が59万t-CO₂、カテゴリ2が114万t-CO₂、カテゴリ3が55万t-CO₂、カテゴリ13が9万t-CO₂です。

算出基準について

主なカテゴリの算定基準については、以下のとおりです。

カテゴリ1：グループ外から購入した製品・サービスの購入金額に排出原単位(1)を乗じて算定。

カテゴリ2：グループ外取引による設備投資金額に排出原単位(1)を乗じて算定。

カテゴリ3：購入した燃料、電力及び熱の使用量にエネルギー種別の使用量当たりの排出原単位(2)を乗じて算定。

カテゴリ13：グループ外へ賃貸したリース資産のエネルギー使用量又は延床面積に排出原単位(3)を乗じて算定。

- 1 各社のCDP回答及びサステナビリティレポートより売上高あたりの排出量を取引会社別に算出し、排出原単位として採用。対象となる各社の排出量はスコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ1～8とした。対象となる排出量を算定していない取引会社の原単位については、同様の方法で算定したセクター別の排出原単位を採用。
- 2 燃料は国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ「LCIデータベース IDEA Version2.3」(以下、「IDEAv2.3」)の原単位データを採用。電力及び熱は環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(以下、「排出原単位DB」)の原単位データを採用。
- 3 電力以外のエネルギーは「SHK制度における排出係数」の排出係数データを採用。電力は小売電気事業者の契約メニュー別の調整後排出係数を採用。延床面積は「排出原単位DB」の原単位データを採用し、複合施設の建物に適用する原単位は、最も使用割合が大きい用途の原単位を代表値として採用。

その他の目標や進捗の詳細については、「JR東日本グループレポート 2024」P77～79をご覧ください。

(3) 人的資本

当社グループの成長の原動力は「社員一人ひとりの力」です。

事業運営体制の見直しと人財戦略を連動させながら、「働きがい」と「働きやすさ」を高めることで「社員一人ひとりの力」を最大化させ、社員の成長をグループの成長の原動力とする好循環を実現する取組みを進めています。

当社グループでは、この好循環を「社員と会社の新たなエンゲージメント」と位置づけ、社員一人ひとりがそれぞれの活躍フィールドで「主役」として成長を実感できる企業グループとなるべく構造改革を推し進めることにより新グループ経営ビジョンを実現していきます。

ガバナンス

当社グループのガバナンスを強化するためには、人的資本の充実による内部統制の強化が重要です。当社グループにおける内部統制は、コンプライアンス、事故・災害の発生に備えた体制整備、財政上の損失の防止、財務諸表の健全性の確保などの観点だけに留まりません。社員一人ひとりがその発意や意欲に基づき主体的に業務を変革し事業フロンティアを拓けていくことがグループの成長と構造改革につながるという考え方のもと、社員の果敢なチャレンジを会社として支援する仕組みを当社の内部統制と位置づけています。そのためには、社員が新たな挑戦を通じた成長や仕事による達成感・充足感を実感できるような人財戦略を推進していくことが不可欠です。

これらの取組みを通じて、トップマネジメントからの発信と社員からの様々な発意や挑戦が、経営というステージで融合することにより、社員の一人ひとりが経営への参画意識をもって活躍できる「社員と会社の新たな関係性」をつくっています。

戦略

社員もグループも持続的に成長し、当社グループの全社員がそれぞれのフィールドで「主役」となることができるよう、人財戦略を進めていきます。社員が新たな挑戦を通じて成長し、仕事による達成感や充足感を実感することで「働きがい」をさらに向上させていきます。また、労働条件の向上や労働環境の整備を通じて「働きやすさ」もさらに向上させていきます。これらを実現させるために人事・賃金制度の改正や様々な人事施策を進めていきます。

新しい人財戦略では、社員のエンゲージメント向上とイノベーション創出による付加価値の最大化のための「DEI」、グループの持続的な成長の基盤である社員の健康を追求するための「健康経営」の二つを土台と位置づけ、グループの最大の経営資源である多様な人材の活躍を後押ししていきます。



a DEI

多様なお客さまのニーズや世の中の変化に対応し、「当たり前」を超えていくために当社がこれまで築いてきた強みと社員の多様な個性・能力・価値観といったダイバーシティを掛け合わせることで、働き方とビジネスの両面においてイノベーションを創出し、グループの企業価値向上をめざします。

(育児、介護などと仕事の両立支援の推進)

様々なライフイベントに対応してすべての社員が活躍し続けられるよう多様な働き方の選択肢を充実させています。育児、介護などと仕事の両立支援をさらに推し進め、社員の活躍と「働きやすさ」の実現を目指しています。育児、介護などと仕事の両立支援については、法定水準を大きく上回る内容の制度を導入し、社員のワークライフの両立を実現しています。また、育児、介護などと仕事の両立に対する職場の理解を深める取組みを行っています。充実した制度の導入と職場の理解促進の両輪を進めることで、当社グループで働き続けられる環境を整えています。

(女性社員の活躍推進及び一般事業主行動計画)

会社発足以来、女性活躍推進に力を入れて取り組んだ結果、すべての職域において女性社員が活躍しており、勤続年数も伸長しています。2024年4月より新たに策定した「第三期一般事業主行動計画」では、女性の採用及び定着を進める取組みを継続し、加えてより広いフィールドで活躍する女性を育成するとともに責任あるポジションに登用していく取組みを加速していきます。

(障がいのある社員の活躍推進)

障がいのある方の積極的な採用を進めるとともに、エクイティの観点から障がいのある方が入社後にその能力を最大限に発揮できるためのサポートを行っています。一人ひとりの社員と双方向のコミュニケーションを取りながら活躍し続けるためのニーズを把握し、活躍フィールドの拡大を行うとともに、様々な職域で活躍できるように就業環境の整備も進めています。障がいのある社員の活躍を後押しすることは、当社グループにおけるDEIを実現するだけでなく、様々なお客さまのニーズに寄り添った多様なサービスを充実させることにも繋がっています。

(外国籍社員の活躍推進)

国籍を問わず優秀な人材の獲得に努めています。定期的に外国籍社員との意見交換の場を設けているほか、要望などを踏まえ、昇職試験の受験方法を見直すなど、外国籍社員が能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

また、海外拠点や海外鉄道プロジェクトの運営の中核となるとともに、新たな事業開発をけん引する「海外戦略職」を新設し、海外の大学等からも優秀な人材を獲得していきます。

そして、国際鉄道人材の育成を目的に、2019年度から「JR東日本Technical Intern Training」を展開し、技能実習生を受け入れています。加えて、鉄道分野が追加された特定技能制度を活用し、2025年度から、特定技能人材が当社グループで就労を開始するとともに、当社以外の鉄道事業者等も参画可能な教育プラットフォームを創設します。

(LGBTQ+社員等への理解に向けた取組み)

様々な価値観をもった社員が自身の能力を最大限に発揮できるよう、LGBTQ+に対する理解が浸透した働きやすい環境をつくるのが当社グループの責務です。これまで配偶者に適用が限られていた人事・賃金制度、福利厚生制度等の適用を同性パートナーに対しても拡大し、働きやすい環境を整備してきました。また、全社員教育等を通じて、様々な価値観をもった社員が「安心して」「ストレスなく」働ける職場づくりを進めています。また、LGBTQ+の当事者ネットワークをグループ全体にも拡げてグループ全体でさらなる理解に向けて取り組んでいます。

b 健康経営

『「からだ」「こころ」「つながり」から創る社員と家族の豊かなミライ』をキャッチフレーズに、当社グループで働く社員一人ひとりを健康創りの主役と位置づけ、「からだ」「こころ」「つながり」の3つのテーマ、及び「ヒトと技術のコラボレーション」「グループ総合力の結集」「オープンイノベーション」の3つのメソッド(手法)により、戦略的な健康経営を推進します。

(健康意識の醸成)

グループ一体となった健康意識の醸成のために、健康フォーラムを開催し、各箇所の健康推進リーダー及び箇所長等が中心に約900名が参加しました。健康創りの取組みに関する講演、職場の健康創り事例の紹介、職場サポートパッケージの体験及びフィットネス体験等を通じて、「からだ」「こころ」「つながり」を中心に健康経営について学びました。健康フォーラムの内容を職場の健康創りや新たな取組みに還元することによりグループ全体の健康意識を向上させていきます。

(職場が中心となった健康創り)

各職場で健康推進リーダーを選任し、健康推進リーダーを中心に健康創りの取組みを実施しています。また、職場ごとに健康創りの目標を設定し、身近な健康課題解決に向けて、職場が一体となって健康創りに取り組んでいます。

(グループ各社の魅力あるコンテンツの展開)

グループ各社が持つリソースをフル活用し、スポーツ、DXソリューション、食生活教育等、「からだ」「こころ」「つながり」のテーマに沿った多くのメニューを設定し、グループ一体となって健康創りの取組みをサポートしています。

(医療機関とグループ社員の連携)

社員の健康管理を担うJR東日本健康推進センターでは産業医、保健師等が専門知識を活かし、保健指導の強化、女性の健康課題やヘルスリテラシーを高める健康教育、データ分析や最新の知見を取り入れた効果的な取組みを提案し、当社グループ社員の健康創りをサポートしています。

(医療機関と地域の連携)

当社グループで運営を行っているJR東京総合病院とJR仙台病院は、企業立病院としてグループ社員や家族の健康を支えるだけでなく、地域の皆さまへ高度で良質な医療サービスを提供しています。医療と当社のモビリティ事業や生活ソリューション事業との連携を行うことで、「すべての人の心豊かな生活」の実現と新たな価値創造に取り組んでいます。

また、JR東京総合病院は、病棟の建替えにより、より快適な療養環境の整備と診療機能の強化に取り組んでいます。

c 人事施策(新たな採用・育成・運用体系)

主体的に業務を変革し事業フロンティアを拓げていくために、人的資本の価値最大化に強力に取り組んでいます。そのために、多様な人材の獲得や個別・多様で自律的なキャリア形成、個別支援型の人材育成を進めています。また、グループの持続的な成長を高めていくために、グループ全体を舞台として活躍する人材の採用・育成・運用体系を推進します。

(多様な人材の採用)

選ばれ続ける企業であり続けるために応募者の志向に柔軟に応じた採用体系にシフトし、多様な人材を獲得しています。

前述の海外戦略職の新設に加え、「総合職」では、より多様で優秀な方を採用できるよう、学歴要件の範囲を広げました。また、各地域において、現場第一線の業務を経験しながら、多様な経験を通じて各地域を支え、新たな価値を生み出す人材として、「エリア職」を改め「地域総合職」を新設しました。

経験者採用社員においては、キャリアアップを目的に当社から転職した方に戻ってきていただく「ウェルカムバック採用」も実施しています。

(双方向コミュニケーションをベースとした人材育成サイクル)

社員の成長のためには、個別支援型の人材育成の重要性がますます高まっています。日々の双方向コミュニケーションをベースに「課題設定 実践 トレース 評価」の育成サイクルを推進し、上司と部下の関係の質の向上を実現することで、社員の活躍フィールドの拡大や新たな挑戦ができる環境づくりを進めていきます。

(職場主体の学びの場の創出)

社員の伸びゆく力と果敢な挑戦に応えるため、職場主体の学びの場の拡大を図っています。社外の知見も活用しながら、DXやロジカルシンキング、企画業務スキルなどの分野で社員が自身の発意に応じて学ぶことができる多様な研修を用意しています。また、リスキリングを推進し、実務力の向上とオープンマインドの醸成を図っています。

(応募型の各種人材育成プログラム)

技術や海外実務、財務、語学など、社員のキャリア自律に資する応募型の人材育成プログラムを展開しています。修了生は専門性や経験を活かし、幅広いフィールドで活躍しています。また、プログラムの見える化や、より活用しやすい仕組みや制度の導入により、社員の果敢な挑戦を継続的にサポートしていきます。

(運用の多様化)

社員がモビリティ、生活ソリューションの領域間を柔軟に行き来し活躍できる運用を行っています。また、既に運用をスタートさせているジョブ型人事運用に加え、2026年度からオペレーションの高度化や技術面での人材育成を担うテクニカルリーダー職、技術サービス企業としての研究・開発を担うフロンティアスタッフ等を新設予定です。複線型の人事運用を拡充することにより社員の多様なキャリア形成を後押ししていきます。

(高齢者雇用と活躍推進のための運用)

定年退職後も継続雇用を希望する社員を、エルダー社員として再雇用しています。2025年4月現在、60歳以上のエルダー社員5,679名が在籍しており、グループ会社等を中心に当社グループで活躍しています。2026年度より高年齢層の社員の働く意欲に応え、豊富な経験やスキルをグループのさらなる成長につなげるため、定年退職の年齢を満65歳に引き上げるとともに、65歳以降の新たな再雇用制度(セカンドキャリアスタッフ制度)の新設を予定しています。

(グループ一体となった採用活動)

グループ採用においては、グループの総合力を発揮した採用活動の一環としてグループ全体での採用イベントの開催を行っています。また、グループ採用ホームページについて新たにリニューアルを行い、応募者の志向に合わせた情報発信や機能検索を充実させています。

(グループ一体となった人材育成)

当社及びグループ会社社員の一般社員から管理者まで幅広い層を対象とした集合研修カリキュラムを実施し、新たな価値創造に向けたイノベーションマインド・スキルの強化に取り組んでいます。その他、社内・社外通信研修もグループ会社社員が受講可能な環境を整えています。

(グループ全体での人事運用)

コングロマリットプレミアムの実現をめざし、グループ全体を視野に入れた人事運用を行います。グループ会社との人事交流をさらに活発化させ、グループ経営人材の育成につなげていきます。

二軸経営の推進をさらに進めていくためグループ内の「融合と連携」を進め、当社社員がグループ会社で活躍する機会を増やしていきます。また、グループ会社の社員も当社や他のグループ会社で活躍できる機会をさらに増やしていくなど、グループ一体で人材を運用・育成していくことでグループ全体での人的資本の最大化に努め、将来の当社グループ経営を担う層の育成をグループ全体で進めていきます。

リスク管理

人的資本の最大化に向けた課題は、社会的課題である労働力不足のなか、事業運営に必要な人材を獲得することです。

二軸経営の推進に向け重点・成長分野における知見や経験を有した専門性の高い人を獲得するとともに、社内からも登用するためにジョブ型人事運用を充実させていきます。さらに、社内人材の適材適所の配置や、公募制異動などの人事施策を積極的に進め、二軸経営に向けた人材ポートフォリオの実現を進めます。

また、生産年齢人口の減少や少子高齢化、首都圏への一極集中や地方の過疎化等による構造的な労働人口減少等による人員不足や採用難などにも対応する必要があります。デジタル技術等を活用した業務プロセスの抜本的な見直しによる生産性向上を進め、より少ない人員での事業運営を実現していきます。加えて、応募者の志向に応じた採用体系にシフトするとともに、様々な採用形態を用意して人材の獲得を進めることにより、これらのリスクに対応していきます。

指標及び目標

(社外人材の確保と活躍推進)

経験者採用数 2024年度実績 2024年4月1日入社を含む (単体)284名 (連結)1,444名
管理者に占める経験者採用比率 単体目標 20.0%(2027年度末時点)
2024年度実績 (単体)20.6% (連結)24.2%

(女性社員の活躍推進及び一般事業主行動計画)

第三期一般事業主行動計画(計画期間：2024年4月1日～2028年3月31日の4年間)

目標1：採用者に占める女性比率を35%以上とする。(2025年4月1日時点採用者実績 31.0%)

目標2：10事業年度前及びその前後の年度に採用された女性社員の定着率を85%以上とする。
(2024年度実績 80.1%)

目標3：男性社員の育児休職等取得率を85%以上とする。(2024年度実績 71.9%)

目標4：管理職に占める女性比率を10%以上とする。(2025年3月31日時点 8.3%)

目標5：自律的なキャリア形成に資する応募型の研修等に挑戦する社員に占める女性比率を25%以上とする。
(2024年度実績 19.0%)

(障がいのある社員の活躍推進)

障がい者雇用率 単体目標 2.70%(2027年度末時点) 2025年6月時点実績 (単体)2.51%

(外国籍社員の活躍推進)

外国籍在籍社員数 2025年4月1日時点実績 (単体)16か国・地域122名

外国籍社員採用者数 2024年度実績 (単体)26名 (連結)217名 2025年4月1日入社含む

(育児、介護など両立支援の推進)

男性の育児休職等取得率 単体目標 85%以上(2027年度末時点)
2024年度実績 (単体)71.9% (連結)70.2%

(健康経営)

定期健康診断受診率 目標 100% 2024年度実績 (単体)100%
ストレスチェック受検率 目標 95%以上 2024年度実績 (単体)95.4%

(重点・成長分野における社外・社内人材の活用と人材配置)

重点成長分野への人材配置 連結目標 累計2,000名以上(2027年度末時点) 2024年度実績 979名

(グループ一体となった人材育成)

新たな価値創造に関する自己啓発講座受講人数 単体目標 累計25,000人(2027年度末時点)
2024年度実績 (単体)4,388名

(職場主体の学びの場の創出)

職場主体の研修実績 2024年度実績 (単体)1,197件(定例的な訓練等を除く)

(4) 人権

ガバナンス

当社グループは、人権尊重の取組みを推進する体制として、人権を担当する取締役又は執行役員を委員長、本社における部門長を委員として構成する「人権啓発推進委員会」を年2回開催し、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の実施状況等、当社グループにおける種々の人権侵害リスクの要因を把握・議論し、対応状況をモニタリングしています。サステナビリティ戦略委員会と常に連携し、人権尊重に関する重要な意思決定事項については、取締役会等でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。

戦略

当社グループは、グループ理念に掲げる「すべての人の心豊かな生活」の実現に向けて、事業活動に関わるお客さま、地域の皆さま、ビジネスパートナー、社員等すべての人々の人権尊重の取組みを推進するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の枠組みに基づき、2023年3月に「JR東日本グループ人権基本方針」を策定しました。また、2024年4月に「JR東日本グループカスタマーハラスメントに対する方針」を策定し、当社グループで働く社員等の人権尊重の取組みを強化するとともに、2024年8月には「国連グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、及び「子供の権利とビジネスの原則」にも賛同しています。当社グループは、これらの人権に関する国際規範や方針に基づき、人権DDの取組みを通じて、人権侵害リスクの低減を図っています。

さらに、サプライチェーンの観点では、JR東日本グループとしての調達に関する行動基準となる調達方針等に基づき、サプライチェーン全体で人権や環境等に配慮した調達を実施しています。

リスク管理

当社グループの広範な事業領域の特徴を理解し、国連指導原則報告フレームワーク等を参考に、人権侵害リスクの深刻度と発生可能性を考慮し、「労働安全衛生・過重労働」「差別・ハラスメント」「お客さまの安全とプライバシー」「サプライチェーン上の人権課題」「地域・環境への配慮」の5つの重要なテーマ(顕著な人権課題)を特定しました。

これらの人権課題に対して、リスクマネジメントの仕組みを活用した人権DDの実施と国際規範等に基づいた対話等を通じて、その低減に取り組んでいます。また、人権に関する教育・研修の実施や人権啓発標語などのグループ一体となった人権への理解を浸透させる活動を通じて、社員の人権尊重に対する意識の向上を図るとともに、安全で働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

また、サプライチェーンの観点では、アンケートの実施や意見交換等を通じて取引先と課題を共有し、ともに解決に向けて歩みを進め、人権や環境等に関する取組みのサプライチェーンへの浸透を推進しています。

指標及び目標

サプライチェーンに関する指標として、「人権・環境等に関する取組みの主要サプライヤーへの浸透(サプライチェーン浸透率)」を定めています。成長の基盤となる目標を2027年度末において100%に設定しています。

指標	2024年度 実績	2025年度 計画	2027年度 目標
人権・環境等に関する取組みの主要サプライヤーへの浸透(サプライチェーン浸透率)	90.4%	100%	100%

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでおります。具体的には、毎年事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度及び影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえでその年度の重要リスクを定め、回避・低減策を検討・実施しております。このように、PDCAサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスク回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しております。

今後、当社グループが変革のスピードアップをめざして収益力の向上や経営体質の抜本的強化に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、当社グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた「幅広いリスクマネジメント」が重要です。

これにより、安定的で適正な業務の運営の確保に加えて、当社グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鉄道事業における事故等の発生

鉄道事業において事故等が発生した場合、当社グループに対するお客さまの信頼や社会的評価が失墜するだけでなく、お客さまへの補償や事故等の影響による事業の中断等により経営に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、ハード、ソフトの両面から安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、会社発足時から8回目となる安全5ヵ年計画「グループ安全計画2028～本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る～」に基づき施策を着実に実施しました。

具体的には、当社グループに起因する鉄道運転事故を防止するため、自動列車停止装置(ATS-P)整備などの列車脱線事故等の対策や、駅や車両基地等の屋根の落下対策などの基幹設備の強靱化を進めました。

踏切事故対策については、踏切の整理統廃合、踏切支障報知装置の増設や障害物検知装置の高機能化等を進めるとともに、警察や道路管理者等と連携し「踏切事故0(ゼロ)運動」として踏切通行者等への啓発活動を行いました。

また、ホームにおけるお客さまと列車の接触や線路への転落を防止する対策として、東京圏在来線の主要路線330駅758番線へのホームドアの整備を進めており、2024年度末現在、線区単位の140駅288番線に整備が完了しました。また、他の鉄道社局と合同で「プラットホーム事故0運動」等の啓発活動を実施しました。

当社グループを取り巻く環境は、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少、DXの進展など、激しく変化しています。これらの変化に対応するために、築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にし「これまでは想定外であったリスク」を本質の理解により想像し、安全を先取る取組みを進め「究極の安全」を追求してまいります。

(2) 気候変動及び自然災害等

近年、集中豪雨や大型化した台風などの異常気象リスクが高まっております。これらの集中豪雨や台風だけでなく、大規模地震・津波、洪水、火山といった自然災害等によって、当社グループの鉄道及び関連施設等が損壊し、大きな被害を受ける可能性があります。また、自然災害等に起因する大規模停電により、鉄道の運行を継続できない可能性があります。さらに、大規模災害時においてサプライヤーの被災や配送網の寸断により事業継続に必要な物品の安定的な供給を受けることができなくなることも考えられます。

自然災害に対するリスクの低減として、当社グループは次の取組みを進めています。大規模地震対策として、高架橋柱や電柱等の耐震補強を進めるとともに、走行中の列車を早く止める早期地震検知システムを導入しています。また、新幹線は脱線後被害軽減を目的に車両の逸脱防止対策の整備と改良を進めています。局地的大雨に対しては、詳細に雨を把握し運転規制を行う「レーダ雨量規制」を従来の運転規制に追加して在来線全線区に導入し、浸水対策としては「車両疎開判断支援システム」を浸水の可能性のある車両留置箇所を導入しています。また、各種自然災害発生時の対応力を向上するための訓練を定期的実施しています。今後も「グループ安全計画2028」に基づき、自然災害に対するリスク低減の取組みを進めてまいります。

一方、自然災害等による大規模停電に備えて、主要なターミナル駅などにおける非常用発電機の運転時間の長時間化を進めております。さらに、安定した調達を継続するため、複数のサプライヤーから調達できるように取組みを進めております。

(3) 感染症の発生等

重大な感染症が国内外において流行した場合、経済活動の制限やお客さまの外出自粛、社員の罹患等により、当社グループの事業が継続できなくなるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大した際には、政府から緊急事態宣言が発令され、経済活動の制限や外出の自粛等が要請されました。これに伴い、鉄道の輸送量の大幅な減少、当社グループの商業施設の休業や利用者の減少等が発生したほか、海外からの入国制限等によりインバウンド需要が減少し、当社グループの業績は大きな影響を受けました。当社グループでは、政府のガイドラインに基づき、駅への消毒液の設置や機器設備の消毒・清掃、列車内の換気、駅や列車内における混雑情報の提供を行うとともに、社員等のマスク着用等による感染拡大防止を再徹底してきました。今後も社会に影響を与えるような感染症の発生・拡大に際しては、政府・自治体等と連携しながら、お客さまの安全・安心の確保を最優先に、適切な輸送を確保するため必要な措置を講じてまいります。

(4) 他事業者等との競合及び外部環境の変化

当社グループは、鉄道事業において他の鉄道及び航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合関係にあるほか、生活ソリューションにつながる事業においても、既存及び新規の事業者と競合しております。これらに加え、外部環境の変化の加速や、当社グループではコントロールできない要因などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路の拡充、自動運転技術の実用化などによる交通市場の競争激化や人口減少、少子高齢化の進行、在宅勤務などの働き方改革の浸透等により、輸送量が減少し、同事業の収益等に影響を与える可能性があります。また、採用難による人材不足や資材の供給不安などにより、事業の正常な運営に影響を与える可能性があります。

このような中、当社グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」及び2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」において、MaaSや「えきねっと」をはじめ、移動のシームレス化と多様なサービスのワンストップ化を推進し、お客さまのあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせることで移動・購入・決済等のサービスを提供するほか、テレワークやワーケーションに適した施設や商品の拡充、オフピーク定期券やオフピークポイント・リポートポイントサービス等で多様化する生活スタイルへの対応を加速させていくなど、経営環境の変化を先取りした新たな価値を社会に提供していくことをめざし取り組んでおります。また、ワンマン運転の拡大、将来の自動運転やドライバレス運転の実現、設備のスリム化の推進、メンテナンス業務の仕組みの見直しといった、技術革新・生産性向上に取り組むことにより、鉄道事業を質的に変革してまいります。そのほか、安定した人材確保に向けたグループ全体での採用活動や、安定調達を継続するための新たなサプライヤーの開拓などにも取り組んでおります。

(5) 犯罪・テロ行為及び情報システム障害等の発生

犯罪・テロ行為の発生により、当社の鉄道事業等における安全性が脅かされる可能性があります。

当社グループでは、鉄道のセキュリティ強化に向け、車内の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施しているほか、新幹線・在来線のすべての車両や主要駅等に防犯・護身用具を配備する等の対策を実施しております。

また、当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。当社グループと密接な取引関係にある他の会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上やセキュリティの常時監視、関係する社員の教育など、障害対策及びセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の厳正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 企業不祥事

当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を実施しております。また、社員教育では、他企業や身近で発生した不適切事象を取り上げ未然防止に取り組むとともに、内部通報窓口の周知を行っています。2024年9月に車両の輪軸組立作業における不適切な取扱いが判明したことを踏まえ、当社及びグループ会社において、本事象を社員教育のグループ共通テーマに設定し、同種事象の再発防止を図るとともに、外部機関との連携によるJR東日本グループコンプライアンス意識調査を実施しております。本調査で得られた結果をもとに課題等の抽出や改善策の検討などに活用することで、コンプライアンス施策のさらなる推進をめざしてまいります。

(7) 国内外の経済情勢等の変化

国内外の経済情勢の変化や、金利・為替・物価等の動向などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性がある他、サプライチェーン上の問題により社会的評価が失墜する可能性があります。

日本経済及び世界経済の情勢は、経済的要因だけではなく、戦争やテロ行為等の地政学的リスク、世界的な感染症の流行及び大規模な自然災害等により影響を受ける可能性があります。このような事象が発生した場合、経済の低迷が長期化し、当社グループのモビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、需要が減少する可能性があります。また、国内外の経済情勢の変化や金利・為替・物価等の動向などにより、物品調達コストや資金調達コストが上昇し、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。さらに、グローバル化したサプライチェーンは様々な要因により寸断される可能性がある他、人権課題の多様化・複雑化により調達活動に影響が生じる可能性があります。

当社グループは、経費全般にわたるコストダウンに努めていくとともに、生活ソリューション関連の事業に経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」にしていくなど、経営体質を抜本的に強化してまいります。また、物品調達コストの上昇については、国内外を問わない幅広い調達やスケールメリットを活用した価格交渉等を通じて、調達コスト上昇を抑制しております。資金調達コストの上昇については、債務償還額の平準化及び債務の長期化、債務の円建払いや支払金利の長期固定化を行うことにより、将来の金利変動リスク・為替変動リスクを抑制しております。サプライチェーンを維持し、寸断を回避するため取引先とのコミュニケーションを強化するとともに、複数のサプライヤーから調達ができるように取組みを進めています。人権問題等については、当社グループ調達方針に基づき浸透を図る取組みに努めてまいります。

(8) 海外での事業展開

海外での事業においては、政治体制や社会的要因の変動、投資規制・税制や環境規制等に関する現地の法令変更、商慣習の相違、契約の履行やルールへの遵守に関する意識の違い及びそれらに起因する工期等の遅延、経済動向、為替レートの変動等様々なリスク要因があります。海外で政治リスクや遅延リスク等が顕在化すると債権回収に影響をおよぼすことがあるため、プロジェクトごとにきめ細やかな収支管理を行っています。現に、政変や紛争等によるリスクが顕在化していますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合に当社グループの財政状態及び経営成績、またグループ社員の身の安全に影響を与えることのないよう、これら様々なリスクについて、弁護士やコンサルタント等、専門家の助言を踏まえたリスク分析を行ったうえで、場合によっては日本政府の協力を得ながら対応に努めております。

(9) 特有の法的規制

鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(昭和61年法律第92号)」の定めに基づき事業運営を行っており、鉄道事業者は営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とされております。また、旅客の運賃及び新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。さらに、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

これらの手続きが変更される場合、又は何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。この考えに基づき、鉄道に求められる社会的な役割や多様化するお客さまのニーズにお応えし、今後も鉄道事業をサステナブルに運営していくため、2024年12月に鉄道旅客運賃の上限変更認可申請を実施しました。新幹線自由席料金の届出化やインフレにタイムリーに対応できるしくみの導入など、シンプルかつ柔軟な制度の実現や総括原価方式そのものの見直しも、引き続き国に要望していきます。

なお、当社は、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)」の平成13年改正により、同法の適用対象からは除外されているものの、同法の改正附則に基づき「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等が定められております。指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

指針に定められているこれらの事項については、当社は、従来から十分留意した事業運営を行っております。しかしながら、鉄道を取り巻く環境は当時から大きく変化していることから、これらが経営に及ぼす影響を踏まえ、必要により柔軟な運用について関係者のご理解を求めていく考えです。

整備新幹線

日本国有鉄道の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)及び東北新幹線(盛岡市～青森市)の2路線の整備新幹線の営業主体とされ、1997年10月1日に北陸新幹線高崎～長野間が、2002年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間が、2010年12月4日に東北新幹線八戸～新青森間が、2015年3月14日に北陸新幹線長野～上越妙高間がそれぞれ開業しました。

「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、整備新幹線の貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。このうち受益については、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなり、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は原則定額とされております。

貸付けから30年経過後の取扱いについては、協議により新たに定めることになっております。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりです。

- a 北陸新幹線(高崎～長野間) 2027年度
- b 北陸新幹線(長野～上越妙高間) 2044年度
- c 東北新幹線(盛岡～八戸間) 2032年度
- d 東北新幹線(八戸～新青森間) 2040年度

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社グループは、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」及び「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

「究極の安全」の追求に向けて、「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに掲げ、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」を実現するため、グループ体で安全の基盤を強固にし、安全を先取る取組みを進めました。安全対策では、高架橋柱や電化柱の耐震補強及び新幹線車両の逸脱防止対策などの大規模地震対策に取り組んだほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を進めました。

「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」では、モビリティ分野において、北陸新幹線・敦賀延伸を契機に利便性が高まった北陸エリアや、新型車両E8系を投入した山形新幹線沿線をはじめ東北エリアを中心に、首都圏と地方の双方向の観光流動の創造を推進しました。また、中央線快速・青梅線でのグリーン車サービスを開始するなど、当社エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みしました。生活ソリューション分野においては、新たなビジネス戦略により利益拡大をめざす「Beyond the Border」を策定し、不動産回転型ビジネスの加速を目的としたJR東日本不動産㈱の設立や「TAKANAWA GATEWAY CITY」のまちびらきを実施しました。また、「JRE BANK」による金融サービスを開始したほか、2024年12月に公表した「Suicaの当たり前を超えま〜Suica Renaissance〜」に基づき、訪日外国人向けアプリ「Welcome Suica Mobile」のリリースや長野県内の23駅でのSuica利用駅の拡大を行いました。

「経営体質の抜本的強化(構造改革)」では、常磐線(各駅停車)や南武線においてワンマン運転を実施したほか、新幹線モニタリング車やドローンを活用するなど、スマートメンテナンスの取組みを推進しました。また、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、2024年10月1日発売分より「オフピーク定期券」を通常の通勤定期券より約15%割安な価格に値下げしました。一方で、今後も鉄道事業をサステナブルに運営していくため、会社発足以来初めてとなる運賃改定を申請しました。さらに、地域の状況に即した社会課題の解決への貢献、感動の創造、究極の安全の追求やサービス品質の向上、より柔軟な働き方を実現するため、駅と乗務員職場が一体となった統括センターの設置を進め、系統間や第一線の職場と企画部門における融合と連携を推進しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、人材戦略において、新卒初任給の引上げや仕事と育児・介護の両立支援の拡充など、社員の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度・環境の整備を進めました。DX・知的財産戦略においては、戦略的な知的財産の取得・活用等を推進するとともに、Well-being実現に向けたWaaS共創コンソーシアムの取組みなど、オープンイノベーションによる社外との連携を進めました。財務・投資戦略においては、連結キャッシュ・フロー経営の実現に向けて、当社グループが展開する幅広い事業を14のビジネスに区分し、ビジネスごとの戦略の策定・実行を推進しました。

「ESG経営の実践」では、引き続き「ゼロカーボン・チャレンジ2050」の達成に向けて、「脱炭素社会」への貢献と環境優位性のさらなる向上に取り組みました。環境については、資源循環事業コンセプト「UPCYCLING CIRCULAR」を策定し、グループから発生した廃棄物の再資源化に取り組みました。また、社会については、共生社会の実現に向け、社員のサービス介助士資格取得の推進やパラスポーツ(ボッチャ)への支援を継続したほか、株式会社ヘラルボニーと連携し、福祉・アートとまちづくりを組み合わせた新たな価値創出に取り組みました。企業統治については、「JR東日本グループカスタマーハラスメントに対する方針」の策定と公表を通じて、グループ社員が安心して働くことができる環境の整備に努めました。また、企業の社会的責任の一つである納税を適切に行っていくとともに、税務リスクを適切に管理し、企業価値の向上をめざすため、「税の透明性に関するグループ方針」を策定・公表しました。

今後も、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算については、鉄道の利用増やエキナカ店舗の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比5.8%増の2兆8,875億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比9.2%増の3,767億円、経常利益は前期比8.4%増の3,215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.2%増の2,242億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、セグメント別の状況の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替額を含めた金額を用いていましたが、当連結会計年度より外部顧客への売上高の金額に変更しています。なお、営業利益への影響はありません。

a 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送及びサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比5.1%増の1兆9,457億円となり、営業利益は前期比8.8%増の1,760億円となりました。

b 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations 構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.6%増の3,937億円となり、営業利益は前期比15.0%増の605億円となりました。

c 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、ショッピングセンターやホテルの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.5%増の4,454億円となり、営業利益は前期比9.0%増の1,203億円となりました。

d その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現することに加え、「生活のデバイス」への進化を通じた新たな体験価値の創造に向けて「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

この結果、システム受託開発の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比12.6%増の1,025億円となり、営業利益は前期比4.7%増の229億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としています。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分			単位	第37期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	第38期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
営業日数			日	366	365	
営業キロ	新幹線		キロ	1,194.2	1,194.2	
	在来線		〃	6,108.0	6,108.0	
	計		〃	7,302.2	7,302.2	
客車走行キロ	新幹線		千キロ	532,998	545,760	
	在来線		〃	1,714,971	1,705,753	
	計		〃	2,247,969	2,251,514	
輸送人員	定期		千人	3,331,650	3,404,254	
	定期外		〃	2,365,793	2,463,348	
	計		〃	5,697,444	5,867,603	
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期		千人キロ	1,670,516	1,758,319
		定期外		〃	19,560,252	20,920,938
		計		〃	21,230,768	22,679,257
	在来線	関東圏	定期	〃	57,474,481	58,757,374
			定期外	〃	35,912,814	37,532,865
			計	〃	93,387,296	96,290,240
		その他	定期	〃	2,763,384	2,768,415
			定期外	〃	2,319,661	2,570,338
			計	〃	5,083,046	5,338,753
		計	定期	〃	60,237,865	61,525,789
			定期外	〃	38,232,476	40,103,203
			計	〃	98,470,342	101,628,993
	合計		定期	〃	61,908,382	63,284,109
			定期外	〃	57,792,728	61,024,142
			計	〃	119,701,111	124,308,251
乗車効率		新幹線	%	57.7	60.4	
		在来線	〃	40.9	42.6	
		計	〃	43.2	45.0	

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しています。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社及び千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分				単位	第37期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	第38期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
旅客 運輸 収入	新幹線	定期		百万円	22,551	23,683
		定期外		〃	514,875	559,637
		計		〃	537,427	583,320
	在来線	関東圏	定期	〃	378,800	388,126
			定期外	〃	698,784	732,136
			計	〃	1,077,584	1,120,263
		その他	定期	〃	16,513	16,612
			定期外	〃	45,054	48,639
			計	〃	61,568	65,252
		計	定期	〃	395,314	404,739
			定期外	〃	743,838	780,776
			計	〃	1,139,153	1,185,515
	合計	定期	〃	417,865	428,422	
		定期外	〃	1,258,714	1,340,413	
		計	〃	1,676,580	1,768,836	
荷物収入			〃	2	0	
合計			〃	1,676,582	1,768,836	
鉄道線路使用料収入				〃	5,389	5,639
運輸雑収				〃	155,026	157,821
収入合計				〃	1,836,998	1,932,296

(注) 当社は、モビリティと生活ソリューションの二軸の経営体制をめざす中で、高架下空間利活用を不動産事業として再定義し、従来「鉄道事業」に区分していた高架下貸付業を「関連事業」として位置づけることに変更いたしました。これに伴い、第37期において「運輸雑収」に含めて表示していた高架下貸付業の収益11,116百万円を鉄道事業の収入実績より減額して表示しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ441億円増の7,322億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ927億円増の7,834億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ624億円減の36億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ473億円減の2,334億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆7,218億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

生産、受注及び販売の実績

当社及び当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態です。

なお、販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、鉄道の利用増やエキナカ店舗、ショッピングセンター、ホテルの売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前期比5.8%増の2兆8,875億円(対4月業績予想355億円増)となりました。

運輸事業の外部顧客への売上高は、前期比5.1%増の1兆9,457億円(対4月業績予想107億円増)となりました。

これは、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどによるものであります。

新幹線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比6.8%増の226億人キロとなりました。定期収入は前期比5.0%増の236億円、定期外収入は前期比8.7%増の5,596億円となり、全体では前期比8.5%増の5,833億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比3.1%増の962億人キロとなりました。定期収入は前期比2.5%増の3,881億円、定期外収入は前期比4.8%増の7,321億円となり、全体では前期比4.0%増の1兆1,202億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比5.0%増の53億人キロとなりました。定期収入は前期比0.6%増の166億円、定期外収入は前期比8.0%増の486億円となり、全体では前期比6.0%増の652億円となりました。

運輸事業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のとおりであります。

流通・サービス事業では、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、前期比6.6%増の3,937億円(対4月業績予想67億円増)となりました。

不動産・ホテル事業では、お客さまのご利用増に伴い、ショッピングセンターやホテルの売上が増加したことなどにより、前期比6.5%増の4,454億円(対4月業績予想164億円増)となりました。

その他の事業では、システム受託開発の売上が増加したことなどにより、前期比12.6%増の1,025億円(対4月業績予想15億円増)となりました。

営業費用

営業費用は、前期比5.3%増の2兆5,107億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の87.4%に対し、当連結会計年度は87.0%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比5.2%増の1兆8,555億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比5.4%増の6,552億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比9.2%増の3,767億円(対4月業績予想67億円増)となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の12.6%に対し、当連結会計年度は13.0%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比4.1%減の279億円となりました。これは、持分法による投資利益が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比7.0%増の832億円となりました。これは、支払利息が増加したことなどによるものであります。

経常利益

経常利益は、前期比8.4%増の3,215億円(対4月業績予想65億円増)となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の10.9%に対し、当連結会計年度は11.1%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比11.1%増の451億円となりました。これは、投資有価証券売却益が増加したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比9.9%増の693億円となりました。これは、工事負担金等圧縮額が増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比8.5%増の2,972億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の10.0%に対し、当連結会計年度は10.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比14.2%増の2,242億円(対4月業績予想142億円増)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の173.82円に対し、当連結会計年度は198.29円となりました。また、営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前連結会計年度の7.2%に対し、当連結会計年度は7.8%となりました。

b 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ4,027億円増の10兆1,742億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ2,697億円増の7兆3,020億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ1,329億円増の2兆8,722億円となりました。

運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央線快速グリーン車の導入に伴う工事などに4,302億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は7兆3,095億円となりました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに295億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は4,026億円となりました。

不動産・ホテル事業においては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに3,293億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は2兆2,979億円となりました。

その他の事業においては、システム開発などに367億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆2,685億円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ441億円の資金の増加となり、7,322億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ927億円の資金の減少となり、7,834億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸事業に関しては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央線快速グリーン車の導入などの設備投資を実施しました。流通・サービス事業に関しては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などを行いました。不動産・ホテル事業に関しては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設等の設備投資を実施しました。その他の事業においては、システム開発などの設備投資を実施しました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ486億円の資金の減少となり、511億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ624億円の資金の減少となり、36億円の流入となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,808億円から473億円減少し、2,334億円となりました。

b 財務政策

グループ経営ビジョン「変革 2027」の早期実現に向けて、設備投資に関して、成長投資においては、収益力向上や生産性向上に資する投資を積極的に実施します。維持更新投資においては、大規模地震対策やホームドア整備など安全のレベルアップに資する投資を引き続き着実に進めるとともに、安全の確保を大前提とした投資の選択と集中を徹底します。さらに、「脱炭素社会」実現などの社会的課題の解決、地域社会など多様なステークホルダーへの貢献、長期的視点での生産性向上や業務変革をめざし、地方創生やDXなどの設備投資を厳選して実施します。2023年度から2027年度まで総額3兆8,900億円の投資を計画しています。また、株主還元については、中長期的に総還元性向40%を目標とし、配当性向は30%をめざすこととしています。このために必要な資金については、営業キャッシュ・フローによるほか、社債の発行や金融機関からの借入等による資金調達を行っており、連結有利子負債残高は、連結営業収益、利益に応じた水準とすることを中長期的な考え方としています。具体的には、ネット有利子負債/EBITDAを中期的に5倍程度、長期的に3.5倍程度とすることをめざしています。

「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であり、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆7,218億円となりました(なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は4兆9,553億円であります)。また、「EBITDA」とは、連結営業利益に連結減価償却費を加えた数値であり、当連結会計年度のEBITDAは7,829億円となりました。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、連結ベースでの資金効率の向上に努めています。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しています。

当社は、健全な財務体質の維持・向上及び十分な手元流動性の確保を基本方針に置き、社債の発行や金融機関からの借入等により資金調達を行っています。また、金利上昇リスクの抑制を目的とし、支払金利の固定化や、調達年限の長期化による支払金利の長期固定化を行っています。さらに、年度ごとの債務償還額の抑制及び平準化に資する年限選択を行うことで、将来の借換リスク抑制を図っています。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を2034年から2045年の間とする4本の無担保普通社債を総額490億円発行しました。これらの社債については、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しています。また、海外において償還期限を2036年及び2054年とする2本の無担保普通社債を総額7億ユーロ(1,127億円)及び6億ポンド(1,146億円)発行しました。これらの社債は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社よりA+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりA1の長期債格付けを取得しています。その他、金融機関から1,386億円の長期資金を借り入れました。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期末払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により2051年9月30日までに支払われる3,065億円であります。

このほか、当連結会計年度末現在、東京モノレール㈱が1億円の鉄道施設購入長期末払金を有しています。

短期資金の需要に対応するため、当連結会計年度末現在、主要な銀行に総額3,600億円の当座借越枠を設定しています。また、コマーシャル・ペーパーについては、当連結会計年度末現在、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、株式会社日本格付研究所よりJ-1+の短期債(CP)格付けを取得しています。なお、当連結会計年度末における当座借越残高及びコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。さらに、当連結会計年度末現在、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定していますが、当連結会計年度末におけるコミットメント・ラインの使用残高はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積りや仮定のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性がある項目は以下のとおりです。

a 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性に関する仮定に関しては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しています。

b 固定資産の減損

固定資産の減損に関する仮定に関しては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しています。

c 退職給付債務の見積り

従業員の退職給付債務は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の前提条件を用いて見積りを行っています。数理計算上の前提条件と実績が異なる場合又は前提条件の変更があった場合は、翌連結会計年度の退職給付債務の見積りに影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北及び上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を1991年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでいます。なお、2兆7,404億円については2017年1月に支払が完了しています。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでいます。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離遞減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされています。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでいます。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされています。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うための旅客販売総合システム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等のシステム利用に関して、鉄道情報システム(株)との間に契約を結んでいます。

6 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しており、その主な内容は以下のとおりであります。

IoT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、231億円であります。

(1) 運輸事業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

- a より安全な駅ホームの実現に向けて、車両側面に設置したカメラの画像からお客さまが車両に接近し、接触する可能性を検知するシステムの開発を進めています。
- b 突風対策として、これまでドップラーレーダーを用いた運転規制手法を一部区間に導入してきました。さらに他エリアへの適用拡大に向け公共レーダーを活用した運転規制手法の研究を進めています。
- c 地震発生時の対脱線性能を向上させるため、新幹線電車で搭載可能な地震対策左右動ダンパを開発し走行試験を進めています。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ),Here(ここだけ),Me(私だけ)"の価値を提供する～

- a 「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるために、新幹線の試験車両「ALFA-X」を使用して、様々な試験を実施しています。
- b ストレスフリーな移動の実現に向けて、ミリ波通信を活用したタッチレス改札機を開発し、実装レベルをめざして必要な条件での評価試験を進めています。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

- a 車両や地上設備のメンテナンス業務の効率化や負担軽減を目的に、作業の自動化や機械化(ロボット化)に向けた開発を進めています。
- b 線路や電力設備、車両機器などを走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めています。
- c 列車の安全性向上や将来のドライバレス運転で必要とされる技術開発として、車両前方にステレオカメラを搭載して障害物をリアルタイムで自動検知するシステムの開発を進めています。

「エネルギー・環境」～エネルギーの3E(環境性、経済性、安定性)を向上させ、C(地域社会の発展)につなげる～

- a 水素を活用した取組みを推進し、脱炭素社会への動きを加速していくため、水素を燃料とする水素ハイブリッド電車「HYBARI」を開発し、実用化に向けた検討を進めています。
- b 列車の運転エネルギー削減をめざし、乗務員の運転操作による省エネ運転の研究に取り組んでいます。また、それらノウハウを活かした運転支援装置の開発を進めています。

その他

2023年4月に、前身のモビリティ変革コンソーシアムの知見・ノウハウを活かし、ウェルビーイングな社会の実現に向けて、移動×空間価値の向上をめざす場として「WaaS共創コンソーシアム」を設立しました。オープンイノベーションのプラットフォームを通じ、1社単独では難しいより広範な領域における社会課題の解決に取り組んでいます(2025年5月16日現在、様々な業種・領域より102社・団体に参加いただいています)。また、より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、51億円であります。

そのほか、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き実施しています。

- (2) 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業
特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸事業及び不動産・ホテル事業を中心に全体で8,258億円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央線快速グリーン車の導入に伴う工事などに4,302億円の投資を行いました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに295億円の投資を行いました。

不動産・ホテル事業においては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事などに3,293億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システム開発などに367億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸事業	1,595,940 (165,640)	577,108	2,336,257	430,432	224,490	5,164,229	38,956
不動産・ホテル事業	427,628 (645)	535,773	19,463	4	3,177	986,047	355

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸事業に供する土地の内訳は、線路用地(面積87,308千㎡、帳簿価額820,301百万円)、停車場用地(面積32,562千㎡、帳簿価額677,248百万円)、鉄道林用地(面積38,510千㎡、帳簿価額681百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸事業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸事業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸事業172百万円、不動産・ホテル事業0百万円)、機械装置(運輸事業195,618百万円、不動産・ホテル事業2,743百万円)、工具・器具・備品(運輸事業28,699百万円、不動産・ホテル事業434百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ (km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	京葉線	50.0	798,870	119,669	2029年度	24,464
	北陸新幹線 (高崎～長野間)	117.4	957,539	82,538	2027年度	19,741
	北陸新幹線 (長野～上越妙高間)	59.5	324,650	41,435	2044年度	17,515
	東北新幹線 (盛岡～八戸間)	96.6	593,928	36,406	2032年度	9,433
	東北新幹線 (八戸～新青森間)	81.8	896,409	74,038	2040年度	9,453
					2040年度	2,200
	小計	405.3	3,571,397	354,088	-	82,808
成田空港高速鉄道(株)	成田線	8.7	-	22,020	2025年度	717
合計		414.0	3,571,397	376,108	-	83,526

- a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている京葉線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされています。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっています。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間及び利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費及び債券発行差金並びに租税及び管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっています。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額及び政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっています。

- b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎～上越妙高間)及び東北新幹線(盛岡～新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされています。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっていますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされています。

なお、東北新幹線(八戸～新青森間)については、東北新幹線八戸～新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しています。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっています。

- c 成田空港高速鉄道(株)から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有及び管理に要する費用を償うものとして、2021年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされています。これによる2024年度の貸付料は717百万円です。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道(株)が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっています。

- d 福島県から貸付けを受けている只見線(会津川口～只見間)については、福島県と当社との協定等に基づき、使用料を支払うこととしていますが、当社が使用料を支払うことにより、当該区間における収支に欠損が生じないように必要な額を減免することとしています。これによる2024年度の使用料の支払いは発生しておりません。

また、鉄道施設の検査、修繕・交換等の保守に関わる業務は福島県で行い、保守の管理は当社が行っています。

運輸事業

a 線路及び電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	〃	DC 1,500	-
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	〃	-	-
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	〃	30	〃	-	-
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	〃	13	〃	-	-
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	〃	6	〃	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	〃	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	〃	58	〃	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	〃	29	〃	DC 1,500	10
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	31	〃	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100			
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067	AC20,000	4
	新庄～院内					-	-
	院内～大曲				1.067	AC20,000	1
	大曲～秋田				1.435 1.067	AC20,000	-
	秋田～青森				1.067	AC20,000	2
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	〃	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	32	〃	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～気仙沼	62.0	〃	13	〃	-	-
大湊線	野辺地～大湊	58.4	〃	11	〃	-	-
男鹿線	(追分)～男鹿	26.4	〃	8	〃	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	〃	5	〃	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～釜石	90.2	〃	23	〃	-	-
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	〃	7	〃	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	〃	DC 1,500	5
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	13	〃	-	-
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	〃	13	〃	-	-
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	16	〃	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	〃	-	〃	DC 1,500	-
気仙沼線	(前谷地)～柳津	17.5	単線	5	〃	-	-
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	〃	30	〃	-	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	単線	41	1.067	-	-
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12 -
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	78	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	-
	(三河島)～(田端)	1.6	複線	-	〃	DC 1,500	-
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～長野	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃	-	-
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃	-	-
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	-
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃	-	-
	(小岩)～(金町)	8.9	〃	-	〃	DC 1,500	-
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	16	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067	-	-
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000 -	1 -
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	〃	DC 1,500	-
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	〃	DC 1,500	-
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	〃	DC 1,500	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
東海道線	東京～熱海 〔川崎及び横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3 複線 4 複線	33	1.067	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	〃	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	19.5	〃	2	〃	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	〃	1	〃	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	〃	-	〃	DC 1,500	-
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線	-	〃	DC 1,500	-
東金線	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	〃	DC 1,500	-
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子及び仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3 複線 4 複線 5 複線	129	〃	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	〃	DC 1,500	-
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	〃	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	〃	1	〃	AC20,000	-
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	〃	AC20,000	-
	(松島)～(高城町)	0.3	〃	-	〃	-	-
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	〃	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	〃	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	〃	2	〃	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	〃	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3 線	3	〃	DC 1,500	-
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線	-	〃	DC 1,500	-
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	〃	6	〃	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3 線	10	〃	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3 線	8	〃	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	〃		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500 -	- -
八戸線	八戸～久慈	64.9	〃	24	〃	-	-
花輪線	好摩～(大館)	106.9	〃	26	〃	-	-
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	〃	41	〃		
	うち(郡山)～会津若松 会津若松～(新津)					AC20,000 -	2 -
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃	-	-
線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)

水戸線	(小山)～(友部)	50.2	単線	14	1.067	AC20,000	-
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
弥彦線	(西浦和)～(与野)	4.9	複線	-	〃	DC 1,500	-
山田線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	-
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	102.1	〃	14	〃	-	-
横須賀線	(大船)～(久里浜)	20.6	複線 複々線 4 複線	14	〃	DC 1,500	5
横浜線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
米坂線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃	-	-
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃	-	-
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃	-	-
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	17	〃	DC 1,500	7
小計		6,108.0	-	1,618	-	-	305
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	17
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2	-	(27) 12	-	-	27
合計		7,302.2	-	(27) 1,630	-	-	332

(注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。

なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。

3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	22	20	554	5,012	489	2,632	2,102	43	12	10,890
新幹線	-	-	-	-	977	84	192	81	-	-	1,334
合計	4	22	20	554	5,989	573	2,824	2,183	43	12	12,224

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車343両及びその他の車両(入換動車等)22両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	198,405	4,267
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,231	1,605
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,484	1,599
東京総合車両センター	東京都品川区	223,475	425	124,417	3,463
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	458
京葉車両センター	千葉県千葉市美浜区	(172,213)	-	(8,428)	-
		-	-	94	51
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	171,131	64	67,089	1,620
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)	-	(17,872)	-
		-	-	-	32
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,395	2,051
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,863	788
秋田総合車両センター 南秋田センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,673	1,237
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,315	559
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	235
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,459	13,482	1,047
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,093	437
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)	-	(31,473)	-
		-	-	-	8
尾久車両センター	東京都北区	91,815	176	15,465	522
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,580	1,339
山形新幹線車両センター	山形県山形市	85,156	170	9,343	203
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,169	137	11,979	562
武蔵野統括センター	埼玉県所沢市	69,568	855	4,110	732
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,289	232
盛岡車両センター 八戸派出所	青森県八戸市	58,883	7	5,068	284
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,481	260
郡山総合車両センター 会津若松派出	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	17
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,309	350
弘前統括センター	青森県弘前市	47,597	14	6,921	443
小山新幹線車両センター	栃木県小山市	47,534	1,745	19,626	413
さいたま車両センター	埼玉県川口市	46,557	117	9,387	315
水戸統括センター	茨城県水戸市	45,663	20	2,878	94

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	4,735	256
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	5,127	149
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	79
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	26
仙台資材センター 盛岡派出	岩手県盛岡市	7,576	3	1,868	8
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	45

不動産・ホテル事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
TAKANAWA GATEWAY CITY	東京都港区	37,094	71	369,186	182,231	369,186
WATERS takeshiba	東京都港区	25,043	11,918	106,516	33,741	106,516
ペリエ千葉	千葉県千葉市中央区	16,818	303	52,041	7,585	52,041
八王子駅ビル (セレオ八王子北館)	東京都八王子市	13,911	11,461	18,466	391	18,466
コトニアガーデン新川崎	神奈川県川崎市幸区	11,683	9	-	-	-
ホテルファミリーオ館山	千葉県館山市	11,035	0	3,415	229	3,415
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551	-	-	-
仙台駅ビル (エスバル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	8,836	9	36,982	7,781	36,982
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185	-	-	-
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	7,997	1,337	18,340	114	18,340
山形駅西口駐車場	山形県山形市	7,978	246	-	-	-
水戸駅ビル(エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	1,762	31,940
リエットガーデン三鷹	東京都三鷹市	7,730	3	-	-	-
ホテルメトロポリタン	東京都豊島区	7,647	12,797	-	-	-
新潟南口駅ビル(CoCoLo南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	2,464	43,585
長野駅ビル(MIDORI長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,340	14,624
国分寺駅ビル(セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,417	7,597	-	-	-
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	17,186	2,604	17,186

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
巢鴨マンション (アーバンハイツ巢鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651	-	-	-
会津若松駅 食品館ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	45	2,085
ホテルメトロポリタン エドモント	東京都千代田区	6,589	12,422	27,329	952	27,329
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	1,035	19,329
JR横浜タワー	神奈川県横浜市西区	6,260	24,672	96,297	49,176	96,297
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	58	10,304
ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	6,218	32	26,366	1,419	26,366
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,881	1,657	23,881
ホリデイススポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2	-	-	-
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289	-	-	-
(福)杏林会(社会福祉施設)	岩手県盛岡市	5,342	9	-	-	-
JR品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	6,113	62,739

(2) 国内子会社

運輸事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール㈱ 東京都港区	2,603 (58)	3,055	5,693	3,508	14,860	280
㈱総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,561 (265)	4,692	1,905	5,408	13,567	1,224

流通・サービス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
㈱JR東日本クロスステーション 東京都渋谷区	15,165 (41)	48,630	274	11,087	75,158	2,534

不動産・ホテル事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本ビルディング 東京都渋谷区	104,233 (21)	47,676	492	1,929	154,332	165
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	4,979 (25)	68,199	2,509	1,105	76,794	474
(株)アトレ 東京都渋谷区	- (-)	41,706	194	1,284	43,185	364
(株)ルミネ 東京都渋谷区	4,294 (1)	35,428	390	947	41,062	566
JR東日本不動産(株) 東京都新宿区	27,682 (43)	3,251	85	23	31,042	11
日本ホテル(株) 東京都豊島区	41,421 (0)	26,266	205	3,480	29,993	1,738
(株)JR中央線コミュニティデザイン 東京都小金井市	834 (2)	15,512	572	215	17,134	215
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,153 (9)	11,965	156	651	15,926	133
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	- (-)	13,613	1,096	800	15,510	422
(株)JR横浜湘南シティクリエイト 神奈川県平塚市	989 (1)	13,071	282	214	14,558	145
JR東日本新潟シティクリエイト(株) 新潟県新潟市中央区	89 (0)	8,223	70	579	8,962	206
JR東日本スポーツ(株) 東京都豊島区	- (-)	7,969	166	530	8,666	306

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計額であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ(株)については、当連結会計年度より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 事 業	東京圏主要路線ホームドア整備	303,472	109,013	自己資金 負担金	2013年4月	2031年度末頃
	大規模地震対策工事	689,192	505,489	自己資金	2003年6月	2033年度
	新幹線台車モニタリング装置搭載 工事	16,958	11,321	自己資金	2021年6月	2026年度
	南武線矢向・武蔵小杉間連続立体 交差化工事	84,036		自己資金 負担金	2025年3月	2039年度
	首都圏主要線区ATACS化工事	61,091	15,262	自己資金	2020年7月	2028年頃
	福島駅アプローチ線新設工事	11,793	5,942	自己資金	2018年8月	2026年度
	羽田空港アクセス線(仮称)	約210,000	8,801	自己資金	2014年9月	2031年度
	首都圏主要線区ワンマン運転に伴 う工事	48,485	11,317	自己資金	2017年11月	2025年頃
	東北新幹線盛岡～新青森間速度向 上に向けた地上設備工事	11,602	5,684	自己資金	2017年9月	2027年度
	中野駅自由通路・新駅舎整備、駅 ビル開発工事	33,417	10,758	自己資金 負担金	2014年10月	2027年
	渋谷駅改良・自由通路整備工事	125,300	73,376	自己資金 負担金	2014年4月	2030年度末
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	14,188	自己資金 負担金	2013年12月	2025年度
	浜松町駅北口自由通路・橋上駅舎 整備	25,867	6,008	自己資金 負担金	2013年2月	2029年9月
	品川駅北口駅改良・駅ビル整備	109,200	27,784	自己資金 負担金	2012年7月	2030年度
	東京駅南通路周辺整備	59,057	4,389	自己資金	2012年5月	2031年度冬
	渋谷駅南口橋上駅舎新設工事	18,281	5,985	自己資金 負担金	2011年12月	2026年度末
	東海道線新橋駅改良工事	32,938	30,808	自己資金	2010年11月	2031年3月
	松戸駅改良・駅ビル開発工事	27,112	9,812	自己資金	2010年6月	2027年春
	十条駅付近連続立体交差化工事	31,806	849	自己資金 負担金	2009年6月	2030年度
	東京駅南部東西自由通路整備	24,210	8,376	自己資金 負担金	2007年7月	2029年頃
	車両新造	43,500		自己資金	2025年4月	2026年3月
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	OIMACHI TRACKS	111,400	51,443	自己資金	2014年11月	2025年度末
	渋谷スクランブルスクエア建設工 事	112,000	41,772	自己資金 負担金	2010年5月	2033年度末
	TAKANAWA GATEWAY CITY	600,000	349,139	自己資金	2009年7月	2025年度

(注) 南武線矢向・武蔵小杉間連続立体交差化工事、東京駅南通路周辺整備については、当連結会計年度より記載して
います。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,134,412,200	1,134,412,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	1,134,412,200	1,134,412,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月10日 (注) 1	205,000	378,137,400	-	200,000	1,171	97,771
2024年4月1日 (注) 2	756,274,800	1,134,412,200	-	200,000	-	97,771

(注) 1 2024年1月10日を効力発生日とする株式交換に際して、205,000株の新株を発行したことによる増加であります。

2 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式の数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	217	38	2,013	852	381	280,768	284,275	-
所有株式数 (単元)	28,717	4,347,294	168,795	754,438	3,558,985	1,640	2,478,311	11,338,180	594,200
所有株式数 の割合 (%)	0.25	38.34	1.49	6.65	31.39	0.01	21.86	100.0	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が687単元含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ44単元及び55株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、16,346人であります。

(6) 【大株主の状況】

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,645,797	14.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	480,338	4.23
JR東日本グループ社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	448,267	3.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	390,000	3.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	240,466	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	213,086	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	179,809	1.59
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	164,280	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	154,263	1.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	150,000	1.32
計	-	4,066,310	35.85

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。なお、下記2～4の大量保有報告書(変更報告書)に記載された株式数は株式分割前の値です。
- 2 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名が2021年6月30日現在で23,352,400株(株券等保有割合6.18%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 3 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2022年10月14日現在で17,422,635株(株券等保有割合4.61%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 4 2023年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8名が2023年11月30日現在で23,232,988株(株券等保有割合6.15%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 5 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3名が2024年7月22日現在で81,736,743株(株券等保有割合7.21%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,133,679,600	11,336,796	-
単元未満株式	普通株式 594,200	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,134,412,200	-	-
総株主の議決権	-	11,336,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式68,700株(議決権687個)が含まれております。

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,400	-	4,400	0.00
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目 3-11 NBF御茶ノ水ビル	60,000	-	60,000	0.01
株式会社ルミネ	渋谷区代々木2丁目2-2 JR東日本本社ビル10階	74,000	-	74,000	0.01
計	-	138,400	-	138,400	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月19日)での決議状況 (取得期間 2025年2月20日～2025年2月20日)	2,470,000	6,967,870,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,470,000	6,967,870,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83,819	96,850,339
当期間における取得自己株式	60	188,400

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第13号による連結子会社からの現物配当が82,104株(価額の総額 92,000,000円)、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが1,715株(価額の総額 4,850,339円)であります。
- 2 当期間における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが60株(価額の総額 188,400円)であります。
- 3 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,560,928	7,665,704,203	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	91	234,872	40	125,640
保有自己株式数	4,455	-	4,475	-

- (注) 当期間におけるその他の株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施及び柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間期末日又は期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定していません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、この方針に基づき、2025年6月20日開催予定の第38回定時株主総会の議案(決議事項)として「剰余金の処分の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当期の期末配当につきましては1株当たり34円となります。また、これに中間配当26円を加えますと、年間配当金は1株当たり60円となり、この結果、純資産配当率(連結)は2.4%となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当31円を含めた1株当たり62円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的な成長の実現及び事業基盤の強化等に必要な設備投資を積極的に推進します。今後、営業キャッシュ・フローを増加させることにより、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月31日 取締役会決議	29,492	26
2025年6月20日 定時株主総会決議(予定)	38,569	34

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、究極の安全によるお客さまからの信頼の向上及びすべての人の心豊かな生活の実現に向けた経営課題に対して、透明、公正及び迅速果断な意思決定を行っていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、取引先、債権者の皆さま及び当社グループで働く社員等をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、事業の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上をめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ウェブサイト(「コーポレート・ガバナンス」<https://www.jreast.co.jp/company/governance/>)に掲出しています。

企業統治の体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、重要な業務執行の決定権限について、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任し、意思決定・業務執行を迅速化するとともに、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を図るため、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。

b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(2025年6月18日)現在、社外取締役8名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他当社グループ全体に係る経営の基本方針や戦略、グループ経営上重要な事項についての審議を行います。重要な業務執行の決定権限については、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任していますが、委任した事項等について報告を受け、業務執行の監督を行います。その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

また、取締役会の構成及び各取締役が有する主なスキル等については、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jreast.co.jp/company/officer/skillmatrix.pdf>

2024年度の取締役会における主な議題は以下のとおりです。

[経営戦略]

- ・ JR東日本グループ経営戦略
- ・ 中長期ビジネス成長戦略「Beyond the Border」の策定
- ・ Suicaの中長期成長ビジョン

[その他重要な業務執行]

- ・ JR東日本グループレポート(統合報告書)発行
- ・ 仕事と育児・介護の両立、柔軟な働き方等のさらなる推進
- ・ 旅客運賃の上限認可額の変更申請
- ・ 「TAKANAWA GATEWAY CITY」プロジェクトの進捗及び今後の取組み

[決算・財務]

- ・ 各四半期決算等

[ガバナンス・リスクマネジメント]

- ・ JR東日本グループにおける内部統制・リスクマネジメントの状況
- ・ コンプライアンスの取組み状況等
- ・ 「代表取締役社長の後継者計画」の取組み状況
- ・ 鉄道車両の輪軸組立作業に関する点検結果を踏まえた再発防止の取組み等

[ステークホルダーとの対話]

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

なお、当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	取締役会出席状況
深 澤 祐 二	全17回中17回
喜 勢 陽 一	全17回中17回
伊 勢 勝 巳	全17回中17回
渡 利 千 春	全17回中17回
伊 藤 敦 子	全17回中17回
鈴 木 均	全 4 回中 4 回
中 川 晴 美	全13回中13回
内 田 英 志	全13回中13回
伊 藤 元 重	全 4 回中 3 回
天 野 玲 子	全 4 回中 4 回
河 本 宏 子	全17回中16回
岩 本 敏 男	全17回中17回
野 田 由美子	全13回中13回
大 橋 弘	全13回中13回
樹 下 尚	全17回中17回
小 縣 方 樹	全17回中17回
森 公 高	全17回中17回
小 池 裕	全17回中17回
天 谷 知 子	全13回中13回

(注) 取締役により全回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選解任議案及び代表取締役社長の選解任の決議にあたっては、客観性、適時性及び透明性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する人事諮問委員会に諮ることとしています。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する報酬諮問委員会に諮ることとしています。両委員会の委員は、次のとおりです。

社外取締役 河本宏子、社外取締役 岩本敏男、社外取締役 野田由美子、社外取締役 大橋 弘

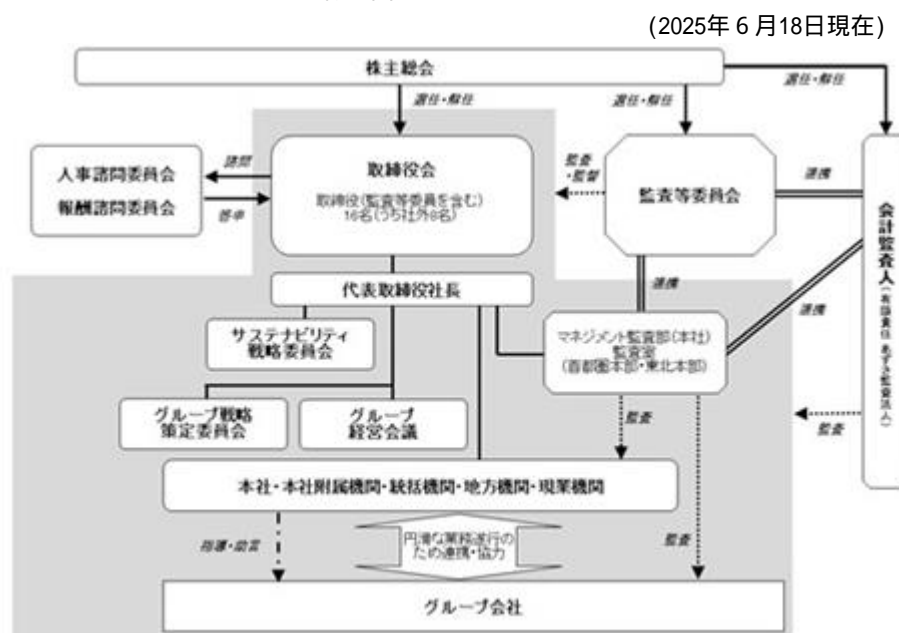
代表取締役社長 喜勢陽一、常務取締役 中川晴美

なお、当事業年度においては、人事諮問委員会を6回、報酬諮問委員会を2回開催し、人事諮問委員会5回、報酬諮問委員会1回については全委員が出席していますが、人事諮問委員会及び報酬諮問委員会1回については、審議の対象となる中川晴美を除く5名が出席しています。

このほか、取締役会の定めるところにより、取締役7名及び常務執行役員10名で構成されるグループ経営会議を置き、原則として毎週1回開催し、取締役会の決議事項及びその他のグループ経営上の重要事項について審議・報告を行います。また、当社グループ全体の発展を期するため、取締役7名、常務執行役員10名及び執行役員等4名で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、必要に応じて開催し、グループの事業戦略の策定・推進等に係る事項について審議を行います。

当社の監査等委員会は、原則として毎月1回開催します。有価証券報告書提出日(2025年6月18日)現在、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、常勤監査等委員である取締役のうち、社外の監査等委員である取締役は1名です。また、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会、グループ経営会議等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査等を行います。

c コーポレート・ガバナンス概念図



当社は2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会は16名(うち8名は社外)となり、監査等委員会は5名(うち4名は社外)となります。

d 内部統制システムの整備の状況

当社は、いわゆる内部統制について、グループ理念及びグループ経営ビジョンを適正かつ効率的に実現するための様々な取組みと位置づけています。コンプライアンス、安全・安心の確保、財政上の損失の防止、財務諸表の健全性の確保などに加え、新たな事業分野への展開などの観点も踏まえたりスクマネジメントに取り組み、グループを発展させ、その価値を高めることをめざしています。

また、リスクマネジメントについては、リスク()を損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めて幅広く取り組んでいます。

これを踏まえ、以下のように会社法に基づく業務の適正を確保するための体制を構築しています。

()コンプライアンス、安全確保、自然災害等のオペレーションに係るものだけでなく、マーケットの変化や競合他社の動向及び国内外の社会・経済状況等に係るものや、新規事業に関する経営判断に係るものなども幅広く含みます。

(a) JR東日本グループにおける取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令遵守及び企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社及びグループ会社の役員及び社員に配付するなど、指針に沿った企業活動の実践を図ります。
- ・ 当社の総務・法務戦略部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の総務・法務部門と連携します。
- ・ JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内及び外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付けます。その際、利用者及び通報内容等に関する秘密を守り、当該通報を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- ・ 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えています。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社マネジメント監査部がグループ会社監査を定期的実施します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、法令及び社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存及び管理します。取締役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できます。

(c) JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスクマネジメントの一環として、損失の危険の管理に関する体制を構築しています。
- ・ 当社では、危機管理責任部署及び危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集及び迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築しています。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導しています。
- ・ 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができる体制並びに輸送の安全性及び安定性を向上させるための体制を整備しています。
- ・ 当社の取締役会は、リスクマネジメントの実効性を確保するため、定期的にその取組み状況及び今後の方針についてモニタリングを行います。

(d) JR東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及びグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制

- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配しています。
- ・ 当社及びグループ会社は、グループ経営ビジョンの浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保しています。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告しています。

(e) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員会の職務を補助する専任スタッフを監査等委員会室に配置し、監査等の実効性を高め、監査等委員会の職務が円滑に執行できる体制をとっています。

- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査等委員会室スタッフは、監査等委員会の職務に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・他の使用人等の指揮命令を受けません。
- (g) JR東日本グループにおける当社監査等委員会への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査等委員会は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会及びグループ経営会議等の会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・使用人等からの聴取及び取締役の職務執行に係る文書により、その内容を確認することができます。
 - ・ 当社監査等委員会とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行います。
 - ・ 当社は、JR東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社マネジメント監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査等委員会に定期的に報告します。
 - ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- (h) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務執行に必要でないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担します。
- (i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催しています。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備及び運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスクマネジメントの状況
- 当社のリスクマネジメントの状況は第2「3 事業等のリスク」に記載のとおりであり、特に次のとおり取り組んでいます。
- (a) 当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでいます。具体的には、毎年、事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度及び影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえで重要なリスクを定め、その回避・低減策を検討・実施しています。このように、PDCAサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスクの回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに、今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しています。
- (b) 当社グループでは、収益力の向上や構造改革に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた幅広いリスクマネジメントが重要であると考えています。そのため、安定的で適正な業務の確保に加え、当社グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進しています。
- (c) 当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めています。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しています。また、当社はグループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しています。
- (d) 当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけており、2023年11月に策定した「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに、リスクの先取りにより「究極の安全」を追求しております。具体的には、鉄道の運行に関し、事故・災害等の対応にも備えて、昼夜を問わず、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。あわせて、輸送の安全性及び安定性を向上させるため、社内に設置した専門の各委員会において議論を行い、重大な事故・事象の「再発防止」及び「未然防止」に努めております。また、安全はグループ全体の共通の課題であることから、「『仕事の本質』の理解を深めるよう～リスクへの気付きを増やし、グループ一体で安全を先取る～」をテーマにした安全シンポジウムを開催する等、生活ソリューションも含めたグループ全体の安全レベルの向上に努めております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

h 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員等であり、保険期間中に新たに選任された者を含みます。当該保険契約は、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金を填補するものであり、保険料は当社が全額負担のうえ、1年毎に契約更新しています。なお、当該保険契約では、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としています。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く(うち、監査等委員である取締役は5名以内とする)旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めています。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日(2025年6月18日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 11名 女性 5名 (役員のうち女性の比率31.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	深 澤 祐 二	1954年11月 1日生	1978年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2003年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 2006年6月 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修セン ター所長 2008年6月 当社 常務取締役 2012年6月 当社 代表取締役副社長 2018年4月 当社 代表取締役社長 2024年4月 当社 取締役会長(現任)	(注) 2	240
代表取締役社長	喜 勢 陽 一	1964年8月 26日生	1989年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2014年6月 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 2015年6月 当社 執行役員 人事部長 2017年6月 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 2018年6月 当社 常務取締役 総合企画本部長 2020年6月 当社 常務取締役 事業創造本部長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 2022年6月 当社 代表取締役副社長 マーケティング本部長 2024年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	103
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長	伊 勢 勝 巳	1965年2月 12日生	1988年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2015年6月 当社 執行役員 総合企画本部投資計画部長 2016年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部設備部長 2018年6月 当社 常務執行役員 2021年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、技術イノベーション推進本部長 2022年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長(現任)	(注) 2	69
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者	渡 利 千 春	1963年1月 30日生	1988年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2013年6月 当社 鉄道事業本部安全企画部長 2014年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 2016年6月 当社 執行役員 横浜支社長 2018年6月 北海道旅客鉄道株式会社 取締役 総合企画本部副本部長 2020年6月 同社 常務取締役 総合企画本部長 2022年6月 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長 2023年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者(現任)	(注) 2	68

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 グループ経営戦略本部長	伊 藤 敦 子	1966年11月 15日生	1990年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 財務部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長(現任)	(注) 2	152.13
常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当	中 川 晴 美	1967年6月 4日生	1991年4月 2020年6月 2022年10月 2023年6月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 千葉支社長 当社 執行役員 千葉支社長、千葉支社鉄道事業部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長(駅業務、サービス品質) 当社 常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当(現任)	(注) 2	70.43
常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当	内 田 英 志	1967年12月 27日生	1992年4月 2021年6月 2022年10月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 八王子支社長 当社 執行役員 八王子支社長、八王子支社鉄道事業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当(現任)	(注) 2	23.91
取締役	河 本 宏 子	1957年2月 13日生	1979年7月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	全日本空輸株式会社入社 同社 取締役執行役員 オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍推進担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 株式会社ANA総合研究所 代表取締役副社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 株式会社ANA総合研究所 顧問	(注) 2	22
取締役	岩 本 敏 男	1953年1月 5日生	1976年4月 2004年6月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2018年6月 2022年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータグループ) 取締役 決済ソリューション事業本部長 同社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 同社 取締役常務執行役員 金融分野担当 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任)	(注) 2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	野 田 由美子	1960年1月 26日生	1982年4月 1996年3月 2000年1月 2007年6月 2011年1月 2017年10月 2020年6月 2024年6月	バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長 PwCフィナンシャル・アドバイザリー・サービス株 式会社(現 PwCアドバイザリー合同会社)パート ナー 横浜市副市長 PwCアドバイザリー株式会社(現 PwCアドバイザ リー合同会社)パートナー ヴェオリア・ジャパン株式会社(現 ヴェオリア・ ジャパン合同会社)代表取締役社長 同社 代表取締役会長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	大 橋 弘	1970年5月 1日生	2012年4月 2018年4月 2020年4月 2022年4月 2024年6月	東京大学大学院経済学研究科教授(現任) 東京大学公共政策大学院副院長教授 東京大学公共政策大学院院長教授 東京大学副学長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任)	(注) 2	2
取締役常勤監査等委員	樹 下 尚	1961年12月 23日生	1985年4月 2010年8月 2012年2月 2013年4月 2014年1月 2014年8月 2016年8月 2017年9月 2018年8月 2019年6月 2023年6月	警察庁入庁 岩手県警察本部長 警視庁組織犯罪対策部長 警察庁警備局公安課長 同庁 警備局警備企画課長 同庁 刑事局組織犯罪対策部長 福岡県警察本部長 警察庁刑事局長 同庁 退職 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役 当社 取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役常勤監査等委員	小 縣 方 樹	1952年2月 16日生	1974年4月 1987年4月 1998年6月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年7月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2020年6月 2023年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本部 副本部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、鉄道事 業本部副本部長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 当社 代表取締役副社長 当社 取締役副会長 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般) 当社 取締役副会長退任 当社 取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	166
取締役監査等委員	森 公 高	1957年6月 30日生	1980年4月 2000年6月 2004年6月 2006年6月 2011年7月 2013年6月 2013年7月 2013年7月 2017年6月 2023年6月	新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表 社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 金融本部長 同法人 本部理事 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャル サービス・ジャパン チェアマン 有限責任 あずさ監査法人 退職 日本公認会計士協会会長 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 当社 取締役監査等委員(現任)	(注) 3	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役監査等委員	小 池 裕	1951年 7 月 3 日生	1977年 4 月 大阪地方裁判所判事補任官 2004年 8 月 東京地方裁判所判事(部総括) 2006年 1 月 最高裁判所事務総局経理局長 2010年 7 月 水戸地方裁判所長 2012年 3 月 東京高等裁判所判事(部総括) 2013年 7 月 東京地方裁判所長 2014年 4 月 東京高等裁判所長官 2015年 4 月 最高裁判所判事 2021年 7 月 最高裁判所判事退官 2022年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年 6 月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注) 3	11
取締役監査等委員	天 谷 知 子	1963年 6 月 8 日生	1986年 4 月 大蔵省入省 2015年 7 月 金融庁総務企画局審議官 2017年 7 月 同庁 証券取引等監視委員会事務局次長 2019年 7 月 同庁 総合政策局審議官 2020年 4 月 同庁 総合政策局国際総括官 2021年 7 月 同庁 金融国際審議官 2023年 7 月 同庁 退職 2024年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員(現任)	(注) 4	2
計					1008.47

- (注) 1 取締役河本宏子、岩本敏男、野田由美子、大橋 弘、樹下 尚、森 公高、小池 裕及び天谷知子の 8 氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2025年6月20日開催予定の第38回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決された後、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

男性 11名 女性 5名 (役員のうち女性の比率31.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	深 澤 祐 二	1954年11月 1日生	1978年4月 1987年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2018年4月 2024年4月 2025年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任) 当社 取締役会長(予定)	(注)2	240
代表取締役社長	喜 勢 陽 一	1964年8月 26日生	1989年4月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2024年4月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 マーケティング本部長 当社 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長(予定)	(注)2	103
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業 本部長、安全統括管理者	渡 利 千 春	1963年1月 30日生	1988年4月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 横浜支社長 北海道旅客鉄道株式会社 取締役 総合企画本部副本部長 同社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者(現任) 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者(予定)	(注)2	68
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、グループ 経営戦略本部長	伊 藤 敦 子	1966年11月 15日生	1990年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 財務部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長(現任) 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、グループ経営戦略本部長(予定)	(注)2	152.13
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション 戦略本部長、新幹線 担当、サービス担当	池 田 裕 彦	1966年10月 11日生	1991年4月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 執行役員 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 常務執行役員 新幹線統括本部長、鉄道事業本部副本部長(現任) 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長、新幹線担当、サービス担当(予定)	(注)2	49

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当	中 川 晴 美	1967年 6 月 4 日生	1991年 4 月 2020年 6 月 2022年10月 2023年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 千葉支社長 当社 執行役員 千葉支社長、千葉支社鉄道事業部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長(駅業務、サービス品質) 当社 常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当(現任) 当社 常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当(予定)	(注) 2	70.43
常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当	内 田 英 志	1967年12月 27日生	1992年 4 月 2021年 6 月 2022年10月 2024年 6 月 2025年 6 月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 八王子支社長 当社 執行役員 八王子支社長、八王子支社鉄道事業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当(現任) 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当(予定)	(注) 2	23.91
取締役	河 本 宏 子	1957年 2 月 13日生	1979年 7 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 1 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2025年 6 月	全日本空輸株式会社入社 同社 取締役執行役員 オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍推進担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 株式会社ANA総合研究所 代表取締役副社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 株式会社ANA総合研究所 顧問 当社 取締役(予定)	(注) 2	22
取締役	岩 本 敏 男	1953年 1 月 5 日生	1976年 4 月 2004年 6 月 2007年 6 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2012年 6 月 2018年 6 月 2022年 6 月 2025年 6 月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータグループ) 取締役 決済ソリューション事業本部長 同社取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部 長 同社 取締役常務執行役員 金融分野担当 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(予定)	(注) 2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	野 田 由美子	1960年 1月 26日生	1982年 4月 1996年 3月 2000年 1月 2007年 6月 2011年 1月 2017年10月 2020年 6月 2024年 6月 2025年 6月	バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長 PwCフィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社(現 PwCアドバイザリー合同会社)パートナー 横浜市副市長 PwCアドバイザリー株式会社(現 PwCアドバイザリー合同会社)パートナー ヴェオリア・ジャパン株式会社(現 ヴェオリア・ジャパン合同会社)代表取締役社長 同社 代表取締役会長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(予定)	(注) 2	-
取締役	大 橋 弘	1970年 5月 1日生	2012年 4月 2018年 4月 2020年 4月 2022年 4月 2024年 6月 2025年 6月	東京大学大学院経済学研究科教授(現任) 東京大学公共政策大学院副院長教授 東京大学公共政策大学院院長教授 東京大学副学長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(予定)	(注) 2	2
取締役常勤監査等委員	樹 下 尚	1961年12月 23日生	1985年 4月 2010年 8月 2012年 2月 2013年 4月 2014年 1月 2014年 8月 2016年 8月 2017年 9月 2018年 8月 2019年 6月 2023年 6月 2025年 6月	警察庁入庁 岩手県警察本部長 警視庁組織犯罪対策部長 警察庁警備局公安課長 同庁 警備局警備企画課長 同庁 刑事局組織犯罪対策部長 福岡県警察本部長 警察庁刑事局長 同庁 退職 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役 当社 取締役常勤監査等委員(現任) 当社 取締役常勤監査等委員(予定)	(注) 3	-
取締役常勤監査等委員	川野邊 修	1954年 6月 6日生	1979年 4月 1987年 4月 2005年 7月 2008年 6月 2010年 6月 2012年 6月 2014年 6月 2016年 6月 2019年 6月 2024年 6月 2025年 6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 取締役 総務部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 JR東日本メカトロニクス株式会社 代表取締役社長 同社 相談役(現任) 当社 取締役常勤監査等委員(予定)	(注) 3	149
取締役監査等委員	森 公 高	1957年 6月 30日生	1980年 4月 2000年 6月 2004年 6月 2006年 6月 2011年 7月 2013年 6月 2013年 7月 2013年 7月 2017年 6月 2023年 6月 2025年 6月	新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)金融本部長 同法人 本部理事 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン 有限責任 あずさ監査法人 退職 日本公認会計士協会会長 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 当社 取締役監査等委員(現任) 当社 取締役監査等委員(予定)	(注) 3	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役監査等委員	小 池 裕	1951年 7 月 3 日生	1977年 4 月 大阪地方裁判所判事補任官 2004年 8 月 東京地方裁判所判事(部総括) 2006年 1 月 最高裁判所事務総局経理局長 2010年 7 月 水戸地方裁判所長 2012年 3 月 東京高等裁判所判事(部総括) 2013年 7 月 東京地方裁判所長 2014年 4 月 東京高等裁判所長官 2015年 4 月 最高裁判所判事 2021年 7 月 最高裁判所判事退官 2022年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年 6 月 当社 取締役監査等委員(現任) 2025年 6 月 当社 取締役監査等委員(予定)	(注) 3	11
取締役監査等委員	天 谷 知 子	1963年 6 月 8 日生	1986年 4 月 大蔵省入省 2015年 7 月 金融庁総務企画局審議官 2017年 7 月 同庁 証券取引等監視委員会事務局次長 2019年 7 月 同庁 総合政策局審議官 2020年 4 月 同庁 総合政策局国際総括官 2021年 7 月 同庁 金融国際審議官 2023年 7 月 同庁 退職 2024年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員(現任)	(注) 4	2
計					971.47

(注) 1 取締役河本宏子、岩本敏男、野田由美子、大橋 弘、樹下 尚、森 公高、小池 裕及び天谷知子の 8 氏は、社外取締役であります。

2 任期は2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名であります。また、社外の監査等委員である取締役は4名であります。

各社外取締役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役の出身元の会社等(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- a 社外取締役の河本宏子氏は、当社の取引先である全日本空輸株式会社の出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の1%以下であります。また、同氏は、株式会社ANA総合研究所の出身であります。直前3事業年度において、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- b 社外取締役の岩本敏男氏は、当社の取引先である株式会社NTTデータグループの出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- c 社外取締役の大橋 弘氏は、当社の寄付先及び取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)に在籍しております。直前3事業年度において、当社から同法人への寄付及び支払は、同法人の年間総収入の1%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の1%以下であります。取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- d 社外の監査等委員である取締役の樹下 尚氏は、警察庁の出身であり、警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- e 社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。直前3事業年度において、当社が同監査法人に対して支払った監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計額は、同監査法人の年間総収入の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。なお、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計額は、277百万円であります。

なお、社外取締役の野田由美子氏が在籍しているヴェオリア・ジャパン合同会社と当社の間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。また、社外の監査等委員である取締役の小池 裕氏の出身元の裁判所と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。さらに、社外の監査等委員である取締役の天谷知子氏の出身元の金融庁と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外の監査等委員である取締役については、社外における豊富な知識・経験を活かし、独立した立場から業務執行全般の監査・監督に当たっていただくなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社内の監査等委員である取締役1名、社外の監査等委員である取締役1名が取締役常勤監査等委員となっております。社外の監査等委員である取締役と監査部門との相互連携については、「(3) 監査の状況 監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間に於いて、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であつて、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間に於いて、当社又はその子会社の業務執行者(社外の監査等委員である取締役を独立社外取締役として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a 監査等委員会監査の組織、人員

有価証券報告書提出日(2025年6月18日)現在、当社の監査等委員会は、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、常勤監査等委員である取締役のうち、社外の監査等委員である取締役は1名です。また、社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しております。

なお、当社は2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成されることになります。

b 監査等委員会の活動状況

当社の監査等委員会は原則として毎月1回開催し、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	監査等委員会出席状況
樹下 尚	全17回中17回
小縣 方樹	全17回中17回
森 公高	全17回中17回
小池 裕	全17回中17回
天谷 知子	全10回中10回

(注) 監査等委員により全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査等委員会において、監査の方針、方法、業務分担及び計画、業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の相当性及び運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について具体的に検討し、当事業年度は「グループ・ガバナンス」「グループ理念及び『変革 2027』実現に向けた構造改革の進捗状況」を重点監査項目として監査を行いました。監査にあたっては内部監査部門であるマネジメント監査部の監査計画及び結果の報告を受け、連携して効果的かつ効率的な監査に努めています。また、各監査等委員は監査活動の実効性評価を行い、その結果を次年度の監査計画に反映しています。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任等及び報酬等については、監査等委員会において人事諮問委員会及び報酬諮問委員会における審議内容を共有し、意見形成を行っています。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等からの職務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査、会計監査人の職務執行状況の報告聴取及び会計監査人と監査上の主要な検討事項(KAM)の協議、代表取締役及び社外取締役との定期的な意見交換等を行いました。特に常勤監査等委員は、サステナビリティ戦略委員会等の会議出席及び執行部門からの情報収集等を通じ、監査等委員会の監査・監督機能の強化に努めました。また、グループ会社については、グループ会社の取締役及び監査役等と意思疎通・情報交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を聴取しました。

内部監査の状況

内部監査については、マネジメント監査部(本社)及び監査室(首都圏本部・東北本部)を置き、約90名の専任スタッフを配置して、業務執行の状況やリスクの統制状況、さらにはグループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた施策のマネジメント状況などについて、有効性、効率性、適法性、妥当性の観点から評価・提言する体制を整えており、監査計画に基づき本社・支社・現業機関等に対する監査を行っています。改善を図るべき点については、必要に応じて助言・提言を行うとともにその後の改善状況の報告を求めています。

グループ会社においては、各社内部監査スタッフを置き監査を実施するとともに、当社も定期的に監査を実施しています。

当社内部監査部門が実施した監査結果については、おおむね四半期に1回、代表取締役社長に報告するとともに、半期に1回、取締役会及び監査等委員会にも報告します。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

1987年以降

なお、あずさ監査法人においては、業務執行社員のローテーションが実施されています。業務執行社員については連続して7会計期間を超えて、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて、それぞれ会計監査業務に関与していません。

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：薊和彦、吉田秀樹、斉藤直樹

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士28名、公認会計士試験合格者10名、その他24名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制を具備し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるとともに、世界的なネットワークを活用してタイムリーに連携の取れたグループ監査が可能な体制を有していることなどを総合的に勘案し、適任と判断しています。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合及び会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任又は不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任します。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換を通じて、会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制などについて総合的に評価を行いました。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	245	10	260	17
連結子会社	493	1	502	1
計	738	11	762	18

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務及びサステナビリティ開示基準導入に関する支援業務があります。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務諸表等に係る合意された手続業務等があります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGメンバーファームに対する報酬(aを除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	17	3	19
連結子会社	22	6	74	10
計	29	24	77	29

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、環境情報に対する保証業務等があります。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、税務に関するアドバイザリー業務等があります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行いました。

監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人の相互連携については、監査等委員会と内部監査部門との定例の連絡会を開催しているほか、監査等委員会は会計監査人から、期中レビュー結果、年度監査結果等の報告、監査に関する情報提供を受けるなど、情報の共有を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。また、監査等委員会・内部監査部門・会計監査人の三者による意見交換を定期的実施しております。

また、内部統制部門は、監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人に対しても監査に必要な情報提供を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2023年6月22日開催の取締役会において決議いたしました。

決定方針内容の概要

a 基本方針

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた基本報酬を支給するとともに、経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績及び中期経営ビジョンの達成に向けた貢献度、ESGに関する取組み等を踏まえた業績連動報酬を支給します。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務執行の対価として基本報酬を支給します。

b 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額(基本報酬・業績連動報酬)の決定については、取締役会において決議のうえ、代表取締役社長に一任します。取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定することとします。

c 基本報酬の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じた職責や当社の事業特性等を総合的に勘案して決定するものとします。

d 業績連動報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬は、以下の4点等を総合的に評価し、報酬額の算定に反映させます。

各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の事業年度内の成果を測るための「当期実績」

各部門が連携して事業に関わる要素が強い事業特性に鑑みて「経営成績」及び「株主還元」

計画段階から実績が出るまでに長い期間を要する事業特性に鑑みて「グループ経営ビジョンの達成に向けた貢献度」

企業として期待される社会的責任を果たすことの重要性に鑑みて「ESGに関する取組み」

評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョンの達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認します。

なお、業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給し、非金銭報酬は支給していません。

e 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の個人別の報酬(基本報酬・業績連動報酬)の額に対する割合の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の基本報酬と業績連動報酬の割合については、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績等に応じた加減算を除いて、3:2としています。このうち、業績連動報酬については、各取締役の業績等に応じて、役位別の基礎額に加算40%～減算40%の範囲内で加減算を行います。なお、当期の業績、次期の業績予想等、当社の経営に関わる諸般の事情を考慮し、さらに減算を行うことがあります。

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬諮問委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性を確認したうえで、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

業績連動報酬等に係る指標、その選定理由及び実績

業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、報酬額の算定に反映させています。業績評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョン「変革 2027」の達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認しています。

業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給しています。第38期(2024年度)の業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、加減算を行いました。

なお、非金銭報酬は支給していません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定に係る委任に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定については、取締役会において決議のうえ、当社グループの経営状況等を最も熟知している代表取締役社長に一任しており、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績評価にあたっては、取締役会において決議した記載の決定方針に基づき、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョン「変革 2027」の達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認しています。第38期(2024年度)においては、2024年6月20日開催の取締役会にて代表取締役社長喜勢陽一に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定を一任する旨の決議をしています。なお、取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定しています。

報酬諮問委員会に係る事項

当社では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に係る事項について、報酬諮問委員会に諮ることとしています。委員は、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)、代表取締役社長及び社長が指名する取締役(監査等委員である取締役を除く。)により構成しており、委員の過半数は独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)が占めています。また、第38期(2024年度)においては、委員会を2回開催しています。1回は全委員が出席していますが、1回は審議の対象となる中川晴美を除く5名が出席しています。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額9億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内)と決議いただいています。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、11名(うち社外取締役は4名)です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額1億4千万円以内と決議いただいています。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名(うち社外の監査等委員である取締役は3名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載していません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	477	283	194	14
取締役(監査等委員)	105	105	-	5
計	583	388	194	19

- (注) 1 報酬等の総額には、社外役員10名(2024年6月20日開催の第37回定時株主総会における退任者2名を含む)に対する報酬等134百万円を含めています。
- 2 当社は2004年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役及び任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいています。このご承認に基づき、前事業年度に退任した取締役1名に対し退職慰労金34百万円を、当事業年度において上記報酬等とは別に支給しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係並びに緊密な協力関係の維持及び強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行います。当社は、政策保有株式について、当該会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか否か、及びその保有目的に適っているか否かの観点から、当該会社の株主総会の議案内容を精査し、必要により説明を受けたうえで議決権を行使します。なお、当社は、政策保有株主から当社株式の売却の申出があった場合、当該会社との取引の縮減を示唆することなどにより、その売却を妨げる行為は行わないこととしています。

また、当社が保有する政策保有株式について、全体の規模感を継続的に縮減していく方向性のもと、当該会社の経営成績(当期及び次期の営業収益、営業利益等)及び資本コスト(内部収益率との比較)等の観点から、中長期的な経済合理性及び将来の見通しを個別に検証します。その際、検証及び保有目的をふまえ、合理性が失われた可能性がある判断された場合は、当該会社との対話を行ったうえで、売却要否を検討します。なお、当事業年度末に当社が保有している政策保有株式については、2025年6月11日に開催した取締役会において個別に検証を行い、合理性を確認することができた銘柄についてのみ保有を継続することとしています。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	5,938
非上場株式以外の株式	46	243,448

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,800	地域活性化や再生エネルギー事業における連携等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	20,964

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱重工業(株) 1	11,585,000	1,158,500	鉄道の車両用品や発電・変電機器など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	29,263	16,780		
(株)オリエンタルランド	7,068,500	7,068,500	当該会社が運営するテーマパークが当社の沿線にあることを踏まえ、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	20,816	34,275		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,067,380	4,067,380	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	16,476	12,389		
川崎重工業(株)	1,534,400	1,534,400	新幹線の車体・車両用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	13,699	7,820		
東京海上ホールディングス(株)	2,348,350	3,354,750	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	13,470	15,777		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,138,567	7,113,895	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	10,333	11,076		
(株)三井住友フィナンシャルグループ 6	2,688,150	980,056	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	10,201	8,731		
三井不動産(株) 2	7,332,000	2,444,000	グラントウキョウノースタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	9,755	12,079		
三菱地所(株)	3,760,000	3,760,000	JPタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	9,144	10,469		
住友不動産(株)	1,593,000	1,593,000	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	8,909	9,234		
(株)西武ホールディングス	2,630,100	2,630,100	新たなライフスタイルの創造での連携や旅行商品の造成・販売、ICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	8,684	6,371		
東海旅客鉄道(株)	2,594,000	2,594,000	列車運行の安全性向上や技術開発、観光振興、ICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	7,403	9,665		
九州旅客鉄道(株)	1,974,100	1,974,100	乗車券類の販売、技術開発、MaaS、ICカードの相互利用、STATION WORKなど、鉄道及び生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	7,205	6,994		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 3	2,187,390	1,041,630	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	7,054	8,471		
SOMPOホールディングス(株) 4	1,281,096	610,032	地震保険や土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,791	5,838		
京王電鉄(株)	1,374,300	1,374,300	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,231	5,733		
東武鉄道(株)	2,024,800	2,024,800	特急列車の直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,164	7,655		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
西日本旅客鉄道(株) 5	1,733,400	866,700	列車運行の安全性向上や観光振興、MaaS、ICカードの相互利用、STATION WORKなど、鉄道及び生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,055	5,437		
東急不動産ホールディングス(株)	4,607,400	4,607,400	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な取引関係や、再生可能エネルギー事業での連携を維持・強化していくため。	有
	4,599	5,752		
日本航空(株)	1,600,200	1,600,200	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	4,090	4,668		
ANAホールディングス(株)	1,387,800	1,387,800	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,829	4,454		
松竹(株)	256,600	-	「文化の力」のアップデートによる地域活性化等や、TAKANAWA GATEWAY CITYでの連携拡大に向けた安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,158	-		
日本製鉄(株)	940,800	940,800	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,005	3,450		
東急(株)	1,764,000	1,764,000	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,972	3,252		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	3,023,500	3,023,500	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,966	2,327		
イーレックス(株)	3,646,500	-	再生可能エネルギーの有効活用による脱炭素社会の実現に向けた連携など、再生可能エネルギー事業における安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	2,935	-		
(株)Liberaware	2,216,900	-	インフラ業界における建設やメンテナンス業務のデジタル化推進に向けた連携など、鉄道工事等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	2,310	-		
電源開発(株)	723,000	723,000	風力発電事業の共同実施に向けた検討など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,830	1,804		
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	1,143,500	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,730	1,592		
(株)ヤクルト本社	559,400	559,400	商品仕入や自動販売機オペレーションの委託など、生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,596	1,744		
小田急電鉄(株)	1,054,900	1,054,900	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,559	2,189		
(株)千趣会	5,714,200	5,714,200	JRE MALLへの出店や、エキナカと連携したリアルとデジタルを融合したサービスなど、Eコマース事業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	1,548	1,748		
日本空港ビルデング(株)	357,000	357,000	東京モノレールとの施設の相互管理など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,467	2,117		
相鉄ホールディングス(株)	658,100	658,100	相互直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,440	1,809		
(株)千葉銀行	1,004,000	1,004,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,404	1,266		
東洋電機製造(株)	973,500	973,500	鉄道の車両用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,321	1,170		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東北電力(株)	1,265,200	1,265,200	鉄道運行に必要な電力の確保など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,305	1,513		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,203,228	1,203,228	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	873	615		
(株)群馬銀行	707,000	707,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	870	620		
(株)八十二銀行	674,000	674,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	711	700		
(株)第四北越フィナンシャルグループ 7	215,400	107,700	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	679	480		
(株)七十七銀行	132,000	132,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	627	547		
(株)岩手銀行	98,500	98,500	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	310	253		
(株)ホテル、ニューグランド	43,800	43,800	ホテル利用を組み込んだ旅行商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	254	201		
(株)秋田銀行	86,940	86,940	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	223	183		
大同特殊鋼(株)	136,000	136,000	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	161	247		
ENEOSホールディングス(株)	-	6,722,810	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	4,916		
(株)農業総合研究所	-	134,900	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	39		

（注）1 当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係並びに緊密な協力関係の維持及び強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行っており、政策保有株式に関する定量的な保有効果を記載することは困難ですが、aに記載のとおり、保有の合理性を個別に検証しています。

2 1の三菱重工業(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しています。

3 2の三井不動産(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

4 3のMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

5 4のSOMPOホールディングス(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

6 5の西日本旅客鉄道(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

7 6の(株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

8 7の(株)第四北越フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社及び当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、当社及び当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 281,000	1 233,663
受取手形、売掛金及び契約資産	2 629,721	2 684,893
未収運賃	78,183	77,836
有価証券	-	10
販売用不動産	7 38,076	7 68,596
棚卸資産	12 100,310	12 115,251
その他	10 67,215	10 72,486
貸倒引当金	2,574	2,704
流動資産合計	1,191,932	1,250,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,889,877	1 4,116,551
機械装置及び運搬具（純額）	721,465	739,325
土地	1 2,232,095	1 2,216,525
建設仮勘定	562,275	645,968
その他（純額）	66,665	73,790
有形固定資産合計	4, 5, 6, 7, 11 7,472,378	4, 5, 6, 7, 11 7,792,162
無形固定資産	5, 6, 11 201,452	5, 7, 11 209,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 8 463,879	1, 8 506,182
長期貸付金	2,308	2,271
繰延税金資産	342,540	306,915
退職給付に係る資産	1,584	1,838
その他	97,116	107,572
貸倒引当金	1,712	2,229
投資その他の資産合計	905,716	922,550
固定資産合計	8,579,547	8,924,190
資産合計	9,771,479	10,174,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 47,754	1 53,738
短期借入金	179,147	141,711
1年内償還予定の社債	145,000	207,545
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 11 4,297	1, 11 4,563
未払金	514,469	617,665
未払消費税等	40,667	24,002
未払法人税等	22,040	27,020
預り連絡運賃	44,475	48,420
前受運賃	86,632	90,958
賞与引当金	69,738	75,832
災害損失引当金	3,796	589
その他	3 458,710	3 449,942
流動負債合計	1,616,731	1,741,990
固定負債		
社債	2,969,967	3,038,828
長期借入金	1,263,150	1,260,561
鉄道施設購入長期未払金	1, 11 306,703	1, 11 302,140
繰延税金負債	2,320	1,989
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	216,000
災害損失引当金	3,146	3,000
退職給付に係る負債	399,184	432,908
その他	279,043	304,589
固定負債合計	5,415,516	5,560,017
負債合計	7,032,247	7,302,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	93,747
利益剰余金	2,289,194	2,451,848
自己株式	5,979	6,025
株主資本合計	2,580,817	2,739,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	96,650
繰延ヘッジ損益	3,430	3,134
土地再評価差額金	13 16	13 1
為替換算調整勘定	135	182
退職給付に係る調整累計額	32,921	20,006
その他の包括利益累計額合計	137,077	119,973
非支配株主持分	21,337	12,672
純資産合計	2,739,232	2,872,216
負債純資産合計	9,771,479	10,174,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1 2,730,118	1 2,887,553
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,763,499	1,855,517
販売費及び一般管理費	2 621,456	2 655,249
営業費合計	2,384,956	2,510,766
営業利益	345,161	376,786
営業外収益		
受取利息	71	416
受取配当金	5,389	6,108
物品売却益	1,299	1,190
受取保険金及び配当金	4,924	4,774
持分法による投資利益	10,683	10,280
雑収入	6,828	5,212
営業外収益合計	29,195	27,984
営業外費用		
支払利息	69,978	74,825
物品売却損	152	353
雑支出	7,595	8,026
営業外費用合計	77,726	83,205
経常利益	296,631	321,564
特別利益		
固定資産売却益	5 7,813	5 614
投資有価証券売却益	3,591	13,386
工事負担金等受入額	6 24,083	6 27,930
その他	5,111	3,192
特別利益合計	40,600	45,123
特別損失		
固定資産売却損	7 105	7 709
固定資産除却損	8 2,264	8 4,080
工事負担金等圧縮額	9 17,954	9 23,550
減損損失	10 24,479	10 11,507
耐震補強重点対策関連費用	6,779	9,243
その他	11,574	20,304
特別損失合計	63,158	69,396
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
法人税、住民税及び事業税	22,115	30,650
法人税等調整額	54,611	41,059
法人税等合計	76,727	71,710
当期純利益	197,345	225,582
非支配株主に帰属する当期純利益	895	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	196,449	224,285

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	197,345	225,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,862	2,669
繰延ヘッジ損益	679	66
為替換算調整勘定	102	82
退職給付に係る調整額	24,341	14,884
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711	445
その他の包括利益合計	1 83,492	1 17,092
包括利益	280,837	208,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,879	207,166
非支配株主に係る包括利益	958	1,323

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,445	2,132,049	8,913	2,419,581
当期変動額					
新株の発行		1,171			1,171
剰余金の配当			39,647		39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			196,449		196,449
合併による増減			418		418
自己株式の取得				73	73
自己株式の処分			43	3,131	3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				122	122
連結範囲の変動			13		13
連結子会社の増資に よる持分の増減		28			28
連結子会社株式の取得 による持分の増減		14			14
土地再評価差額金の 取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,157	157,144	2,934	161,236
当期末残高	200,000	97,602	2,289,194	5,979	2,580,817

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,302	2,548	35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713
当期変動額								
新株の発行								1,171
剰余金の配当								39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益								196,449
合併による増減								418
自己株式の取得								73
自己株式の処分								3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								122
連結範囲の変動								13
連結子会社の増資に よる持分の増減								28
連結子会社株式の取得 による持分の増減								14
土地再評価差額金の 取崩								19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,304	881	19	148	25,351	83,407	3,124	80,282
当期変動額合計	57,304	881	19	148	25,351	83,407	3,124	241,518
当期末残高	100,606	3,430	16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	97,602	2,289,194	5,979	2,580,817
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			61,631		61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,285		224,285
合併による増減		26			26
自己株式の取得				6,972	6,972
自己株式の処分		492		7,075	7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				148	148
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資に よる持分の増減		57			57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4,263			4,263
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,855	162,654	45	158,752
当期末残高	200,000	93,747	2,451,848	6,025	2,739,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,606	3,430	16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益								224,285
合併による増減								26
自己株式の取得								6,972
自己株式の処分								7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								148
連結範囲の変動								-
連結子会社の増資に よる持分の増減								57
連結子会社株式の取得 による持分の増減								4,263
土地再評価差額金の 取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,956	295	15	47	12,914	17,103	8,664	25,768
当期変動額合計	3,956	295	15	47	12,914	17,103	8,664	132,984
当期末残高	96,650	3,134	1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
減価償却費	392,172	406,202
減損損失	24,479	11,507
長期前払費用償却額	11,118	12,663
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	24,000	24,000
環境対策引当金の増減額(は減少)	618	37,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,823	12,334
受取利息及び受取配当金	5,460	6,525
支払利息	69,978	74,825
工事負担金等受入額	24,083	27,930
固定資産除却損	37,202	36,773
固定資産圧縮損	17,954	23,550
売上債権の増減額(は増加)	96,963	48,659
仕入債務の増減額(は減少)	58,338	89,544
その他	953	46,276
小計	772,557	821,797
利息及び配当金の受取額	9,150	10,764
利息の支払額	67,464	72,206
災害損失の支払額	12,975	3,771
補償金の受取額	3,044	-
法人税等の支払額	16,208	24,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,103	732,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	714,912	770,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,334	7,423
工事負担金等受入による収入	49,111	35,012
投資有価証券の取得による支出	21,357	47,135
投資有価証券の売却による収入	7,040	21,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,660	2 2,945
その他	16,180	26,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,624	783,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	108,300	138,600
長期借入金の返済による支出	150,000	179,122
社債の発行による収入	354,044	276,353
社債の償還による支出	215,000	145,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	4,065	4,297
配当金の支払額	39,647	61,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	243	7,498
その他	12,716	13,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,103	3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,882	47,337
現金及び現金同等物の期首残高	215,000	280,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,047	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 280,810	1 233,473

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、(株)JR東日本クロスステーション、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所等76社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、株式取得によるDecorum Vending Ltd.及び新規設立によるJR東日本不動産(株)、TAKANAWA GATEWAY 地球益投資事業有限責任組合、JRE Business Development UK Ltd.、JRE Ventures Pte. Ltd.の5社であります。

なお、(株)横浜ステーションビルは、湘南ステーションビル(株)(現(株)JR横浜湘南シティクリエイト)と合併し消滅しております。

非連結子会社は(株)ルミネリゾート、(株)アトレインターナショナル等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、鉄建建設(株)等11社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社及び持分法非適用の関連会社(成田空港高速鉄道(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社及び持分法を適用する会社の当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTAKANAWA GATEWAY 地球益投資事業有限責任組合、JRE Business Development UK Ltd.等9社の事業年度の末日は12月31日、(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

c 組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号及び10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年3月16日に発生した福島県沖の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、当社グループが代理人に該当する取引では、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から実際に商品やサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額により算定しております。主たる代理人取引としては、流通・サービス事業における小売業の一部が該当します。

また、グループの共通ポイントとして「JRE POINT」を運営しており、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントを、当社グループが提供するサービス等にご利用することができるため、顧客に付与したポイントは別個の履行義務として認識し、ポイント単価や失効率により見積った独立販売価格の比率に基づき各履行義務に配分しております。「JRE POINT」の履行義務は契約負債に計上し、ポイントのご利用に従い収益を認識しております。

収益計上に関するセグメント別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

運輸事業

運輸事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内に渡り提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、主に小売・飲食業を展開しております。顧客に対して商品を引き渡す履行義務や、サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点、サービスの提供時点で充足されます。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、当社グループが保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業、ホテル事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にショッピングセンターの運営事業、オフィスビルの貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

ホテル事業では、顧客に対して宿泊サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点で充足されます。

その他

その他では、主にクレジットカード事業、電子マネー事業等のIT・Suica事業を展開しております。顧客に対してクレジットカードや電子マネーの決済サービスを提供する履行義務や、ICカード関連の機器等を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点、商品の引渡時点で充足されます。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び外貨建債権に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一又はほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度から5～10年間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(10) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額及び特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	15,225百万円	18,748百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	11,993百万円	17,118百万円

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	342,540	306,915

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の連結会計年度における将来減算一時差異の解消及び税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺にかかる減額税金の見積り額について、将来の課税所得の見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。

課税所得の見積りは、中期的な経営戦略及び外部環境に関する情報に基づいた業績予測を基礎としております。鉄道を中心としたモビリティ関連では、新規施策等による鉄道運輸収入の見込みを、生活ソリューション関連では、流通・サービスや不動産開発・販売などによる収入見込みを前提としております。

また、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺にかかる減額税金の見積り額については、2022年3月30日付で当社が国土交通大臣より事業適応計画(成長発展事業適応計画)の認定を受けたことにより、2020年度及び2021年度に生じた欠損金については、2022年度から最長5事業年度の間、事業適応計画に従って行った投資額の範囲内で、控除上限を課税所得の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置の適用を考慮しております。

業績が想定通りに推移せず、課税所得の見積りの変更が必要となる場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	7,472,378	7,792,162
無形固定資産	201,452	209,477

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、テナントの入居状況や設備リニューアルを踏まえた営業収益の予測値、コスト削減施策の効果、正味売却価額の予測値、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いております。景気低迷や天候不順、他事業者との競合、市場価格の下落、感染症の発生等により前提条件の変更が必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

1 概要

借手のすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法においては、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 当社は、モビリティと生活ソリューションの二軸の経営体制をめざす中で、高架下空間利活用を不動産事業として再定義し、従来「鉄道事業」に区分していた当社の高架下貸付業を「関連事業」として位置づけることに変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において「運輸業等営業費及び売上原価」に含めて表示していた当社の高架下貸付業の費用は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「運輸業等営業費及び売上原価」に含めて表示していた2,137百万円は、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

- 2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めて表示していた3,591百万円は、特別利益の「投資有価証券売却益」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「環境対策引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた618百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「環境対策引当金の増減額(は減少)」に組み替えております。

- 2 前連結会計年度において区分掲記していた「短期借入金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入金の増減額(は減少)」に表示していた1,123百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えております。

- 3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めて表示していた243百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	284百万円	284百万円
投資有価証券	10,135百万円	14,353百万円
その他	38百万円	1,464百万円
計	10,459百万円	16,103百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,068百万円	1,003百万円
その他	21百万円	21百万円
計	1,089百万円	1,024百万円

(2) 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物(純額)	298百万円	386百万円
土地	2,236百万円	2,330百万円
その他	141百万円	180百万円
計	2,676百万円	2,896百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	223百万円	161百万円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	97百万円	124百万円
売掛金	78,669百万円	82,750百万円
契約資産	2,420百万円	9,927百万円

3 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	77,094百万円	94,932百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	8,798,865百万円	8,972,457百万円

5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	981,294百万円	993,122百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	371,790百万円	370,710百万円

6 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	5,960百万円	6,432百万円

7 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	12,236百万円	39,615百万円

8 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	163,879百万円	183,705百万円

9 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,831百万円 (円換算値)	12,234百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) 追加出資義務等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
合同会社JREASTファンド第9号	-	21,500百万円

10 流動資産の「その他」には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
極度額	90,555百万円	81,461百万円
貸出実行残高	794百万円	713百万円
差引額	89,760百万円	80,747百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

11 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

12 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	9,187百万円	10,005百万円
仕掛品	46,928百万円	57,818百万円
原材料及び貯蔵品	44,194百万円	47,426百万円

13 土地の再評価

当社の一部の持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価等に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2000年3月31日、2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	23百万円	-

当連結会計年度については、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	239,699百万円	248,040百万円
経費	259,375百万円	279,883百万円
諸税	40,115百万円	42,148百万円
減価償却費	82,068百万円	84,634百万円
のれん償却額	196百万円	542百万円
計	621,456百万円	655,249百万円

3 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	21,994百万円	23,100百万円

4 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	69,738百万円	75,832百万円
貸倒引当金繰入額	1,262百万円	2,007百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000百万円	24,000百万円
退職給付費用	29,775百万円	26,248百万円

5 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

6 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,976百万円	(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,665百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円
(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	996百万円	(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円

7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

9 工事負担金等圧縮額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,959百万円	(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,091百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円
(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	994百万円	(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円

10 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(24,479百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物、土地等	神奈川県横浜市ほか	19,930
小売業、飲食業等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	東京都千代田区ほか	3,167
鉄道事業等	建物及び構築物等	岩手県盛岡市ほか	1,381
その他	建物及び構築物等	岩手県盛岡市ほか	0

主な用途ごとの減損損失の内訳

・ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	19,930百万円	(うち、建物及び構築物18,860百万円、土地386百万円、 その他683百万円)
・小売業、飲食業等	3,167百万円	(うち、建物及び構築物2,516百万円、 機械装置及び運搬具192百万円、その他457百万円)
・鉄道事業等	1,381百万円	(うち、建物及び構築物1,311百万円、その他69百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(11,507百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物、土地等	静岡県熱海市ほか	4,388
鉄道事業等	建物及び構築物、土地等	埼玉県戸田市ほか	3,866
小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	台湾台北市ほか	3,251
その他	建物及び構築物等	神奈川県川崎市ほか	0

主な用途ごとの減損損失の内訳

・ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	4,388百万円	(うち、建物及び構築物3,069百万円、土地876百万円、 機械装置及び運搬具195百万円、無形固定資産136百万円、 その他110百万円)
・鉄道事業等	3,866百万円	(うち、建物及び構築物1,648百万円、土地1,097百万円、 機械装置及び運搬具891百万円、その他228百万円)
・小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	3,251百万円	(うち、建物及び構築物2,217百万円、 機械装置及び運搬具267百万円、その他766百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,119百万円	11,171百万円
組替調整額	3,469百万円	13,037百万円
法人税等及び税効果調整前	79,650百万円	1,865百万円
法人税等及び税効果額	23,787百万円	803百万円
その他有価証券評価差額金	55,862百万円	2,669百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,469百万円	463百万円
組替調整額	492百万円	500百万円
資産の取得原価調整額	0百万円	0百万円
法人税等及び税効果調整前	977百万円	36百万円
法人税等及び税効果額	298百万円	29百万円
繰延ヘッジ損益	679百万円	66百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	102百万円	82百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	102百万円	82百万円
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	102百万円	82百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,255百万円	14,430百万円
組替調整額	3,242百万円	6,968百万円
法人税等及び税効果調整前	35,012百万円	21,398百万円
法人税等及び税効果額	10,670百万円	6,514百万円
退職給付に係る調整額	24,341百万円	14,884百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,503百万円	856百万円
組替調整額	791百万円	411百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711百万円	445百万円
その他の包括利益合計	83,492百万円	17,092百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,932,400	205,000	-	378,137,400
合計	377,932,400	205,000	-	378,137,400
自己株式				
普通株式	1,293,600	58,761	332,314	1,020,047
合計	1,293,600	58,761	332,314	1,020,047

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加205,000株は、(株)アトレの完全子会社化に係る株式交換による新株発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加58,761株は、単元未満株式の買取りによる増加1,705株、仙台ターミナルビル(株)、JR東日本レンタリース(株)の完全子会社化に係る株式交換による連結子会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27,368株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加29,688株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少332,314株は、(株)アトレ、仙台ターミナルビル(株)、JR東日本レンタリース(株)の完全子会社化に係る株式交換による減少によるものであります。

4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	50	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	20,767	55	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,141	利益剰余金	85	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年6月20日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	378,137,400	756,274,800	-	1,134,412,200
合計	378,137,400	756,274,800	-	1,134,412,200
自己株式				
普通株式	1,020,047	4,749,055	2,643,123	3,125,979
合計	1,020,047	4,749,055	2,643,123	3,125,979

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加756,274,800株は、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加4,749,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,715株、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことによる増加2,040,094株、当社連結子会社の日本ホテル(株)、JR東日本新潟シティクリエイト(株)、JR東日本東北総合サービス(株)からの自己株式(当社株式)の現物配当による増加82,104株、2025年2月19日開催の取締役会の決議に基づく、2025年2月20日の東京証券取引所における市場買付による増加2,470,000株、ジェイアール東日本商業開発(株)の完全子会社化に係る株式交換による連結子会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加74,000株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加81,142株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少2,643,123株は、単元未満株式の売渡しによる減少91株、当社連結子会社の日本ホテル(株)、JR東日本新潟シティクリエイト(株)、JR東日本東北総合サービス(株)からの自己株式(当社株式)の現物配当による当社帰属分の減少82,104株、(株)ルミネ、ジェイアール東日本商業開発(株)の完全子会社化に係る株式交換による減少2,560,928株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,141	85	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	29,492	26	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年6月20日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,569	利益剰余金	34	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	281,000百万円	233,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	189百万円	189百万円
現金及び現金同等物の期末残高	280,810百万円	233,473百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにGATES PCM CONSTRUCTION LTD.を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,643百万円
固定資産	1,667百万円
のれん	1,677百万円
流動負債	1,833百万円
固定負債	76百万円
為替換算調整勘定	5百万円
非支配株主持分	350百万円
新規連結子会社株式の取得価額	2,732百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,660百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにDecorum Vending Ltd.を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	122百万円
固定資産	266百万円
のれん	3,017百万円
流動負債	385百万円
固定負債	52百万円
為替換算調整勘定	0百万円
新規連結子会社株式の取得価額	2,969百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	23百万円
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,945百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	7,396百万円	7,394百万円
1年超	71,305百万円	68,452百万円
合計	78,701百万円	75,846百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	19,833百万円	24,847百万円
1年超	48,238百万円	124,048百万円
合計	68,071百万円	148,896百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収運賃は、顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、未払消費税等並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額及び対価の支払方法は1991年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、社債及び借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議又は適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、市場価格のない株式等及び組合出資金等については、次表には含めておりません。なお、現金及び預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	627,300	627,300	-
(2) 未収運賃	78,183	78,183	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	450	0
その他有価証券（*1）	262,230	262,230	-
資産計	968,164	968,164	0
(1) 支払手形及び買掛金	47,754	47,754	-
(2) 短期借入金	47	47	-
(3) 未払金	514,469	514,469	-
(4) 未払消費税等	40,667	40,667	-
(5) 未払法人税等	22,040	22,040	-
(6) 預り連絡運賃	44,475	44,475	-
(7) 社債	3,114,967	2,975,069	139,898
(8) 長期借入金	1,442,250	1,436,131	6,118
(9) 鉄道施設購入長期未払金	311,001	542,696	231,694
負債計	5,537,673	5,623,351	85,678
デリバティブ取引（*2）			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	4,593	4,593	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,606	1,606	-
デリバティブ取引計	6,199	6,199	-

（*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	674,965	674,965	-
(2) 未収運賃	77,836	77,836	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	450	0
その他有価証券(*1)	258,633	258,633	-
資産計	1,011,886	1,011,886	0
(1) 支払手形及び買掛金	53,738	53,738	-
(2) 短期借入金	490	490	-
(3) 未払金	617,665	617,665	-
(4) 未払消費税等	24,002	24,002	-
(5) 未払法人税等	27,020	27,020	-
(6) 預り連絡運賃	48,420	48,420	-
(7) 社債	3,246,373	2,880,413	365,959
(8) 長期借入金	1,401,782	1,345,965	55,816
(9) 鉄道施設購入長期未払金	306,703	482,401	175,697
負債計	5,726,196	5,480,117	246,078
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	4,556	4,556	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,582	1,582	-
デリバティブ取引計	6,139	6,139	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

(2) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(*1)	7,784	8,609
合同会社出資金(*1)	696	1,051
投資事業組合出資金(*1)(*2)	27,070	51,695
優先出資証券(*1)	1,768	2,046

(*1) 非上場株式、合同会社出資金、投資事業組合出資金及び優先出資証券については、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

3 社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	281,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	620,982	6,283	34	-
未収運賃	78,183	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債及び社債)	-	10	-	440
其他有価証券のうち満期があるもの (国債)	6	-	-	-
合計	980,172	6,293	34	440

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	233,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	668,300	6,640	24	-
未収運賃	77,836	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債及び社債)	10	-	-	440
其他有価証券のうち満期があるもの (国債)	-	-	6	-
合計	979,810	6,640	30	440

5 短期借入金、社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47	-	-	-	-	-
社債	145,000	207,545	90,000	100,000	135,634	2,437,274
長期借入金	179,100	141,200	185,150	266,000	189,800	481,000
鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,552	4,853	5,174	5,517	286,605

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	490	-	-	-	-	-
社債	207,545	90,000	100,000	135,634	85,000	2,628,627
長期借入金	141,220	185,154	266,004	189,801	174,600	445,000
鉄道施設購入長期未払金	4,563	4,850	5,171	5,514	5,862	280,741

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	260,210	-	-	260,210
株式	260,204	-	-	260,204
国債・地方債等	6	-	-	6
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,593	-	4,593
地震デリバティブ	-	1,606	-	1,606
資産計	260,210	6,199	-	266,410
デリバティブ取引				
為替予約	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,910百万円であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	256,154	-	-	256,154
株式	256,149	-	-	256,149
国債・地方債等	5	-	-	5
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,556	-	4,556
地震デリバティブ	-	1,582	-	1,582
為替予約	-	0	-	0
資産計	256,154	6,139	-	262,294

（*） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,428百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	1,908,298	-	-	1,908,298
外貨建社債	-	1,066,770	-	1,066,770
長期借入金	-	1,436,131	-	1,436,131
鉄道施設購入長期未払金	-	542,696	-	542,696
負債計	1,908,298	3,045,598	-	4,953,897

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	1,659,568	-	-	1,659,568
外貨建社債	-	1,220,844	-	1,220,844
長期借入金	-	1,345,965	-	1,345,965
鉄道施設購入長期未払金	-	482,401	-	482,401
負債計	1,659,568	3,049,211	-	4,708,780

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債及び地方債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び地方債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連及び為替予約については、契約実行時等の為替レートに基づき時価を算定しており、それぞれレベル2の時価に分類しております。また、地震デリバティブ取引については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する国内債の時価は、市場価格によっているため、レベル1の評価に分類しております。また、外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ又は金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ又は金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

鉄道施設購入長期未払金

これらの時価は、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0	10	10	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	440	440	-	440	440	-
合計		450	450	0	450	450	0

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	88,352	228,931	140,579	80,428	224,001	143,573
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	6	6	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,905	1,910	4	2,411	2,428	17
小計		90,263	230,847	140,584	82,839	226,430	143,590
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	34,242	31,272	2,969	39,990	32,147	7,843
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	5	5	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	110	110	-	50	50	-
小計		34,352	31,382	2,969	40,046	32,203	7,843
合計		124,615	262,230	137,614	122,886	258,633	135,747

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、60百万円減損処理をしております。

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、49百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,986	3,529	-	20,989	13,000	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)				当連結会計年度 (2025年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	地震デリバティブ	1,606	-	1,606	-	1,582	-	1,582	-
合計		1,606	-	1,606	-	1,582	-	1,582	-

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	4,593	20,000	20,000	4,556
	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	外貨建 債権	11	-	0	24	-	0
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	(注)	400,219 (2,000 百万英 ポンド)	400,219 (2,000 百万英 ポンド)	(注)
	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取ユーロ		724,861 (5,100 百万 ユーロ)	724,861 (5,100 百万 ユーロ)	(注)	837,587 (5,800 百万 ユーロ)	740,042 (5,100 百万 ユーロ)	(注)
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	18,000	18,000	(注)	18,000	18,000	(注)
合計			1,048,464	1,048,453	4,593	1,275,831	1,178,261	4,556

(注) 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債及び長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を63社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を19社、総合設立の企業年金基金制度を1社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	456,347百万円	409,774百万円
勤務費用	28,562百万円	26,197百万円
利息費用	2,742百万円	5,200百万円
数理計算上の差異の発生額	38,079百万円	14,517百万円
退職給付の支払額	40,079百万円	11,883百万円
過去勤務費用の発生額	51百万円	161百万円
その他	229百万円	55百万円
退職給付債務の期末残高	409,774百万円	443,701百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	11,464百万円	12,173百万円
期待運用収益	99百万円	111百万円
数理計算上の差異の発生額	227百万円	73百万円
事業主からの拠出額	782百万円	822百万円
退職給付の支払額	401百万円	400百万円
その他	-	1百万円
年金資産の期末残高	12,173百万円	12,630百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,001百万円	12,775百万円
年金資産	12,173百万円	12,630百万円
	827百万円	144百万円
非積立型制度の退職給付債務	396,772百万円	430,926百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,600百万円	431,070百万円
退職給付に係る負債	399,184百万円	432,908百万円
退職給付に係る資産	1,584百万円	1,838百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,600百万円	431,070百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	28,562百万円	26,197百万円
利息費用	2,742百万円	5,200百万円
期待運用収益	99百万円	111百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,248百万円	6,933百万円
過去勤務費用の費用処理額	5百万円	34百万円
その他	236百万円	262百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,199百万円	24,581百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金並びに総合設立の企業年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、総合設立の企業年金基金に係る要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度202百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	45百万円	126百万円
数理計算上の差異	35,058百万円	21,525百万円
合計	35,012百万円	21,398百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	24百万円	102百万円
未認識数理計算上の差異	46,986百万円	25,461百万円
合計	46,962百万円	25,563百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	6%	6%
株式	18%	17%
生保一般勘定	46%	47%
その他	30%	30%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%

3 確定拠出制度

当社及び当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,575百万円、当連結会計年度1,666百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	210,634	152,966
退職給付に係る負債	122,507	136,564
減損損失	45,921	45,903
固定資産に係る未実現利益	26,581	28,035
賞与引当金	21,585	23,492
ポイントに係る契約負債・引当金	16,704	19,095
固定資産償却超過額	7,407	7,551
資産除去債務	5,345	5,601
賞与・賞与引当金に係わる社会保険料	3,423	3,697
その他	47,983	43,379
繰延税金資産小計	508,095	466,288
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	20,015	15,688
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	62,616	56,527
評価性引当額小計 (注) 1	82,632	72,216
繰延税金資産合計	425,463	394,072
繰延税金負債との相殺	82,922	87,157
繰延税金資産純額	342,540	306,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,177	44,525
固定資産圧縮積立金	30,796	31,824
連結子会社の資産の評価差額	2,197	2,174
その他	10,070	10,621
繰延税金負債合計	85,242	89,146
繰延税金資産との相殺	82,922	87,157
繰延税金負債純額	2,320	1,989

(注) 1 評価性引当額は、前連結会計年度に比べ10,415百万円減少しております。

これは、主に減損損失に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	186	74	96	27	94	210,155	210,634
評価性引当額	155	74	96	27	94	19,566	20,015
繰延税金資産	30	-	-	-	-	190,588	(*2)190,619

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	74	87	24	94	57	152,629	152,966
評価性引当額	25	87	24	94	57	15,399	15,688
繰延税金資産	48	-	-	-	-	137,229	（*2）137,278

（*1） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（*2） 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
（調整）		
評価性引当額の増減	2.2	4.0
税率変更による影響	0.0	2.0
持分法投資損益	1.2	1.1
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	24.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度末の一時差異等のうち、2026年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に30.5％から31.4％に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,591百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,263百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	851,336	875,323
期中増減額	23,987	179,255
期末残高	875,323	1,054,579
期末時価	2,498,551	2,861,144

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得及びリニューアル(77,936百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(30,171百万円)及び減損損失(15,303百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得及びリニューアル(231,999百万円)に係るものであり、減少額は主に販売用不動産への振替(39,582百万円)及び減価償却(29,751百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、前連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は298,026百万円であり、当連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は342,419百万円であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注) 1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生 じる収益	419,784	1,271,154	130,800	352,055	179,299	87,946	2,441,040
その他の源泉から生 じる収益(注) 2	-	-	29,844	17,285	238,837	3,110	289,077
合計	419,784	1,271,154	160,644	369,341	418,137	91,056	2,730,118

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注) 1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生 じる収益	430,737	1,354,953	139,871	374,402	190,310	99,183	2,589,458
その他の源泉から生 じる収益(注) 2	-	-	20,225	19,384	255,113	3,370	298,094
合計	430,737	1,354,953	160,097	393,786	445,423	102,553	2,887,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。詳細は「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	133,474	164,991
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	164,991	169,049
契約資産(期首残高)	2,583	2,420
契約資産(期末残高)	2,420	9,927
契約負債(期首残高)	144,350	163,726
契約負債(期末残高)	163,726	185,891

契約負債は、主に鉄道による旅客運輸サービスに関して履行義務の充足の前に受領した前受運賃や、鉄道や駅ビル等のご利用に応じて付与した「JRE POINT」の未使用分であり、履行義務の充足による収益の認識に伴い、取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、80,414百万円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、88,397百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	24,070	43,219
1年超2年以内	21,090	49,305
2年超3年以内	37,302	121,681
3年超	123,323	18,867
合計	205,787	233,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発及び販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2025年3月期より、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」のセグメント区分の中に、経営上の意思決定単位として14のビジネスを設け、それぞれについて戦略とKPIを定めました。

これに伴い、従来「運輸事業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付業と、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ(株)及び(株)ガーラ湯沢については、当連結会計年度より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

また、従来「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司については、当連結会計年度より、流通・サービス事業の海外子会社と一体で運営するため、「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,851,583	369,341	418,137	91,056	2,730,118	-	2,730,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,458	35,864	27,156	163,042	281,521	281,521	-
計	1,907,041	405,205	445,293	254,099	3,011,639	281,521	2,730,118
セグメント利益	161,863	52,606	110,419	21,914	346,804	1,642	345,161
セグメント資産	7,250,146	380,374	1,997,261	1,174,133	10,801,915	1,030,436	9,771,479
その他の項目							
減価償却費	288,248	17,001	55,088	31,833	392,172	-	392,172
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	457,236	21,416	226,790	28,883	734,326	-	734,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,642百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額 1,199百万円、セグメント間取引消去 433百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額

1,030,436百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,433,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,351百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,945,788	393,786	445,423	102,553	2,887,553	-	2,887,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,186	43,276	31,348	186,100	321,912	321,912	-
計	2,006,975	437,063	476,772	288,653	3,209,465	321,912	2,887,553
セグメント利益	176,091	60,508	120,348	22,938	379,888	3,101	376,786
セグメント資産	7,309,594	402,669	2,297,983	1,268,511	11,278,758	1,104,533	10,174,224
その他の項目							
減価償却費	299,084	19,461	55,471	32,184	406,202	-	406,202
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	451,211	29,511	329,320	36,774	846,817	-	846,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,101百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額 2,765百万円、セグメント間取引消去 353百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額

1,104,533百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,522,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産417,978百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)	合計
減損損失	1,381	3,167	19,930	0	24,479

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)	合計
減損損失	3,866	3,251	4,388	0	11,507

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,402円34銭	2,527円69銭
1株当たり当期純利益	173円82銭	198円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	196,449	224,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	196,449	224,285
普通株式の期中平均株式数(株)	1,130,164,968	1,131,120,620

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社は、2026年4月1日付で現行の退職金制度の改定を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定ですが、影響額については現在算定中であります。

(投資有価証券の売却)

当社は、政策保有株式全体の規模感を継続的に縮減していく方針に基づき、保有する政策保有株式の一部を売却しました。

当該事象により、翌連結会計年度の連結損益計算書において約22,116百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第22回 無担保普通社債	2002年 10月16日	20,000	20,000	2.34	無	2032年 5月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第28回 無担保普通社債	2003年 12月4日	9,997	9,997	2.47	無	2033年 9月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第34回 無担保普通社債	2004年 7月30日	15,000	-	2.53	無	2024年 6月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第36回 無担保普通社債	2005年 2月9日	10,000	-	2.11	無	2024年 12月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第39回 無担保普通社債	2005年 7月26日	14,999	15,000 (15,000)	2.05	無	2025年 6月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第42回 無担保普通社債	2005年 10月20日	19,998	20,000 (20,000)	2.11	無	2025年 9月19日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第45回 無担保普通社債	2006年 7月19日	10,000	10,000	2.55	無	2026年 7月17日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第47回 無担保普通社債	2006年 10月27日	9,999	9,999	2.46	無	2026年 9月18日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第49回 無担保普通社債	2007年 4月17日	19,998	19,999	2.26	無	2027年 4月16日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第51回 無担保普通社債	2007年 10月26日	19,997	19,998	2.39	無	2027年 9月17日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第53回 無担保普通社債	2008年 4月22日	20,000	20,000	2.35	無	2028年 4月21日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第55回 無担保普通社債	2008年 7月25日	20,000	20,000	2.357	無	2028年 7月25日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第57回 無担保普通社債	2008年 12月12日	25,000	25,000	2.376	無	2028年 12月12日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第65回 無担保普通社債	2009年 12月22日	30,000	30,000	2.149	無	2029年 12月21日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第67回 無担保普通社債	2010年 3月24日	15,000	15,000	2.249	無	2030年 3月22日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第71回 無担保普通社債	2010年 9月29日	20,000	20,000	1.905	無	2030年 9月27日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第73回 無担保普通社債	2010年 12月22日	20,000	20,000	2.098	無	2030年 12月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第75回 無担保普通社債	2011年 3月24日	10,000	10,000	2.137	無	2031年 3月24日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	2011年 7月22日	15,000	15,000	2.029	無	2031年 7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	2011年 9月29日	15,000	15,000	1.923	無	2031年 9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	2011年 12月22日	20,000	20,000	1.633	無	2026年 12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	2012年 7月24日	15,000	15,000	1.732	無	2032年 7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	2012年 9月27日	20,000	20,000	1.751	無	2032年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	2012年 12月27日	25,000	25,000	1.751	無	2032年 12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	2013年 7月30日	20,000	20,000	1.807	無	2033年 7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	2013年 10月28日	20,000	20,000	1.634	無	2033年 10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	2014年 1月30日	10,000	10,000	1.623	無	2034年 1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	2014年 1月30日	10,000	10,000	1.981	無	2044年 1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	2014年 7月25日	20,000	-	0.63	無	2024年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	2014年 7月25日	20,000	20,000	1.502	無	2034年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	2015年 1月29日	15,000	-	0.325	無	2025年 1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	2015年 1月29日	20,000	20,000	0.981	無	2035年 1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	2015年 1月29日	10,000	10,000	1.415	無	2045年 1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	2015年 7月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.588	無	2025年 7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	2015年 7月28日	20,000	20,000	1.283	無	2035年 7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	2015年 7月28日	20,000	20,000	1.76	無	2045年 7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	2016年 1月28日	15,000	15,000 (15,000)	0.41	無	2026年 1月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	2016年 1月28日	15,000	15,000	1.037	無	2036年 1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	2016年 1月28日	10,000	10,000	1.577	無	2046年 1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	2016年 7月28日	10,000	10,000	0.06	無	2026年 7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	2016年 7月28日	10,000	10,000	0.21	無	2036年 7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	2016年 7月28日	20,000	20,000	0.39	無	2046年 7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	2016年 7月28日	20,000	20,000	0.5	無	2056年 7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	2017年 1月27日	10,000	10,000	0.2	無	2027年 1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	2017年 1月27日	10,000	10,000	0.675	無	2037年 1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	2017年 1月27日	10,000	10,000	0.953	無	2047年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	2017年 1月27日	20,000	20,000	1.119	無	2057年 1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第123回無担保普通社債	2017年 7月27日	15,000	15,000	0.28	無	2027年 7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第124回無担保普通社債	2017年 7月27日	10,000	10,000	0.713	無	2037年 7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第125回無担保普通社債	2017年 7月27日	25,000	25,000	1.133	無	2047年 7月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第126回無担保普通社債	2018年 1月26日	10,000	10,000	0.275	無	2028年 1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第127回無担保普通社債	2018年 1月26日	10,000	10,000	0.675	無	2038年 1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第128回無担保普通社債	2018年 1月26日	10,000	10,000	1.037	無	2048年 1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第129回無担保普通社債	2018年 1月26日	10,000	10,000	1.302	無	2058年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第130回無担保普通社債	2018年 9月27日	15,000	15,000	0.295	無	2028年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第131回無担保普通社債	2018年 9月27日	10,000	10,000	0.709	無	2038年 9月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第132回無担保普通社債	2018年 9月27日	20,000	20,000	1.011	無	2048年 9月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第133回無担保普通社債	2018年 9月27日	15,000	15,000	1.246	無	2058年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第134回無担保普通社債	2018年 12月21日	10,000	10,000	0.25	無	2028年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第135回無担保普通社債	2018年 12月21日	10,000	10,000	0.685	無	2038年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第136回無担保普通社債	2018年 12月21日	10,000	10,000	1.007	無	2048年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第137回無担保普通社債	2018年 12月21日	15,000	15,000	1.247	無	2058年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第138回無担保普通社債	2019年 3月20日	10,000	10,000	0.782	無	2049年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第139回無担保普通社債	2019年 3月20日	10,000	10,000	0.997	無	2059年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第140回無担保普通社債	2019年 7月23日	10,000	10,000	0.1	無	2029年 7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第141回無担保普通社債	2019年 7月23日	10,000	10,000	0.488	無	2049年 7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第142回無担保普通社債	2019年 7月23日	20,000	20,000	0.809	無	2069年 7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第143回無担保普通社債	2019年 12月23日	10,000	10,000	0.444	無	2039年 12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第144回無担保普通社債	2019年 12月23日	10,000	10,000	0.606	無	2049年 12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第145回無担保普通社債	2019年 12月23日	15,000	15,000	0.771	無	2059年 12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第147回無担保普通社債	2020年 4月22日	20,000	20,000	0.265	無	2030年 4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第148回無担保普通社債	2020年 4月22日	10,000	10,000	0.569	無	2040年 4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第149回無担保普通社債	2020年 4月22日	10,000	10,000	0.697	無	2050年 4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第150回無担保普通社債	2020年 4月22日	15,000	15,000	0.832	無	2060年 4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第151回無担保普通社債	2020年 4月22日	20,000	20,000	0.992	無	2070年 4月22日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第152回 無担保普通社債	2020年 7月20日	20,000	20,000 (20,000)	0.09	無	2025年 7月18日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第153回 無担保普通社債	2020年 7月20日	15,000	15,000	0.23	無	2030年 7月19日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第154回 無担保普通社債	2020年 7月20日	10,000	10,000	0.61	無	2040年 7月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第155回 無担保普通社債	2020年 7月20日	20,000	20,000	0.763	無	2050年 7月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第156回 無担保普通社債	2020年 7月20日	20,000	20,000	0.902	無	2060年 7月20日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第158回 無担保普通社債	2020年 12月18日	20,000	20,000	0.56	無	2040年 12月18日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第159回 無担保普通社債	2020年 12月18日	30,000	30,000	0.836	無	2050年 12月16日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第160回 無担保普通社債	2020年 12月18日	25,000	25,000	0.97	無	2060年 12月17日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第161回 無担保普通社債	2020年 12月18日	15,000	15,000	1.152	無	2070年 12月18日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第162回 無担保普通社債	2021年 4月15日	45,000	-	0.001	無	2024年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第163回 無担保普通社債	2021年 4月15日	30,000	30,000	0.05	無	2026年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第164回 無担保普通社債	2021年 4月15日	20,000	20,000	0.245	無	2031年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第165回 無担保普通社債	2021年 4月15日	30,000	30,000	0.596	無	2041年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第166回 無担保普通社債	2021年 4月15日	20,000	20,000	0.847	無	2051年 4月14日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第167回 無担保普通社債	2021年 4月15日	20,000	20,000	0.978	無	2061年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第168回 無担保普通社債	2021年 4月15日	35,000	35,000	1.142	無	2071年 4月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第169回 無担保普通社債	2021年 7月15日	10,000	10,000	0.165	無	2031年 7月15日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第170回 無担保普通社債	2021年 7月15日	15,000	15,000	0.523	無	2041年 7月12日
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道 株式会社第171回 無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	0.808	無	2051年 7月14日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第172回無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	1.002	無	2061年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第173回無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	1.209	無	2071年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第174回無担保普通社債	2021年 12月17日	40,000	-	0.001	無	2024年 12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第175回無担保普通社債	2021年 12月17日	10,000	10,000	0.817	無	2051年 12月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第176回無担保普通社債	2021年 12月17日	10,000	10,000	0.993	無	2061年 12月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第177回無担保普通社債	2021年 12月17日	20,000	20,000	1.179	無	2071年 12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第178回無担保普通社債	2022年 4月14日	10,000	10,000	0.195	無	2027年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第179回無担保普通社債	2022年 4月14日	15,000	15,000	0.866	無	2042年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第180回無担保普通社債	2022年 4月14日	20,000	20,000	1.543	無	2072年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第181回無担保普通社債	2022年 7月15日	15,000	15,000 (15,000)	0.24	無	2025年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第182回無担保普通社債	2022年 7月15日	10,000	10,000	1.448	無	2052年 7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第183回無担保普通社債	2022年 7月15日	20,000	20,000	1.854	無	2072年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第184回無担保普通社債	2022年 10月14日	15,000	15,000 (15,000)	0.21	無	2025年 10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第185回無担保普通社債	2022年 10月14日	10,000	10,000	0.549	無	2032年 10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第186回無担保普通社債	2022年 10月14日	10,000	10,000	1.587	無	2052年 10月11日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第187回無担保普通社債	2022年 10月14日	10,000	10,000	1.985	無	2072年 10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第188回無担保普通社債	2023年 1月20日	12,000	12,000	2.103	無	2053年 1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第189回無担保普通社債	2023年 7月14日	10,000	10,000	0.714	無	2033年 7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第190回無担保普通社債	2023年 7月14日	20,000	20,000	1.296	無	2043年 7月14日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第191回 無担保普通社債	2023年 7月14日	20,000	20,000	1.571	無	2053年 7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第192回 無担保普通社債	2023年 7月14日	19,000	19,000	1.816	無	2063年 7月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第193回 無担保普通社債	2023年 7月14日	11,000	11,000	1.984	無	2073年 7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第194回 無担保普通社債	2023年 10月13日	11,000	11,000	1.025	無	2033年 10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第195回 無担保普通社債	2023年 10月13日	16,000	16,000	1.787	無	2043年 10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第196回 無担保普通社債	2023年 10月13日	8,000	8,000	2.047	無	2053年 10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第197回 無担保普通社債	2023年 10月13日	13,000	13,000	2.238	無	2063年 10月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第198回 無担保普通社債	2024年 1月19日	10,000	10,000	1.554	無	2044年 1月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第199回 無担保普通社債	2024年 7月12日	-	18,000	1.32	無	2034年 7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第200回 無担保普通社債	2024年 7月12日	-	6,000	2.12	無	2044年 7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第201回 無担保普通社債	2025年 1月17日	-	10,000	2.17	無	2045年 1月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第1回 サステナビリティ ボンド・無担保普 通社債	2020年 1月27日	30,000	30,000	0.22	無	2030年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第2回 サステナビリティ ボンド・無担保普 通社債	2021年 1月25日	30,000	30,000	0.205	無	2031年 1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第3回 サステナビリティ ボンド・無担保普 通社債	2022年 1月21日	30,000	30,000	0.264	無	2032年 1月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第4回 サステナビリティ ボンド・無担保普 通社債	2023年 1月20日	25,000	25,000	0.687	無	2028年 1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道 株式会社第5回 サステナビリティ ボンド・無担保普 通社債	2023年 1月20日	10,000	10,000	0.994	無	2033年 1月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第6回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2024年 1月19日	10,000	10,000	0.91	無	2034年 1月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2025年 1月17日	-	15,000	1.395	無	2035年 1月17日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年 1月25日	50,287 [250百万英 ポンド]	50,294 [250百万英 ポンド]	4.5	無	2036年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年 6月14日	52,333 [250百万英 ポンド]	52,354 [250百万英 ポンド]	4.875	無	2034年 6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年 12月8日	78,251 [350百万英 ポンド]	78,257 [350百万英 ポンド]	4.75	無	2031年 12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ボンド建普通社債	2007年 4月24日	58,607 [250百万英 ポンド]	58,623 [250百万英 ポンド]	5.25	無	2033年 4月22日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ボンド建普通社債	2021年 9月15日	45,634 [300百万英 ポンド]	45,634 [300百万英 ポンド]	1.162	無	2028年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年 9月15日	65,280 [500百万 ユーロ]	65,280 [500百万 ユーロ]	0.773	無	2034年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年 9月15日	91,386 [700百万 ユーロ]	91,386 [700百万 ユーロ]	1.104	無	2039年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 4月13日	87,738 [650百万 ユーロ]	87,738 [650百万 ユーロ]	1.85	無	2033年 4月13日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 9月8日	97,545 [700百万 ユーロ]	97,545 (97,545) [700百万 ユーロ]	2.614	無	2025年 9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 9月8日	69,675 [500百万 ユーロ]	69,675 [500百万 ユーロ]	3.245	無	2030年 9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 2月22日	107,192 [750百万 ユーロ]	107,192 [750百万 ユーロ]	4.11	無	2043年 2月22日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 9月5日	95,083 [600百万 ユーロ]	95,083 [600百万 ユーロ]	3.976	無	2032年 9月5日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 9月5日	110,961 [700百万 ユーロ]	110,961 [700百万 ユーロ]	4.389	無	2043年 9月5日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2024年 9月4日	-	112,726 [700百万 ユーロ]	3.533	無	2036年 9月4日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建グリーンボンド・普通社債	2024年 9月4日	-	114,627 [600百万 ポンド]	5.562	無	2054年 9月4日
合計	-	-	3,114,967	3,246,373 (207,545)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
207,545	90,000	100,000	135,634	85,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47	490	3.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,100	141,220	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,592	4,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,263,150	1,260,561	1.03	2026年8月25日～ 2060年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,861	8,600	-	2026年4月30日～ 2032年8月31日
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	311,001	306,703	6.55	2029年9月30日～ 2051年9月30日
合計	1,766,753	1,721,777	-	-

(注)1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	185,154	266,004	189,801	174,600
リース債務	2,923	2,160	1,579	731
その他有利子負債	4,850	5,171	5,514	5,862

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	1,395,117	2,887,553
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	199,958	297,292
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (百万円)	139,780	224,285
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	123.56	198.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,745	186,701
未収運賃	402,729	423,093
未収金	112,950	114,202
関係会社短期貸付金	54,314	85,209
販売用不動産	3 23,265	3 45,956
貯蔵品	33,777	35,084
前払費用	7,775	8,029
その他の流動資産	13,270	11,775
貸倒引当金	51	95
流動資産合計	881,777	909,958
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	12,253,666	12,449,660
減価償却累計額	7,032,664	7,182,451
有形固定資産（純額）	5,221,001	5,267,208
無形固定資産	43,396	49,148
計	1, 2, 5 5,264,398	1, 2, 5 5,316,356
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,174,139	1,297,106
減価償却累計額	293,606	294,005
有形固定資産（純額）	880,532	1,003,101
無形固定資産	2,343	2,644
計	1, 3 882,875	1, 3 1,005,746
各事業関連固定資産		
有形固定資産	900,406	922,394
減価償却累計額	596,687	604,047
有形固定資産（純額）	303,719	318,347
無形固定資産	9,028	12,335
計	1, 2, 3 312,748	1, 2, 3 330,682
建設仮勘定		
鉄道事業	322,187	346,308
関連事業	196,495	232,634
各事業関連	12,477	11,998
計	531,160	590,941
投資その他の資産		
投資有価証券	261,130	284,427
関係会社株式	201,057	221,421
関係会社長期貸付金	231,059	229,507
長期前払費用	50,771	56,944
繰延税金資産	288,008	236,388
その他の投資等	13,912	13,665
貸倒引当金	45,556	56,564
投資その他の資産合計	1,000,383	985,789
固定資産合計	7,991,566	8,229,516
資産合計	8,873,344	9,139,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	224,264	246,665
1年内償還予定の社債	145,000	207,545
1年内返済予定の長期借入金	179,100	141,200
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 4,235	5 4,517
リース債務	11,654	12,200
未払金	459,527	542,966
未払費用	36,659	38,741
未払消費税等	28,654	10,877
未払法人税等	5,150	4,159
預り連絡運賃	45,077	49,073
預り金	20,103	19,316
前受運賃	86,203	90,467
前受金	113,927	127,662
前受工事負担金	26,138	9,264
賞与引当金	48,962	52,251
災害損失引当金	3,796	589
環境対策引当金	38,493	3,261
ポイント引当金	17,828	19,109
資産除去債務	437	260
その他の流動負債	52,438	55,667
流動負債合計	1,547,654	1,635,798
固定負債		
社債	2,969,967	3,038,828
長期借入金	1,263,150	1,260,550
関係会社長期借入金	50,380	52,515
鉄道施設購入長期未払金	5 306,542	5 302,025
リース債務	26,992	34,593
長期前受工事負担金	54,789	80,260
新幹線鉄道大規模改修引当金	6 192,000	6 216,000
退職給付引当金	377,564	386,799
災害損失引当金	3,146	3,000
環境対策引当金	9,781	7,508
関係会社事業損失引当金	1,500	4,576
資産除去債務	8,209	9,121
その他の固定負債	16,981	12,744
固定負債合計	5,281,005	5,408,523
負債合計	6,828,660	7,044,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	97,771	97,771
その他資本剰余金	-	574
資本剰余金合計	97,771	98,345
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,104	2,178
新事業開拓事業者投資損失準備金	73	59
固定資産圧縮積立金	62,198	61,826
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	349,991	400,674
利益剰余金合計	1,656,541	1,706,913
自己株式	38	12
株主資本合計	1,954,273	2,005,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,218	86,780
繰延ヘッジ損益	3,192	3,125
評価・換算差額等合計	90,410	89,906
純資産合計	2,044,684	2,095,153
負債純資産合計	8,873,344	9,139,474

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,676,582	1,768,836
鉄道線路使用料収入	5,389	5,639
運輸雑収	155,026	157,821
鉄道事業営業収益合計	1,836,998	1,932,296
営業費		
運送営業費	¹ 1,023,985	¹ 1,079,488
一般管理費	231,248	239,908
諸税	94,531	97,195
減価償却費	298,111	309,510
鉄道事業営業費合計	² 1,647,876	² 1,726,102
鉄道事業営業利益	189,122	206,194
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	97,002	99,395
不動産販売事業収入	34,292	26,456
雑収入	19,005	19,532
関連事業営業収益合計	150,300	145,384
営業費		
売上原価	18,702	8,640
販売費及び一般管理費	28,796	37,078
諸税	14,762	16,402
減価償却費	23,359	23,387
関連事業営業費合計	² 85,620	² 85,509
関連事業営業利益	64,679	59,874
全事業営業利益	253,801	266,068
営業外収益		
受取利息	1,339	2,385
受取配当金	³ 15,779	³ 22,947
物品売却益	1,216	1,107
受取保険金及び配当金	4,504	4,215
雑収入	4,307	3,553
営業外収益合計	³ 27,147	³ 34,209
営業外費用		
支払利息	34,672	35,273
社債利息	36,718	41,530
社債発行費	1,820	1,436
物品売却損	151	351
雑支出	5,250	5,153
営業外費用合計	78,613	83,746
経常利益	202,334	216,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 9,492	4 259
投資有価証券売却益	3,279	12,979
工事負担金等受入額	5 23,690	5 27,053
その他	6,469	4,069
特別利益合計	42,932	44,362
特別損失		
固定資産売却損	6 37	6 176
工事負担金等圧縮額	7 17,554	7 22,878
減損損失	3,985	6,986
耐震補強重点対策関連費用	6,779	9,243
環境対策費	1,719	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,200	12,761
災害損失引当金繰入額	4,087	-
関係会社事業損失引当金繰入額	900	3,076
その他	342	2,842
特別損失合計	36,607	57,964
税引前当期純利益	208,660	202,929
法人税、住民税及び事業税	401	348
法人税等調整額	61,564	49,980
法人税等合計	61,966	50,329
当期純利益	146,693	152,600

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
鉄道事業営業費							
1 運送営業費	1						
(1) 人件費		321,980			324,217		
(2) 経費		702,005			755,270		
計			1,023,985			1,079,488	
2 一般管理費	2						
(1) 人件費		78,269			75,013		
(2) 経費		152,979			164,894		
計			231,248			239,908	
3 諸税			94,531			97,195	
4 減価償却費			298,111			309,510	
鉄道事業営業費合計				1,647,876			1,726,102
関連事業営業費							
1 売上原価	3		18,702			8,640	
2 販売費及び一般管理費	4						
(1) 人件費		6,254			6,946		
(2) 経費		22,541			30,132		
計			28,796			37,078	
3 諸税			14,762			16,402	
4 減価償却費			23,359			23,387	
関連事業営業費合計				85,620			85,509
全事業営業費合計				1,733,497			1,811,612

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
修繕費	263,617	305,720
給与	215,367	218,925
業務委託費	149,496	160,613
動力費	86,005	83,458
機構借損料等	83,874	83,526
2 鉄道事業営業費 一般管理費		
業務委託費	89,717	96,092
3 関連事業営業費 売上原価		
不動産販売事業売上原価	17,496	7,572
4 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
業務委託費	9,425	12,284
修繕費	4,069	4,392
5 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	46,398	49,495
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	19,948	16,446

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
新株の発行		1,171		1,171
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,171	-	1,171
当期末残高	200,000	97,771	-	97,771

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓 事業者投資損失 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		787				787	-
特別償却準備金の取崩		564				564	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			73			73	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			80			80	-
固定資産圧縮積立金の 積立				2,018		2,018	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,932		2,932	-
剰余金の配当						39,647	39,647
当期純利益						146,693	146,693
自己株式の取得							
自己株式の処分						49	49
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	222	7	914	-	107,695	106,996
当期末残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403
当期変動額						
新株の発行		1,171				1,171
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		39,647				39,647
当期純利益		146,693				146,693
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	3,412	3,362				3,362
会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,035	679	52,715	52,715
当期変動額合計	3,397	111,565	52,035	679	52,715	164,281
当期末残高	38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	-	97,771
当期変動額				
新株の発行				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			574	574
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	574	574
当期末残高	200,000	97,771	574	98,345

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓 事業者投資損失 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		482				482	-
特別償却準備金の取崩		407				407	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			59			59	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			73			73	-
固定資産圧縮積立金の 積立				979		979	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				1,352		1,352	-
剰余金の配当						61,633	61,633
当期純利益						152,600	152,600
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少						40,595	40,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	74	13	372	-	50,682	50,371
当期末残高	22,173	2,178	59	61,826	1,220,000	400,674	1,706,913

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684
当期変動額						
新株の発行		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		61,633				61,633
当期純利益		152,600				152,600
自己株式の取得	7,064	7,064				7,064
自己株式の処分	7,091	7,665				7,665
会社分割による減少		40,595				40,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			437	66	504	504
当期変動額合計	26	50,972	437	66	504	50,468
当期末残高	12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号及び10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年3月16日に発生した福島県沖の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な処理費用等については、環境対策引当金に含めておりません。

また、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の記録保存調査等の費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用については未払金に計上しております。

(7) ポイント引当金

「JRE POINT」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントは別個の履行義務として認識し、その他の流動負債に計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄道事業、関連事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

収益計上に関する事業別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

(1) 鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内に渡り提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

(2) 関連事業

関連事業では、主に当社が保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にオフィスビル・商業施設等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一又はほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額及び特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	15,225百万円	18,748百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	11,993百万円	17,118百万円

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産	288,008	236,388

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(固定資産の減損)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
鉄道事業固定資産	5,264,398	5,316,356
関連事業固定資産	882,875	1,005,746
各事業関連固定資産	312,748	330,682
建設仮勘定	531,160	590,941

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示していた「関係会社事業損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「その他の固定負債」に表示していた1,500百万円は、固定負債の「関係会社事業損失引当金」に組み替えております。

(損益計算書関係及び営業費明細表関係)

- 1 当社は、モビリティと生活ソリューションの二軸の経営体制をめざす中で、高架下空間利活用を不動産事業として再定義し、従来「鉄道事業」に区分していた高架下貸付業を「関連事業」として位置づけることに変更いたしました。

これに伴い、前事業年度において「鉄道事業」の「営業収益」に含めて表示していた高架下貸付業の収益は、当事業年度より「関連事業」の「営業収益」に含めて表示しております。また、前事業年度において「鉄道事業」の「営業費」に含めて表示していた高架下貸付業の費用は、当事業年度より「関連事業」の「営業費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「鉄道事業営業収益」の「運輸雑収」に含めて表示していた11,116百万円は「関連事業営業収益」の「不動産賃貸事業収入」に、「鉄道事業営業費」の「運送営業費」に含めて表示していた219百万円及び「鉄道事業営業費」の「一般管理費」に含めて表示していた53百万円は「関連事業営業費」の「販売費及び一般管理費」に、「鉄道事業営業費」の「諸税」に含めて表示していた1,987百万円は「関連事業営業費」の「諸税」に組み替えております。

また、前事業年度の営業費明細表において、「鉄道事業営業費」の「運送営業費」の「人件費」に含めて表示していた219百万円及び「一般管理費」の「人件費」に含めて表示していた53百万円は「関連事業営業費」の「販売費及び一般管理費」の「人件費」に、「鉄道事業営業費」の「諸税」に含めて表示していた1,987百万円は「関連事業営業費」の「諸税」に組み替えております。

- 2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に含めて表示していた3,279百万円は、特別利益の「投資有価証券売却益」に組み替えております。
- 3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に含めて表示していた900百万円は、特別損失の「関係会社事業損失引当金繰入額」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
981,294百万円	993,122百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
360,645百万円	358,911百万円

- 2 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
5,560百万円	5,759百万円

- 3 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
12,236百万円	39,590百万円

- 4 偶発債務は、次のとおりであります。

- (1) 受注契約に係る契約履行保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,831百万円 (円換算値)	12,234百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	- (円換算値)	7,046百万円 (円換算値)

- (2) 追加出資義務等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
合同会社JREASTファンド第9号	-	21,500百万円

- 5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

- 6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
192,000百万円	216,000百万円

(損益計算書関係)

1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	24,000百万円	24,000百万円

2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	484,015百万円	551,518百万円

3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
受取配当金	11,688百万円	17,755百万円
その他	2,969百万円	4,017百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,976百万円	(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,665百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円
(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	996百万円	(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,959百万円	(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,091百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円
(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	994百万円	(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当事業年度末 (2025年 3 月31日)
普通株式	3,885株	4,455株

(注) 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で分割を行っております。上記の前事業年度末の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	25,601	74,680	49,078
合計	25,601	74,680	49,078

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	158,010
関連会社株式	17,445

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	26,301	78,794	52,492
合計	26,301	78,794	52,492

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	177,678
関連会社株式	17,441

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	178,124	123,684
退職給付引当金	115,172	121,348
有価証券評価損	24,889	26,459
ポイントに係る契約負債・引当金	16,655	19,045
会社分割に伴う関係会社株式	4,728	17,845
貸倒引当金	13,912	17,790
減損損失	15,673	16,929
賞与引当金	14,935	15,938
その他	41,076	31,530
繰延税金資産小計	425,168	390,573
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	66,973	79,502
評価性引当額小計	66,973	79,502
繰延税金資産合計	358,195	311,071
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,301	28,274
その他有価証券評価差額金	38,481	41,647
その他	4,404	4,761
繰延税金負債合計	70,186	74,682
繰延税金資産の純額	288,008	236,388

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
税率変更による影響	2.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異等のうち、2026年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.5%から31.4%に変更しております。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,802円44銭	1,846円91銭
1 株当たり当期純利益	129円46銭	134円55銭

(注) 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社は、2026年 4 月 1 日付で現行の退職金制度の改定を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成19年 2 月 7 日)を適用する予定であります。影響額については現在算定中であります。

(投資有価証券の売却)

当社は、政策保有株式全体の規模感を継続的に縮減していく方針に基づき、保有する政策保有株式の一部を売却しました。

当該事象により、翌事業年度の損益計算書において約22,116百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔 其他有価証券 〕		
三菱重工業(株)	11,585,000	29,263
(株)オリエンタルランド	7,068,500	20,816
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,067,380	16,476
川崎重工業(株)	1,534,400	13,699
東京海上ホールディングス(株)	2,348,350	13,470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,138,567	10,333
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,688,150	10,201
三井不動産(株)	7,332,000	9,755
三菱地所(株)	3,760,000	9,144
住友不動産(株)	1,593,000	8,909
(株)西武ホールディングス	2,630,100	8,684
東海旅客鉄道(株)	2,594,000	7,403
九州旅客鉄道(株)	1,974,100	7,205
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,187,390	7,054
SOMPOホールディングス(株)	1,281,096	5,791
京王電鉄(株)	1,374,300	5,231
東武鉄道(株)	2,024,800	5,164
西日本旅客鉄道(株)	1,733,400	5,055
東急不動産ホールディングス(株)	4,607,400	4,599
日本航空(株)	1,600,200	4,090
ANAホールディングス(株)	1,387,800	3,829
松竹(株)	256,600	3,158
日本製鉄(株)	940,800	3,005
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
東急(株)	1,764,000	2,972
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,023,500	2,966
イーレックス(株)	3,646,500	2,935
(株)Liberaware	2,216,900	2,310
その他(42銘柄)	18,102,374	22,855
計	100,520,607	249,386

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(優先出資証券)		
2 銘柄	32,592	1,629
(投資事業組合出資金)		
合同会社JREASTファンド第9号を 営業者とする匿名組合		16,550
FS Japan Project B4合同会社を 営業者とする匿名組合		5,744
その他(17銘柄)		8,629
(不動産投資信託)		
JR東日本プライベートリート投資法人	2,400	2,428
(合同会社出資金)		
1 銘柄	60,000,000	59
計		35,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	2,094,365	6,363	47,331 (1,974)	2,053,398	-	-	2,053,398
建物	2,340,361	287,808	82,257 (3,158)	2,545,912	1,235,237	63,881	1,310,674
構築物	6,696,781	158,133	57,474 (616)	6,797,439	4,342,767	93,768	2,454,672
車両	1,930,429	88,186	68,784 (-)	1,949,831	1,515,269	90,540	434,562
自動車	8,682	1,073	1,557 (-)	8,199	5,882	963	2,317
機械装置	1,076,581	78,945	27,015 (1,083)	1,128,511	830,514	56,297	297,997
工具・器具・備品	181,010	14,602	9,745 (12)	185,867	150,833	12,649	35,034
建設仮勘定	531,160	710,069	650,288 (-)	590,941	-	-	590,941
有形固定資産計	14,859,373	1,345,183	944,454 (6,846)	15,260,102	8,080,504	318,101	7,179,598
無形固定資産							
借地権	13,274	0	137 (137)	13,138	-	-	13,138
施設利用権	1,040	12	36 (-)	1,016	385	45	631
ソフトウェア	88,028	25,788	14,385 (-)	99,432	49,456	15,760	49,975
その他	868	25	38 (-)	855	472	62	383
無形固定資産計	103,212	25,827	14,596 (137)	114,442	50,314	15,869	64,128
長期前払費用	83,135	16,732	7,430 (2)	92,437	35,493	10,004	56,944
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物の増加額は、TAKANAWA GATEWAY CITY開業等によるものであります。

2 構築物の増加額

線路設備

69,565百万円

電路設備

55,411百万円

停車場設備

22,999百万円

3 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、維持更新投資(モビリティ)289,238百万円、成長投資(生活ソリューション)239,819百万円、成長投資(モビリティ)129,729百万円ほかに係るものであり、減少額は、建物287,174百万円、構築物155,464百万円、車両新造(含む改造)88,125百万円、機械装置59,472百万円ほかへの振替額であります。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45,607	12,762	10	1,700	56,660
賞与引当金	48,962	52,251	48,962	-	52,251
新幹線鉄道 大規模改修引当金	192,000	24,000	-	-	216,000
災害損失引当金	6,943	-	1,894	1,458	3,590
環境対策引当金	48,275	-	37,505	-	10,770
ポイント引当金	17,828	6,640	5,358	-	19,109
関係会社事業損失引当金	1,500	3,076	-	-	4,576

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収可能性の見直しに伴う取崩によるものであります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、2022年福島県沖地震及び2022年8月の豪雨災害に係る主な復旧工事の終了に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																																									
定時株主総会	6月中																																																																									
基準日	3月31日																																																																									
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																																																																									
1単元の株式数	100株																																																																									
単元未満株式の 買取り・売渡し	<div>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部</div> <div>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</div> <div>取次所</div> <div>-</div> <div>買取・売渡手数料</div> <div>-</div>																																																																									
取扱場所																																																																										
株主名簿管理人																																																																										
取次所																																																																										
買取・売渡手数料																																																																										
公告掲載方法	電子公告																																																																									
株主に対する特典 (株主優待割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。																																																																									
	<table><tr><th>所有株式数</th><th>発行枚数</th></tr><tr><td>300株未満</td><td>0枚</td></tr><tr><td>300株～399株</td><td>1枚</td></tr><tr><td>400株～599株</td><td>2枚</td></tr><tr><td>600株～699株</td><td>3枚</td></tr><tr><td>700株～899株</td><td>4枚</td></tr><tr><td>900株～1,199株</td><td>5枚</td></tr><tr><td>1,200株～1,499株</td><td>6枚</td></tr><tr><td>1,500株～1,999株</td><td>7枚</td></tr><tr><td>2,000株～2,999株</td><td>9枚</td></tr><tr><td>3,000株～3,999株</td><td>11枚</td></tr><tr><td>4,000株～4,999株</td><td>13枚</td></tr><tr><td>5,000株～5,999株</td><td>15枚</td></tr><tr><td>6,000株～6,999株</td><td>17枚</td></tr><tr><td>7,000株～7,999株</td><td>19枚</td></tr><tr><td>8,000株～8,999株</td><td>21枚</td></tr><tr><td>9,000株～9,999株</td><td>23枚</td></tr><tr><td>10,000株～12,499株</td><td>25枚</td></tr></table>		所有株式数	発行枚数	300株未満	0枚	300株～399株	1枚	400株～599株	2枚	600株～699株	3枚	700株～899株	4枚	900株～1,199株	5枚	1,200株～1,499株	6枚	1,500株～1,999株	7枚	2,000株～2,999株	9枚	3,000株～3,999株	11枚	4,000株～4,999株	13枚	5,000株～5,999株	15枚	6,000株～6,999株	17枚	7,000株～7,999株	19枚	8,000株～8,999株	21枚	9,000株～9,999株	23枚	10,000株～12,499株	25枚	<table><tr><th>所有株式数</th><th>発行枚数</th></tr><tr><td>12,500株～14,999株</td><td>30枚</td></tr><tr><td>15,000株～17,499株</td><td>35枚</td></tr><tr><td>17,500株～19,999株</td><td>40枚</td></tr><tr><td>20,000株～22,499株</td><td>45枚</td></tr><tr><td>22,500株～24,999株</td><td>50枚</td></tr><tr><td>25,000株～27,499株</td><td>55枚</td></tr><tr><td>27,500株～29,999株</td><td>60枚</td></tr><tr><td>30,000株～34,999株</td><td>65枚</td></tr><tr><td>35,000株～39,999株</td><td>70枚</td></tr><tr><td>40,000株～44,999株</td><td>75枚</td></tr><tr><td>45,000株～49,999株</td><td>80枚</td></tr><tr><td>50,000株～54,999株</td><td>85枚</td></tr><tr><td>55,000株～59,999株</td><td>90枚</td></tr><tr><td>60,000株～149,999株</td><td>100枚</td></tr><tr><td>150,000株～299,999株</td><td>250枚</td></tr><tr><td>300,000株以上</td><td>500枚</td></tr></table>		所有株式数	発行枚数	12,500株～14,999株	30枚	15,000株～17,499株	35枚	17,500株～19,999株	40枚	20,000株～22,499株	45枚	22,500株～24,999株	50枚	25,000株～27,499株	55枚	27,500株～29,999株	60枚	30,000株～34,999株	65枚	35,000株～39,999株	70枚	40,000株～44,999株	75枚	45,000株～49,999株	80枚	50,000株～54,999株	85枚	55,000株～59,999株	90枚	60,000株～149,999株	100枚	150,000株～299,999株	250枚	300,000株以上	500枚
	所有株式数	発行枚数																																																																								
	300株未満	0枚																																																																								
	300株～399株	1枚																																																																								
	400株～599株	2枚																																																																								
	600株～699株	3枚																																																																								
	700株～899株	4枚																																																																								
	900株～1,199株	5枚																																																																								
	1,200株～1,499株	6枚																																																																								
	1,500株～1,999株	7枚																																																																								
	2,000株～2,999株	9枚																																																																								
	3,000株～3,999株	11枚																																																																								
	4,000株～4,999株	13枚																																																																								
	5,000株～5,999株	15枚																																																																								
	6,000株～6,999株	17枚																																																																								
	7,000株～7,999株	19枚																																																																								
	8,000株～8,999株	21枚																																																																								
	9,000株～9,999株	23枚																																																																								
	10,000株～12,499株	25枚																																																																								
	所有株式数	発行枚数																																																																								
	12,500株～14,999株	30枚																																																																								
	15,000株～17,499株	35枚																																																																								
	17,500株～19,999株	40枚																																																																								
	20,000株～22,499株	45枚																																																																								
22,500株～24,999株	50枚																																																																									
25,000株～27,499株	55枚																																																																									
27,500株～29,999株	60枚																																																																									
30,000株～34,999株	65枚																																																																									
35,000株～39,999株	70枚																																																																									
40,000株～44,999株	75枚																																																																									
45,000株～49,999株	80枚																																																																									
50,000株～54,999株	85枚																																																																									
55,000株～59,999株	90枚																																																																									
60,000株～149,999株	100枚																																																																									
150,000株～299,999株	250枚																																																																									
300,000株以上	500枚																																																																									
3月31日の最終の株主名簿に記録された、当社株式を100株以上保有し、かつ100株以上を継続して2年以上保有している株主を対象に、株主優待割引券を追加で1枚発行する。																																																																										
2 利用方法																																																																										
・1枚の割引券を、運賃及び料金のいずれか又は双方の割引に利用することができる。																																																																										
・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。																																																																										
3 割引率																																																																										
・1枚の割引券で4割引とする。																																																																										
4 割引の対象																																																																										
・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。																																																																										
・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券及び座席指定券とし、一列車に限る。																																																																										
グランクラス、プレミアムグリーン、個室及び寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車及び座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。																																																																										
他の割引との重複適用はしない。																																																																										
5 2025年度発行の株主優待割引券の有効期間は、7月1日から翌年6月30日までの1年間とする。																																																																										

株主に対する特典 (株主サービス券)	3月31日の最終の株主名簿に記録されている300株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1セット発行する(1セット当たりの各サービス券利用可能回数は下表のとおり)。		
	種類	内容	利用可能回数
	車内販売ホットコーヒー割引券	新幹線と特急列車の対象列車で車内販売のホットコーヒーを100円割引で購入できる	3
	高速バス割引券	東京駅・バスタ新宿 - 佐野(栃木県)間の高速バスのきっぷを1,000円割引で購入できる	1
	JEXER優待価格利用券	フィットネスクラブ「JEXER」をタオルセット付で1回1,650円で利用できる	3
	JRE MALLクーポン	JR東日本直営の通販サイトで1,000円以上お買い上げで利用できる500円クーポン	1
	株主さま優待価格宿泊券	対象のホテルを、株主さま向け優待価格(一般販売価格の10%～20%程度の割引価格)で利用できる	6
	直営レストラン・バー割引券	東京ステーションホテル、メズム東京及びメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)	3
	駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の対象の営業所において、駅レンタカーを基本料金に安心の補償も付いて30%割引で利用できる。補償サービスとして、免責補償・NOCサポートを含む	3
	STATION BOOTH 利用券	JR東日本の駅等にあるSTATION BOOTHを最大1時間無料で利用できる	1
	ベックスコーヒーショップドリンク割引券	ベックスコーヒーショップの対象店舗で、ドリンクを100円割引で購入できる	3
	いろいろ庵さらく・そばいち選べるトッピング無料券	いろいろ庵さらく及びそばいちの店舗で、トッピング1品を無料サービス	3
	リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる	3
	鉄道博物館入館割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる	2
	GALA湯沢スキー場株主さまリフト優待割引券	GALA湯沢スキー場リフト1日券を株主さま優待価格で販売	6
	東京ステーションギャラリー入館割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる	2
	株式会社西武ホールディングスとのコラボ株主優待	300名に「SEIBU Smile POINT」と「JRE POINT」が当たるキャンペーンを実施	抽選
	東急不動産ホールディングス株式会社とのコラボ株主優待券	東急不動産ホールディングスグループの各施設(リゾートホテル、東急ステイ、ゴルフ場、スキー場)を株主さま向け優待価格で利用できる	2
株主に対する特典 (人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記録されている3,000株以上所有の株主に対して、人間ドック料金割引券を一律1枚発行する。		
	種類	内容	
	人間ドック料金割引券	JR東京総合病院又はJR仙台病院で、人間ドックを基本料金の20%割引で受診できる一部メニューを除く	
	2 人間ドック料金割引券を利用する場合の受診期間は10月から翌年3月までとする。		

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月20日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第37期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月20日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
(4)	半期報告書 及び確認書	(第38期中)	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月 6 日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間(自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 2 月28日)		2025年 3 月12日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録書 及びその添付書類			2025年 3 月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月18日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産306,915百万円が計上されている。(税効果会計関係)注記に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は394,072百万円であり、その大半を占める東日本旅客鉄道株式会社における計上額が特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。なお、会社は、国土交通大臣より事業適応計画の認定を受けており、税務上の繰越欠損金の将来の税金負担額の軽減効果の見積りにおいて課税の特例措置の適用を考慮している。</p> <p>将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、すなわち繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に基づき判断されるが、その妥当性は、会社分類の適切性や収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存する。特に将来の一時差異等加減算前課税所得は、業績予測を基礎として見積もられるが、その業績予測に当たっての主要な仮定は、高い不確実性を伴う鉄道運輸収入の見込みであり、経営者の重要な判断が当該見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類について、重要な税務上の欠損金が生じた原因や業績予測に基づく将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りを勘案し、その妥当性を評価した。</p> <p>業績予測における主要な仮定である、鉄道運輸収入の見込みについて、経営者に質問するとともに、関連する内部資料の閲覧及び突合並びに利用可能な外部情報との比較を行い、経営者の仮定の適切性を評価した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りについて、取締役会で承認された業績予測及び関連する内部資料との整合性を検証した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された事業適応計画に基づく各年度の投資額について、国土交通省へ申請した投資計画との整合性を検証した。</p>

旅客運輸収入に関する収益認識の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益2,887,553百万円のうち、運輸事業セグメントの外部顧客への売上高は1,945,788百万円であり、全体の67.4%を占めている。その大半を占める東日本旅客鉄道株式会社の旅客運輸収入は、特に重要である。</p> <p>旅客運輸収入の計上に当たっては、現金、電子マネー、クレジットカード等の多様な形態で発売される乗車券の発売額を集計したのち、鉄道情報システム株式会社に業務委託するJR他社との料金通算計算やJR他社及び連絡運輸会社との清算等の複雑なプロセスを経ることとなる。これらのプロセスでは、複数のITシステムが相互連携する仕組みが構築されており、旅客運輸収入の計上は、ITシステムに高度に依拠している。</p> <p>旅客運輸収入の収益計上が正確に行われるためには、関連するITシステムが適切に整備され、かつ運用されることが極めて重要であり、その有効性の検討に当たっては、IT専門家の関与が必要と判断した。</p> <p>以上から、当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性を評価するため、監査法人内のITの専門家と連携して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>駅収入管理システム、SuicaのID管理システム、会計システム等の旅客運輸収入の収益認識に関連するITシステム間のデータの整合性を確認することにより、インターフェースに関する業務処理統制の有効性を評価した。</p> <p>上記の業務処理統制が監査期間を通じて一貫して運用されていることを確認するため、関連するITシステムに係るユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を評価した。</p> <p>駅収入管理システムの数値の正確性を検証する会社の活動である、駅における当日現金有高と売上高の照合に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧するとともに、当該監査人を実施した評価手続について質問し、委託業務に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>また、以上のITシステムの相互連携処理の正確性を検討する監査手続に加えて、旅客輸送の指標の一つである輸送人キロと旅客運輸収入の相関性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止され

ている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月18日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薮	和	彦
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	秀	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	直	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産236,388百万円が計上されている。(税効果会計関係)注記に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は311,071百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。なお、会社は、国土交通大臣より事業適応計画の認定を受けており、税務上の繰越欠損金の将来の税金負担額の軽減効果の見積りににおいて課税の特例措置の適用を考慮している。</p> <p>将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、すなわち繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に基づき判断されるが、その妥当性は、会社分類の適切性や収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存する。特に将来の一時差異等加減算前課税所得は、業績予測を基礎として見積もられるが、その業績予測に当たっての主要な仮定は、高い不確実性を伴う鉄道運輸収入の見込みであり、経営者の重要な判断が当該見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>
旅客運輸収入に関する収益認識の正確性	
<p>個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。</p>	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。